

NTTコミュニケーションズグループCSR CSR報告書2013



NTTコミュニケーションズのCSR

▶ トップメッセージ



社会的課題の解決と
持続的発展のため、
グローバルに貢献してまいります。
代表取締役社長 有馬 彰

▶ CSR経営の基盤



CSRパフォーマンス報告

▶ CSR重点領域



▶ 社会への貢献

情報通信技術の向上と情報セキュリティの確保に努め、信頼性の高い情報通信サービスを提供します



▶ 地球環境保護

情報通信サービスにおける環境負荷低減ソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します



▶ 人材の尊重

情報通信のプロフェッショナルとして、高い倫理観の企業活動で社会的責任を果たします



CSR報告書2013について

- ▶ 編集方針
- ▶ ISO26000対照表
- ▶ 昨年度アンケート結果
- ▶ 第三者意見
- ▶ 環境報告ガイドライン対照表
- ▶ お問い合わせ
- ▶ GRIガイドライン対照表
- ▶ アンケート
- ▶ PDFダウンロード/バックナンバー

NTTコミュニケーションズグループの概要

- ▶ 会社概要
- ▶ 事業概要

CSR報告書2013

トップメッセージ



我が国の経済情勢は、新政権発足以降、円高是正・株価上昇などを背景に実体経済にも明るい兆しが見えていますが、海外経済については、新興国や欧州における減速状態から脱しておらず、また、消費税引上げの影響など景気の先行きは不透明な面が残されています。

一方、通信市場におきましては、高速ネットワーク、とりわけ高速モバイル通信を背景としたスマートフォンの普及による市場の拡大、また、クラウド化にともなうビッグデータによる利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化や新産業の創出等が期待されています。

このような経営環境の激しい変化を踏まえ、2012年度は、事業ビジョン「ビジョン2015」のもと、“Global ICT Partner”というスローガンを掲げ、経営構造をグローバルシームレスに変革し、世界中のお客さまにとって最適なパートナーとして選ばれるようNTTコミュニケーションズグループ一丸となって取り組んでいます。

具体的には、グローバルクラウドビジョンにもとづく新たなサービスの提供、グローバルシームレスなセールスの展開、競争力の高いオペレーションの実現など、新たな成長事業の立ち上げと既存事業の抜本的な効率化を同時に進めました。

NTTコミュニケーションズグループの事業は、お客さまはもとより、さまざまなステークホルダーの皆さまとのかかわりのなかでなっています。

“Global ICT Partner”としてふさわしいCSRの活動により、社会的課題の解決と持続的発展への貢献を、より一層、邁進してまいります。

有馬 彰

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

CSR報告書2013

CSR経営の基盤

NTTコミュニケーションズグループは、法令順守および企業統治の徹底はもとより、ステークホルダーと調和し持続可能な社会づくりに貢献する存在となることを目指し、さまざまな側面からCSR経営の基盤づくりを進めています。

■ CSRの姿勢

- NTTコミュニケーションズグループのCSRの考え方
- CSR基本方針
- 重点活動方針
- NTTグループの一員として
- 私たちの行動規範
- 人権方針
- 地球環境憲章 基本理念
- グローバルな取り組みの加速

■ ステークホルダー対話の促進

- ステークホルダーの声を活かした対話機会の促進
- 具体的事例1 お客さまとの対話
- 具体的事例2 有識者を交えた対話

■ CSRマネジメント

- コーポレートガバナンス体制
- 内部統制
- 内部監査
- CSR委員会
- 企業倫理推進体制
- ホットラインの設置
- ビジネスリスクマネジメント
- クライシスマネジメント
- セキュリティ宣言
- 情報セキュリティマネジメント体制
- お客さま情報・個人情報保護に向けた対策
- 第三者評価・認証など
- CSR指標に則した取り組みの加速
- 人権啓発の推進
- 人権啓発基本方針
- 人権を尊重する企業体質の確立
- 人権啓発研修
- 人権・コンプライアンス標語の募集

■ CSR指標2012-2013

- CSR指標2012の成果
- CSR指標2013の目標

■ 外部評価

- 英国の調査会社Telemark Service社の顧客満足度調査でGold Awardを受賞
- 「ICTを活用した『働き方改革』の取り組み」が社団法人企業情報化協会「IT賞」においてITマネジメント賞を受賞
- 「第6回 ASP・SaaS・クラウドアワード2012」においてASP・SaaS部門の総合グランプリを受賞
- 「グリーン・グリッド データセンター・アワード2012」最優秀賞を受賞
- 日経新聞社の第16回「環境経営度調査」通信・サービス部門第2位

CSR報告書2013

CSRの姿勢

- [▶ CSRの姿勢](#)
- [▶ ステークホルダー対話の促進](#)
- [▶ CSRマネジメント](#)
- [▶ CSR指標2012-2013](#)
- [▶ 外部評価](#)

NTTコミュニケーションズグループでは2006年6月にCSR基本方針を定めました。この基本方針にもとづき、社員一人ひとりが日々の事業活動の中で実践していくことが私たちのCSR活動です。

私たちならではの貢献を目指して

NTTコミュニケーションズグループのCSRの考え方

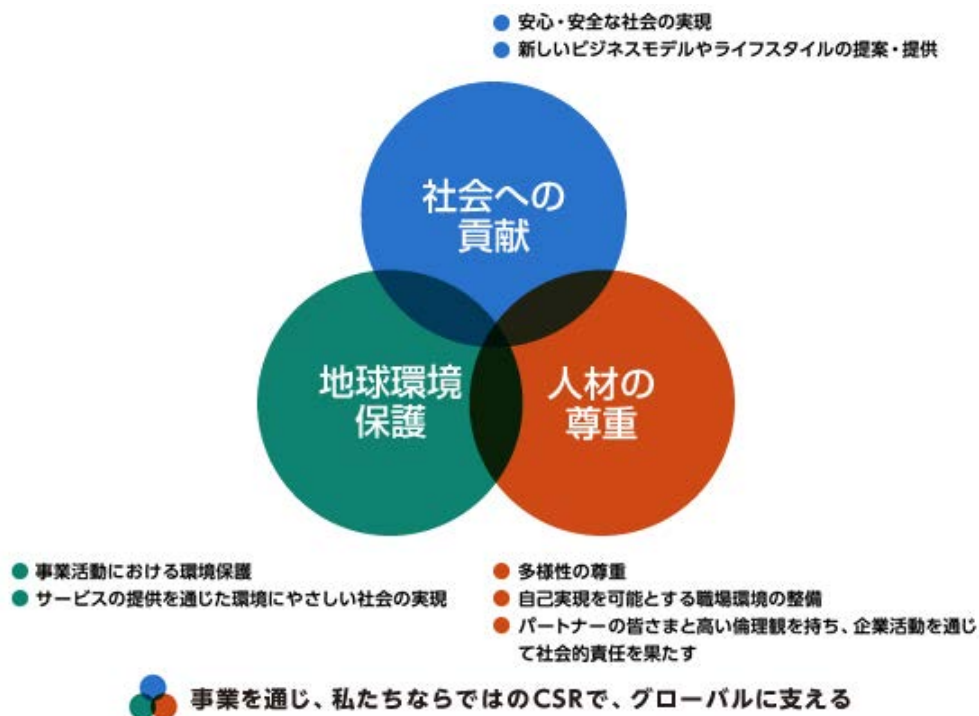
NTTコミュニケーションズグループは、自分たちならではの社会への役立ち・貢献を重んじています。この実現に向け、CSR基本方針を、また、より具体的な目標として重点活動方針、環境ビジョンを定め、社員一人ひとりが日々の事業活動で実践しています。

CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、グローバルICTパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

重点活動方針

CSR基本方針を継続的に実践するための具体的な目標を設定しています。また、環境面については「環境ビジョン」を別途設けるなど、事業の特徴を踏まえた活動を重視しています。



NTTグループの一員として

NTTコミュニケーションズグループのCSR基本方針はNTTグループCSR憲章を踏まえ、NTTグループ一体となり社会の課題解決に取り組んでいます。

「NTTグループCSR憲章」は、[こちら](#)に掲載しています。



社会の一員としての責任

私たちの行動規範

NTTコミュニケーションズグループを取り巻くすべての利害関係者がステークホルダーです。お客さまやビジネスパートナー・株主のみならず、私たちの企業活動によって影響を受ける競合他社や社会全体、ともに働く職場の仲間もステークホルダーです。行動がひとりよがりにならないためには、ステークホルダーから信頼され評価していただくことが会社の利益と持続的発展につながる、という視点が欠かせません。“つなぐ”ということに価値を置く私たちは、さまざまなステークホルダーとのつながりも常に意識しています。

お客さまに対して

1. お客さま第一の視点で、お客さまにとって本当に価値あるサービスを提供します
2. NTTコミュニケーションズグループの社員としての責任とプライドをもって、スピーディ・柔軟・誠実に対応します
3. お客さまとの持続的な信頼関係を築きます

ビジネスパートナーに対して

1. お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーとより良い協力関係を築きます

社会に対して

1. サービスの提供を通じて、ICT社会の健全な発展に貢献します
2. 社会とのつながりを大事にし、地球環境保護に貢献します
3. 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します

競合会社に対して

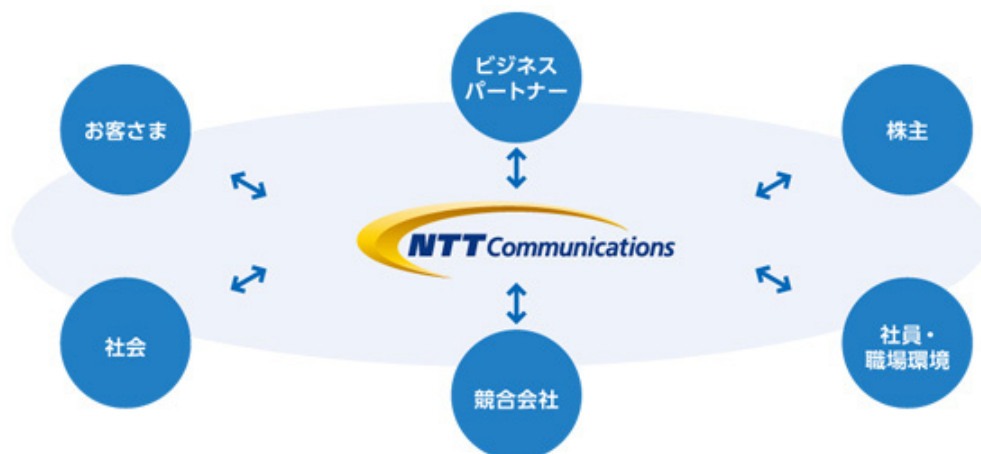
1. ルールを守り、フェアな競争を行います

社員・職場環境に対して

1. 個性と多様性を認め、お互いの人権を守ります
2. お互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境をつくります
3. ICT企業として、セキュリティ保護に全力を尽くします

株主に対して

1. 事業活動に関する情報を公正、正確、タイムリーに開示します
2. 企業として絶え間ない成長を続け、株主の利益を高めるように努めていきます



CSR推進に向けて

「OBP (Our Business Principle)」

NTTコミュニケーションズグループでは、あらゆる事業活動の中で規範とする「OBP」を定め、社員およびパートナー社員で共有しています。OBPとはあらゆるステークホルダーとのかかわり合いの中、何が正しいのか迷った時、基本に立ち戻り、自らの行動を振り返り、正しい行動をとるために明文化したものです。

これからもOBPをCSR活動の基本に据え、CSR活動を推進していきます。

「OBP (Our Business Principle)」の詳細は、こちらに掲載しています。

人権方針

私たちは、グローバルに展開する企業として、人権を尊重した「豊かな人権文化」を創造していくことを使命のひとつと考え、日々の事業活動を通じて人権問題の解決に努めています。

地球環境憲章 基本理念

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

グローバルな取り組みの加速

近年、顧客企業のグローバル化にともない、私たちの事業も、さらにクロスボーダーで多様になりつつあります。このような状況の中、私たちは、持続可能な社会づくりに貢献するためCSR活動をグローバルな視点で網羅・拡大することが重要であるという認識にもとづき、世界各地での取り組みを加速しています。

- ▶ CSRの姿勢
- ▶ ステークホルダー対話の促進
- ▶ CSRマネジメント
- ▶ CSR指標2012-2013
- ▶ 外部評価

CSR報告書2013

ステークホルダー対話の促進

- [CSRの姿勢](#)
[ステークホルダー対話の促進](#)
[CSRマネジメント](#)
[CSR指標2012-2013](#)
[外部評価](#)

NTTコミュニケーションズグループでは、ステークホルダーを重視した経営を実践する手段として、OBPにもとづき日常業務を通じたステークホルダー配慮を徹底することと、ステークホルダーとのダイレクトなコミュニケーションを重視したCSR活動を行うことを、取り組みの重要な二本柱としています。

ステークホルダー対応の基本的な姿勢

■ ステークホルダーの声を活かした対話機会の促進

NTTコミュニケーションズグループでは、ステークホルダーとの対話を、ステークホルダーの声を吸い上げ、事業に活かすための機会として重視しています。毎年継続的に開催されるものから特定のテーマで行われるものまで、多様な対話機会を柔軟に展開し、ステークホルダーとのきめ細かいコミュニケーションを心がけています。

■ ステークホルダーとのコミュニケーション例

お客さまとの コミュニケーション	お客さま満足度（CS）調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。 ・ Voice of Customer (VOC) 調査、NTT Communications Forum
ビジネスパートナーとの コミュニケーション	パートナーの皆さまと通信の品質改善に取り組み、お客さまの品質に対する満足度の向上を図っています。 ・ Arcstar Carrier Forum (ACF)、カスタマーカウンスル、パートナーサミット グリーン購買ガイドラインに沿った調達方針の開示を行うことで、公平な調達活動を行っています。 ・ サプライヤーとのコミュニケーション
社会との コミュニケーション	NPO団体や外部有識者などとコミュニケーションをとることで、課題認識と現状把握を図っています。 ・ ステークホルダーダイアログ、各種社会貢献活動
社員との コミュニケーション	社員のモチベーション維持・向上につなげることを目的として、適正な人事制度はもとより役員とのコミュニケーションの場などを設け、常に社員の声を取り入れています。 ・ 社長との対話会、カイゼンサポートライン

■ 具体的事例1 お客さまとの対話

お客さまとの対話を通してさまざまな意見をいただき、より良い製品・サービスづくりを目指すことは、極めて重要な経営課題です。私たちは、グループをまたぐ施策としてVoice of Customer (VOC) 調査制度を設け、お客さま満足度の向上および新たなサービスへの気づきのため積極的に活用しています。

VOCの詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

■ 具体的事例2 有識者を交えた対話

持続可能な社会づくりに貢献する存在として企業が改善を続けるうえで、外部との意見交換（ダイアログ）は重要なプロセスです。この問題意識に立ち、NTTコミュニケーションズグループでは、経営者および現場社員と有識者とを交えた意見交換を継続的に行っています。2012年度は「事業に密着したCSR活動」というテーマで、1回の会合を行いました。

ダイアログ一覧は、[こちらをご覧ください](#)。

- [CSRの姿勢](#)
[ステークホルダー対話の促進](#)
[CSRマネジメント](#)
[CSR指標2012-2013](#)
[外部評価](#)

CSR報告書2013

CSRマネジメント

- [CSRの姿勢](#)
[ステークホルダー対話の促進](#)
[CSRマネジメント](#)
[CSR指標2012-2013](#)
[外部評価](#)

私たちは、通信事業という公共的な役割を果たしながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンスを強化し、経営の透明性と健全性を確保することを最重要課題として位置づけています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

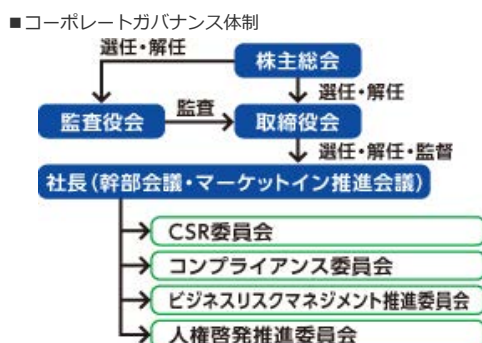
NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。

取締役会は16人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

監査役会は社外監査役3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務の執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

役員の報酬については、退職慰労金制度を2006年に廃止し、業務を執行する取締役の報酬については、業績との連動性を一層高めた報酬体系とし、社外取締役および監査役については、業績との連動を行わない報酬体系としています。

NTTコミュニケーションズおよびグループ経営としての適切かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会の配下に「幹部会議（2012年度48回開催）」を設置し、事業運営に関する重要事項について代表取締役社長による迅速な意思決定を可能としています。また、個別具体的な重要案件を討議・報告するために「マーケットイン推進会議（2012年度48回開催）」を設置しています。また、専門性を有する経営課題については、社長の指名する幹部を委員長とする「CSR委員会」「コンプライアンス委員会」「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」「人権啓発推進委員会」などを設置しています。取締役会は、これらの会議や委員会から定期的に報告を受け、審議を通じて監督および監視を実施しています。



内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法に準じ、NTTグループ全体の「内部統制」システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告にかかわる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

- 1.当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- 2.上記の内部統制システムの整備および運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務考査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価したうえで、必要な改善を実施する。

- 3.米国企業改革法および金融商品取引法にもとづく内部報告にかかわる内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
- 4.代表取締役社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任を持って実施する。
- 5.日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

内部監査

NTTコミュニケーションズは、法務考査部を中心に、社内組織および海外を含むグループ会社を対象とした内部監査を実施しています。2011年度より、これまでの規程などへの準拠性を中心とした監査から、経営上の共通的な課題および業務執行上発生する個別のリスクに対応した監査へのシフトを図っています。

こうした監査を実施することにより、各組織、各グループ会社のリスクの低減を図るとともに、あわせて業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の内部統制の向上に取り組んでいます。

CSR委員会

私たちは、CSR活動を推進するために「CSR委員会」を設置しています。委員会は経済的・環境的・社会的な観点からマネジメントを実行する体制を確立することを目指しています。委員会内部には「社会貢献推進部会」「地球環境保護推進部会」を設けています。

毎年、年2回の「CSR委員会」を開催し、2012年度は13社の主要グループ会社も出席しました。委員会では、CSR報告書の発行および活動内容の報告を行うとともに、活動の推進に向けた施策の検討・展開を図っています。

今後もCSR委員会において継続的に議論を進めることで、NTTコミュニケーションズグループ全体のCSR活動の推進および浸透を図っていきます。

コンプライアンス

企業倫理推進体制

私たちは、「コンプライアンス」を単に法令を遵守するというだけにとどまらず、社会的な要請に対しても応えうる高い倫理観を持って事業を運営していくこととらえ、企業倫理の確立を高いレベルで実現することを目指しています。

そのため2002年度に「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理担当役員、担当部署、組織ごとに担当者を配置するなど責任体制を整備しています。また毎年、グループ会社を含めた社員・役員などを対象にコンプライアンス研修、企業倫理に関するアンケート、コンプライアンス標語の募集などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

今後も経営トップからグループ社員全員が高い倫理観を持って仕事に臨むことのできる環境をつくるため、「NTTグループ企業倫理憲章」を基本に据えながらさまざまな取り組みを継続します。

[NTTグループ企業倫理憲章の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

ホットラインの設置

海外の現地法人を含めたNTTコミュニケーションズグループの横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン」を設置しています。

またNTTグループでは弁護士を活用した社外の申告窓口を設けており、風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

[社外の申告窓口](#)は、「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」社外受付窓口にて受け付けています。

リスクマネジメント

■ ビジネスリスクマネジメント

私たちは、会社運営に影響を及ぼすような大規模なビジネスリスクなどについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備するために「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。

2010年度は、体制を再整備し、重要リスク25項目をリスク定義書として選定し、監査を通じて重要リスクのマネジメント状況を管理する仕組みとするとともに、リスク関連業務の仕分けと効率化を行いました。2012年度はこれをもとに、各組織に引き続きリスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討を依頼しつつ、結果については事務局および組織がレベル合わせを通じて特定するなど、取り組みを推進しています。なおリスク要因についてはこれが顕在化した際の影響を経済的および名聲的に評価・分析し、これを踏まえ、各組織のリスク対応能力につき業務監査を行っています。

また、実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害（故障）／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。

今後も、グループ全体でビジネスリスクを回避もしくは最小化できるよう、体制と仕組みの一層の充実と強化を図っていきます。

■ クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応（クライシスマネジメント）」につき、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ部門への意識の浸透を図っています。これらの取り組みは、2011年に発生したタイ洪水における対応でも発揮されるなど、効果をあげています。

情報セキュリティ

■ セキュリティ宣言

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客様のセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客様の大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客様のセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちの最も大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客様にとって最良のセキュリティをお客様とともに実現することをお約束します。そのために技術開発、サービス開発から構築および運用にいたるすべてのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力します。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めていきます。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客様のセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客様の大切な情報をお預かりするICTパートナーとして、お客様のセキュリティ実現にお客様とともに常に努めます。
3. ビジネスパートナーやパートナー社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」「情報保護方針」は、こちらに掲載しています。

情報セキュリティマネジメント体制

私たちは、情報セキュリティマネジメントの国際規格“ISO/IEC27001”にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。

具体的には、CSO（Chief Security Officer：情報セキュリティ担当役員）のもと、「セキュリティマネジメント室」を設置し、

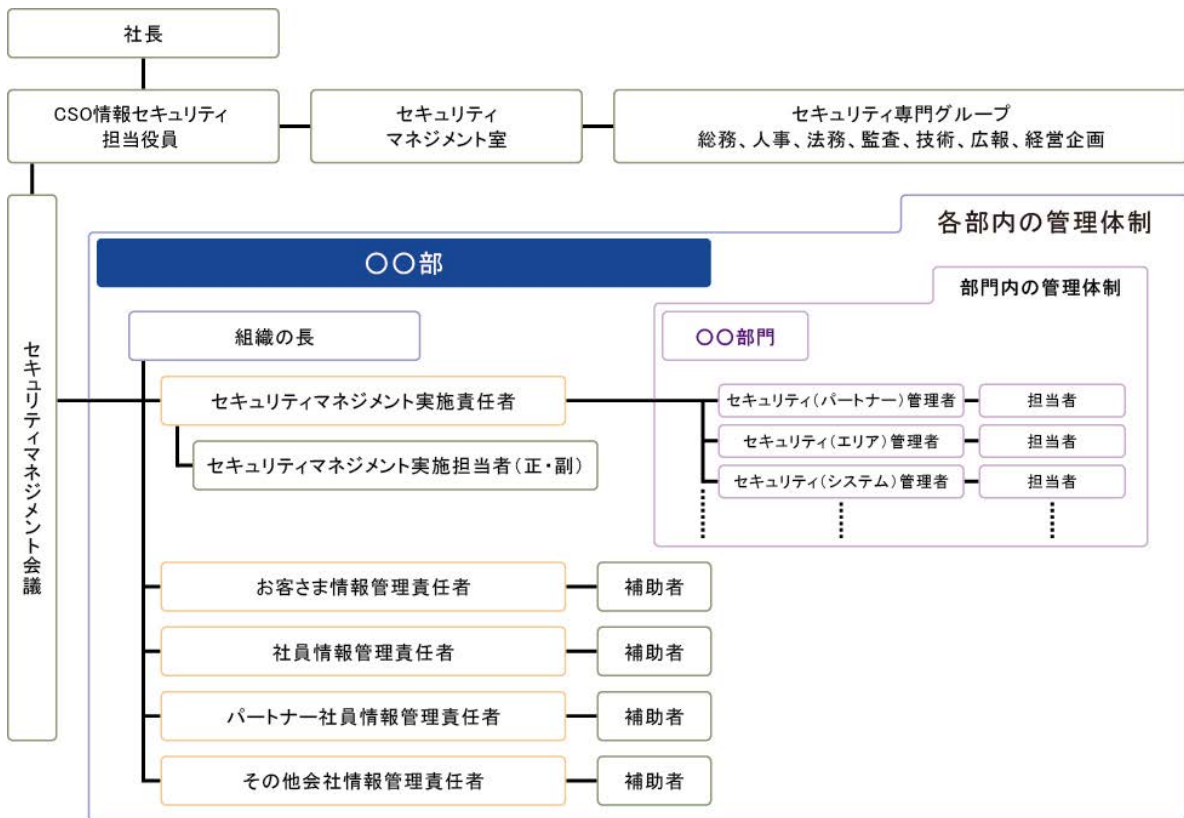
1. 規程や標準の制定と全社員への教育啓発
2. 全社の情報セキュリティ対策の策定と実装
3. 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正
4. 情報セキュリティ事故への一元的な対応

などを実施しています。また、各事業部には情報セキュリティマネジメントの推進者を配置しています。

2012年度に実施した主な取り組みとして、インターネットのセキュリティ脅威から情報システムを守るため、情報システムの脆弱性診断を実施し、随時、グループ会社へ拡大するとともに、グループ会社・海外現地法人のセキュリティ調査などを実施し、グループとしてのセキュリティガバナンスの強化に注力しました。

今後も、社内外の動向を踏まえ、必要な情報セキュリティ強化策を実施していきます。

■セキュリティマネジメント体制図



お客さま情報・個人情報保護に向けた対策

私たちは、お客さまの個人情報の保護に関して総務省ガイドラインに沿った厳格な運用を行っています。また、お客さま情報の取り扱い実務を委託する企業に対しても自社の基準に従った厳格な運用を義務づけるとともに、定期的な監査を行っています。

■ 第三者評価・認証など

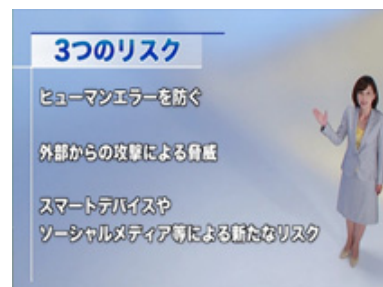
私たちは、情報セキュリティマネジメントに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2013年3月時点で15社（国内グループ会社：8社、海外現地法人：7社）で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客様の個人情報を取り扱う9社が認定を受けています。

■ CSR指標に則した取り組みの加速

NTTコミュニケーションズグループでは、「情報セキュリティの確保」をCSR指標における4つの重要領域のひとつと位置づけ、継続的に取り組みを続けています。その内容は情報取り扱いプロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。特に職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置付け、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、海外のグループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。



■ e-Learningによるセキュリティ研修
受講対象者に対して毎年度100%実施

人権の尊重

■ 人権啓発の推進

私たちは、人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、1999年7月に人権啓発基本方針を定め、人権啓発の推進に取り組んでいます。あらゆる差別も許さない企業体質を人権啓発推進のために設置した「人権啓発推進委員会」では、啓発活動報告や推進に向けた施策の検討などを行っています。

2009年度からはグループ会社の人権推進責任者も委員会メンバーとして出席し、グループ一体となった取り組みの強化を図っています。

■ 人権啓発基本方針

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立を目指し、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めます。

■ 人権を尊重する企業体質の確立

人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。そのため、すべての社員、パートナー社員は平等であることを認識し、多様性とお互いの個性を認め、信頼と敬意を払いながら日常業務を行っています。社内ではメールマガジンを活用し、季節的なイベントにちなんだハラスメントの事例などを毎月紹介しています。

■ 人権啓発研修

NTTコミュニケーションズグループで働くすべての社員およびパートナー社員に対し、社員一人ひとりの人権意識を醸成するため、「人権啓発全社員研修」の受講を義務づけています。2012年度の「人権啓発全社員研修」では、あらためて「世界人権宣言」の意義、企業としての人権尊重の重要性を振り返るとともに社会的に問題化しているパワーハラスメントなどを許さない社員一人ひとりの人権意識の醸成を図りました。また、役員・組織長など経営幹部を対象としたトップ層研修については、グローバル企業としてのダイバーシティの推進をテーマとして開催し、トップ層自らの社員一人ひとりの多様性を大切にすることを意識向上を図りました。

こうした研修を継続的に実施し、啓発活動に積極的に取り組むことによって、ハラスメントを許さない職場づくり、多様性を尊重し違いを受容する人権意識の醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

■ 人権・コンプライアンス標語の募集

私たちは、人権問題を再認識するきっかけづくりと人権意識のさらなる浸透を図るため、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。

2012年度は、応募者数9,098人、作品数20,388点の応募があり、「ありがとう！いいね！で伝える信頼感」が最優秀賞に選ばれました。標語は、海外現地法人を含むグループ全社員、パートナー社員およびその家族から募り、2012年度は国内外グループ会社の応募人数が増加しました。

今後も優れた作品を全職場で紹介していくことで、人権について身近に考える機会を提供し、人権意識の浸透を図っていきます。

- ▶ CSRの姿勢
- ▶ ステークホルダー対話の促進
- ▶ CSRマネジメント
- ▶ CSR指標2012-2013
- ▶ 外部評価

CSR報告書2013

CSR指標2012—2013

- [CSRの姿勢](#)
[ステークホルダー対話の促進](#)
[CSRマネジメント](#)
[CSR指標2012—2013](#)
[外部評価](#)

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、「社会への貢献」「地球環境保護」「人材の尊重」および、「ガバナンス」それぞれの項目において指標を定め、取り組んでいます。成果と実績の自己評価を行い、次年度に向けた見直しと改善につなげます。

CSR指標2012—2013

CSR重点活動項目の設定に即し、2012年度よりCSR指標も新たに設定しました。4つの重点活動領域に即した指標をもとに、着実な取り組みを続けていきます。

達成レベル	
自己評価を4段階とする	
☆☆☆：	まったく達成できなかった
☆☆：	目標はあまり達成できなかった
☆☆☆：	目標をほぼ達成できた
★★★★：	目標を達成できた

CSR指標2012の成果

重点活動項目	施策名	2012年度の目標	2012年度の実績	
			具体的な取り組み状況	目標に対する自己評価
ガバナンス				
情報セキュリティの確保	プライバシーマークの認証継続	前回の審査で次回更新時までに解消するように求められた課題を整理し、4度目の更新を完了する。	お客さま情報保護ガイドラインを改定した。更新のための書類審査は通過し、現地審査は対応中	★★★★ 社内関連部署からのデータ入手、ヒアリングなどを実施し、審査受検に万全の態勢で臨むことができた。
	研修実施による継続的意識啓発	層別セキュリティ研修の実施により意識向上を図り、インシデントの発生を抑制。 【定量目標】 全社セキュリティ研修・理解度測定対象者100%受講	役割別セキュリティ研修として、下記のとおり実施した。 ・全社セキュリティ研修、およびその理解度測定：(研修)10～12月、(測定)2月 ・システム管理者を対象としたIRT研修：2～3月 ・セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修：2月 【定量的な結果】 ・研修・理解度測定実施：100% ・IRT研修受講者：48名 ・セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修受講者：96名	★★★★
	プロセス、システム上の管理強化	顧客情報を安全に扱うプロセスの管理強化、情報システムの脆弱性診断の強化、診断のグループへの拡大。	・通年にわたり、顧客情報をダウンロードするにあたっての申請・承認制度を適切に運用した。 ・社内およびグループ会社の情報システムに対して、脆弱性診断を実施した。 【定量的な結果】	★★★★

重点活動項目	施策名	2012年度の目標	2012年度の実績	
			具体的な取り組み状況	目標に対する自己評価
			<ul style="list-style-type: none"> ダウンロード承認件数：704件 脆弱性診断実施数：475システム 	
	セキュリティ調査の実施	セキュリティ調査対象会社への調査実施。	<ul style="list-style-type: none"> 新たにEmerio社に対し、セキュリティ調査を実施 <p>【定量的な結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社11社、海外現地法人など20社に対し、調査実施。(8~1月) 	★★★★
社会への貢献				
ユビキタスネットワークインフラの整備	Arcstar Universal Oneの提供	クラウドへ安全につながり続けるための次世代ネットワークサービスとして企業のICTにおける課題を解決。グローバルシームレス・クラウドシームレスを実現するための機能を追加し、利便性の向上を図る。	2013年2月に日本・シンガポール・香港などアジア各国を結ぶ「Asia Submarine-cable Express(ASE)」をバックボーンに追加することで、台湾南沖でのケーブル故障リスク軽減など信頼性向上を図った。また2012年4月にモバイルラインナップにLTE対応プランを追加し、外出先からセキュアで高速・低遅延なモバイル通信を実現することで、利便性の向上を図った。	★★★★ グローバルネットワークの信頼性向上やモバイル通信による利便性向上など、目標を達成できた。
	安心・安全なホスティングサービスの提供	あらゆるものをどこからでも安全・安心・簡単につながるユビキタス環境を実現するため、Bizホスティングを中心とした基盤サービスを提供。今後、さまざまなデバイス・端末からの利用を可能にするとともに、サービスラインナップ拡充に努め、利便性向上を図る。	ネットワーク仮想化技術をデータセンター内・データセンター間のネットワークに採用した世界初のプライベートクラウドサービス「Bizホスティング Enterprise Cloud」を2012年6月に日本・香港で提供開始し、2013年3月までに世界7カ国9データセンターへ拡充するとともに、大規模で膨大なアクセスが要求されるソーシャルゲームやECサイトなどに対応するため、2013年3月にパブリッククラウドサービス「Bizホスティング Cloud [®] 」の提供機能を大幅拡充するなど、サービスの拡充および利便性の向上を図った。 また、英国の調査会社Telemark Service社の顧客満足度調査でGold Awardを受賞、「第6回ASP・SaaS・クラウドアワード2012」のASP・SaaS部門において総合グランプリを受賞、MM総研「ビジネスクラウド総合評価調査」において総合ランク1位を獲得するとともに、日経BP社「第5回・第6回クラウドランキング」のクラウド基盤サービス部門においてもベストサービス賞を受賞するなど、高い評価を受けた。	★★★★ 引き続き、来年度もサービスラインナップ拡充、利便性向上を図る。
	企業向けクラウド型メールサービス「Bizメール」	いつでもどこでも使えるクラウド型メールサービスである「Bizメール」を、スマートフォン向けにNTTコミュニケーションズ内のサービスと連携させることで利用者の利便性を向上させる。 【定量目標】 スマートフォン対応で4,000IDの新規受注	NTTコミュニケーションズとしてBYODの推進を掲げるなど、ユビキタスな利用環境の整備に一層の取り組みを進める中、Bizメールとしてもスマートフォン、タブレットへの対応の実現(2012年4月)などの対応を推進し、BYODソリューション提供の一翼を担った。 【定量的な結果】 総販売ID数は48,600ID	★★★★ BYODをトリガーとした営業活動で43件受注(うち、1,000万円超の中・大型案件11件)と好調。
	安心・安全なデータセンターサービスの提供	全世界100以上の拠点でデータセンターを提供。国内外共通のグローバル統一基準による品質管理を実施するとともに、災害に強いデータセンターの運用を目指し、さらなる整備・拡充を図る。	高い要求水準と増加する需要に応えるべく、シンガポールで4つ目となる「シンガポール セラングーン データセンター」と、マレーシアで3つ目となる「マレーシア サイバージャヤ3 データセンター」の提供を開始するとともに、国内では都内最大規模の「東京第6データセンター」の建設を完了し、国内外デー	★★★★ 引き続き、来年度も拠点を拡大するとともに、品質の向上を図る。

重点活動項目	施策名	2012年度の目標	2012年度の実績	
			具体的な取り組み状況	目標に対する自己評価
			<p>タセンターの拠点拡大を図った。 また、事業継続性に関する国際規格「ISO 22301」の認証を取得するなど、サービス品質の向上を図った。 さらには、日経BP社「第5回・第6回クラウドランキング」のデータセンター部門においてベストサービス賞を受賞するなど、高い評価を受けた。</p>	
	安否確認／一斉通報サービスの提供	<p>災害、新型インフルエンザなど発生時の事業継続への有効な手段の一つ。有事の際にも安心してご利用いただけるサービス提供を目指し、さまざまなご利用シーンへの対応や関連機能のさらなる拡充を図る。</p> <p>【定量目標】 東日本大震災時のサービス状況を踏まえ、サービス改善を実施し、10倍の性能向上を実施</p>	<p>東日本大震災では、マグニチュード9.0の大規模な地震や、津波、原発事故などの複合被害の発生により、企業の事業継続が困難な状況となった。その後、これまで以上にBCP(事業継続計画)やBCM(事業継続マネジメント)の重要性が認識される。東日本大震災時に情報処理量が急増し、サーバー側に想定以上の負荷がかかる事象が発生したことを踏まえ、さらなるサービス向上に取り組んだ結果、2012年7月24日に大規模災害においても、より安心して利用できるようシステム基盤を強化した。</p> <p>【定量的な結果】 サービス改善を実施し、10倍以上の性能向上を実現</p>	<p>★★★★</p> <p>目標達成に向けての「主要課題：(1)柔軟なリソース拡張、(2)メール送信能力向上、(3)Web登録能力」について、(1)NTT Comクラウドサービス基盤活用+有事の社内システム利用、(2)メール送信方式の全面見直し、(3)有事の社内システム利用によるパストトラフィック対応の対策を実施し、目標を大幅に達成した。</p>
	安心・安全なOCNサービスの提供	<p>年齢層にかかわらず、すべてのお客さまが安心してインターネット環境を利用できるよう、常にサービス拡充・強化を図る。</p>	<p>2012年4月にOCNモバイルにてLTE対応を開始し、2012年11月にはイー・モバイル社と協業して「OCNモバイル エントリーEM LTE」を提供開始するなど、幅広いエリアでのモバイルデータ通信を可能とした。また2012年9月にOCNツールバーにおけるフィッシング詐欺サイト警告機能を強化するなど、安心してインターネットをご利用いただけるようサービスの拡充を図った。</p>	<p>★★★★</p> <p>OCNモバイルの提供やOCNツールバーでの詐欺サイト警告機能強化による安心のインターネット環境の提供など、目標を達成できた。</p>
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	災害に強いネットワークづくり	<p>多ルート化、分散化など、有事に備えた取り組みを通じた高品質な情報通信サービスの提供により、さらなる災害に強い社会づくりを目指す。</p>	<p>国内では、大阪近郊の既存ルートと離隔をとった若狭湾ルートに中継伝送路を構築。グローバルでは、ASE構築、運用を開始しアジア向けルートを多ルート化。</p>	<p>★★★★</p> <p>最新のハザード更新、公表に合わせ、中継路被災などの影響を最小限にとどめ、迅速なサービス復旧が可能な災害に強い基盤設備の整備を継続する。</p>
	大規模災害などへの対策（災害ゼロ）	<p>大規模災害が首都圏に及ぶケースや計画停電なども想定した災害対策訓練の充実と、政府、自治体とも連携した危機管理プロセスの高度化・定着化。</p> <p>【定量目標】 年1回</p>	<p>首都圏直下型地震を想定した全社防災訓練の実施（2012年10月19日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各班の情報伝達訓練 ・安否確認訓練 <p>【定量的な結果】 年1回の演習を実施。</p>	<p>☆☆☆☆</p> <p>2012年度は、実地の行動をもとに、情報伝達の演習形式にて実施した。仕掛けられた情報はすべて本部へ報告された。課題は、情報の班の横通しなど実際に行われる情報の授受までは到達しなかったこと。次回、参加者が付与された情報から議論できるシーンも取り込み、実施する。</p>
	24時間、365日のネットワーク監視	<p>お客さま向けサービス（NW、インターネット、クラウド、ホスティング、音声系サービスなど）の常時監視と、グローバルシームレスな対応</p> <p>【定量目標】</p>	<p>国内 (1)NTTコミュニケーションズ設備長時間故障低減 (2)加入区間保守員手配までの時間短縮</p> <p>海外 (1)Nフロントでの長時間化抑止策の展開 (2)Naviツールの導入により、アラーム</p>	<p>☆☆☆☆</p> <p>国内については、2011年度件数が多かったNTTコミュニケーションズの要因については低減の取り組みは達成できたが、九州エリアの豪雨によるNTT西日本エリアの件数</p>

重点活動項目	施策名	2012年度の目標	2012年度の実績	
			具体的な取り組み状況	目標に対する自己評価
		長時間故障件数の削減 ・国内：140件/年 ・海外：500件/年	確認漏れ、アラーム確認後の判断誤りの解消 (3)統合NMSの導入 (4)長時間故障頻発特定回線への個別品質改善の継続 (5)重点6キャリア+中国に対するALPJと連携した改善取り組みの継続 【定量的な結果】 2012年度長時間故障件数 ・国内：158件/年 ・海外：521件/年	が増えたため、全体件数が増加した。 海外については自動化や、ツール化の取り組み結果、オペレーションの迅速化により、NTTコミュニケーションズ、現地キャリア要因を中心に減少することができた。 引き続き国内、海外ともに、長時間故障減少に向け取り組んでいく。
	24時間365日体制で監視し、お客さま企業の情報システムを守る(SOC)	情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている昨今、SOCでは社会のこうした変化にも対応し、クラウドサービスや契約企業の情報システムの安全・安心の確保にも積極的に取り組む。 【定量目標】 「開示不可」不正アクセス検知初報連絡15分以内達成率(99.8%以上/年)	品質目標達成に向けた週次/月次での不正アクセス検知動向と品質報告の実施 【定量的な結果】 「開示不可」不正アクセス検知初報連絡15分以内100%/年を達成	★★★★ 達成率100%で、目標を達成できた。
社会貢献活動	地域美化活動など社会貢献活動の参加数	各種清掃活動などを実施し、NTTグループGTN施策と連動し、目標達成を目指す。 【定量目標】 3,000名参加	東日本大震災復興ボランティアを継続的に実施 【定量的な結果】 796名 (別掲：東日本大震災復興ボランティア：167名)	☆☆★★ 施策の展開が社内で定着したことを受け、リピーターが増加した。(初年2011年：9.9%程度⇒2年目2012年：約30.8%程度)
	ペットボトルキャップ	NTTグループ一体となった取り組みとして、エコキャップ活動を推進する。 【定量目標】 1,750,000個	グループ一体でエコキャップ活動を継続実施 【定量的な結果】 1,145,494個	☆☆★★ ・オフィス内でのエコキャップの収集は定着。 ・ラグビー場での回収数：19,098個/4試合
地球環境保護				
温暖化防止	CO2排出量の削減	NTTコミュニケーションズグループにおいて、各種省エネ施策による通信・オフィスビルのCO2排出量を削減。 【定量目標】 27.8万t-CO2以下	・空調省エネソリューション(SmartDASH、ブランクパネル、簡易アイルキャッピング)を19ビルに導入 ・オフィスビルにおいて継続的な節電対策を実施 【定量的な結果】 29.2万t-CO2	☆☆★★
廃棄物削減	最終廃棄量の削減	NTTコミュニケーションズグループにおいて、各種リサイクル率向上施策により産業廃棄物(オフィス廃棄物・撤去通信設備・建設廃棄物)の最終処分率を削減。 【定量目標】 オフィス廃棄物：76%	・サーマルリサイクルの推進・適正な把握 ・処理会社へのリサイクル率向上指導 【定量的な結果】 73.0%	☆☆★★
紙資源削減	紙使用量の削減	NTTコミュニケーションズグループにおいて、複合機の導入や印刷方法の改善により事務用紙を削減。 【定量目標】	・個人単位での使用枚数の把握と紙利用の必要性分析 ・プロジェクトなどのICT機器充実 【定量的な結果】 7,082枚/年・人	★★★★

重点活動項目	施策名	2012年度の目標	2012年度の実績	
			具体的な取り組み状況	目標に対する自己評価
		9,200枚/年・人		
人材の尊重				
多様性の尊重と機会均等に向けた取り組み	働き方改革の全社展開による多様な働き方の推進	各職場においてより生産性の高い働き方を推進し、水平展開・定着させることを目標とし、社員の意識改革と環境整備を推進する。	9月、12月に有識者と幹部による対談を実施し社内サイトに配信。これらと連動させ、4月、11月、3月にWLB/働き方改革をテーマにした有識者による講演会を実施。さらに、会議改革の一環でのペーパーレス会議システムの構築や、タブレットをより活用できるさまざまな社内ICT環境整備を推進することで生産性向上に対する働きかけを継続して実施した。 また、職場での働き方改革の取り組み事例を公募し、優良事例として表彰を行うとともに、イベントでの紹介や社内サイトへの掲載によって他組織への水平展開を促進させた。 【定量的な結果】 イベントへの参加数は延べ600名	★★★★
	育児/介護と仕事の両立支援の拡充	社員が両立を行いながらいきいき働き、キャリア継続できるように、従来の施策に加え、男性や若手社員などにも対象を拡大するとともに、グループに水平展開する。	6月には育児休職から復職した社員を対象に「復帰支援セミナー」を実施し、男性社員3名の参加があった。こういった従来からの仕事と育児の両立支援施策に加え、2012年度は、長期的なキャリアを描くためのセミナーやメンター制度を強化して実施した。例えば、育児中の社員を対象にした「WM(ワーキングマザー)向けキャリアデザインセミナー」では、育児をしながらキャリアアップしている身近なロールモデルを提示するとともに、グループディスカッションの場を重点的に設けた。2012年度初めて実施した、女性管理者交流会では、後輩女性社員のモチベーション向上や育成を目的とし、さらなる女性社員の活躍のための会社への提言を行った。さらに、20代の若手女性社員をターゲットとしたopen cafeでは、女性管理者がパネリストとして登壇しキャリアの経験やアドバイスを語るなどした。 【定量的な結果】 関連イベントへの参加数は延べ370名(グループ社員も含む)	★★★★
	障がい者雇用率の向上	NTTコミュニケーションズ本体での法定雇用率の維持にとどまらず、グループ全体での雇用率向上を目指して活動を実施する。	グループ一体となった積極的な採用活動を継続実施 【定量的な結果】 NTTコミュニケーションズ：1.89% グループ全体：1.81% (6月1日現在)	★★★★
	グローバル規模での人材交流の拡大	若手社員・中堅社員を中心に海外 트레이ニーとして派遣するプログラムや海外現地法人からの日本への出向制度などを拡大し、グローバル規模での人材交流を活性化させる。 【定量目標】 特に若手社員の海外派遣拡大を中心に、2011年度比較で合計(双方向)30%増	7月以降順次、若手社員・中堅社員を海外現地法人に派遣。海外現地法人からの出向受入プログラムにより、NTT Com各組織にて受入。ともに、受入組織の拡大に努めた。 【定量的な結果】 2011年度53名(NTTコミュニケーションズから42名、現地法人から11名)→2012年度84名(NTTコミュニケーションズから70名、現地法人から14名)で約5割増	★★★★

重点活動項目	施策名	2012年度の目標	2012年度の実績	
			具体的な取り組み状況	目標に対する自己評価
	女性管理者比率の向上	女性管理者比率の向上を目指すための施策の検討を開始する。	2012年度の新たな施策である女性管理者による女性社員を対象とした「メンタリング活動」は、6名の管理者を第一期メンターとして選出し9月から始動した。メンターは女性社員向けセミナーなどのイベントでの登壇や希望社員へのメンタリングを実施し、ロールモデルとして各方面で活躍。 これに加え、今年度実施した女性管理者交流会後は、各組織において女性管理者が中心となり、女性社員の育成や悩み解決支援などを各々行うことで、さらなるキャリアアップ支援を継続して行っている。	☆☆☆☆

CSR指標2013の目標

重点活動項目	施策名	2013年度目標	
		定性目標	定量目標
ガバナンス			
情報セキュリティの確保	プライバシーマークの認証継続	Pマーク取得・更新を通じ蓄積したノウハウを、自社の日常業務のPDCAに落とし込むために、社内への啓発活動、関連規程の改訂などを行う。	—
	研修実施による継続的意識啓発	層別セキュリティ研修の実施により意識向上を図り、インシデントの発生を抑制。	全社セキュリティ研修・理解度測定対象者100%受講
	プロセス、システム上の管理強化	顧客情報を安全に扱うプロセスの管理強化、情報システムの脆弱性診断の強化、診断のグループへの拡大。	—
	セキュリティ調査の実施	セキュリティ調査対象会社への調査実施。	—
社会への貢献			
ユビキタスネットワークインフラの整備	Arcstar Universal Oneの提供	クラウドへグローバルで安全・快適につながるためのネットワークサービスとして企業のICTにおける課題を解決。グローバルシームレス・クラウドシームレスを実現するための機能を追加し、利便性の向上を図る。	—
	安心・安全なホスティングサービスの提供	あらゆるものをどこからでも安全・安心・簡単につなぐユビキタス環境を実現するため、Bizホスティングを中心とした基盤サービスを提供。今後、さまざまなデバイス・端末からの利用を可能にするとともに、サービスラインナップ拡充に努め、利便性向上を図る。	—
	企業向けクラウド型メールサービス「Bizメール」	前年度からの取り組みであるスマートフォン、タブレット対応における対応機種数の増加に加え、お客さまのご要望に応じてよりセキュアな環境を選択可能とするセキュアブラウザへの対応、グローバルでのご利用を可能とする英語対応など、さまざまな機能拡充を通じて、よりユビキタスな利用環境の整備を推進	—
	安心・安全なデータセンターサービスの提供	全世界100以上の拠点でデータセンターを提供。国内外共通のグローバル統一基準による品質管理を実施するとともに、災害に強いデータセンターの運用を目指し、さらなる整備・拡充を図る。	—
	安否確認／一斉通報サービスの提供	災害、新型インフルエンザなど発生時の事業継続への有効な手段の一つ。有事の際にも安心してご利用いただけるサービス提供を目指し、さまざまなご利用シーンへの対応や関連機能のさらなる拡充を図る。	—
	安心・安全なOCNサービスの提供	年齢層にかかわらず、すべてのお客さまが安心してインターネット環境を利用できるよう、常にサービス拡充・強化を図る。	—
	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	多ルート化、分散化など、有事に備えた取り組みを通じた高品質な情報通信サービスの提供により、さらなる災害に強い社会づくりを目指す。 遠隔光波長切替えの新技术を導入し、多方路切替え機能によって中継基盤ネットワークの信頼性向上などを検討するとともに、首都圏直下、南海トラフ地震など、ハザード更新に合わせ必要な対策を継続。	—

重点活動項目	施策名	2013年度目標	
		定性目標	定量目標
	大規模災害などへの対策（災害ゼロ）	大規模災害が首都圏に及ぶケースや計画停電なども想定した災害対策演習の充実と、政府、自治体とも連携した危機管理プロセスの高度化・定着化。グループ間の連携強化。	年1回
	24時間、365日のネットワーク監視	お客さま向けサービス（NW、インターネット、クラウド、ホスティング、音声系サービスなど）の常時監視と、グローバルシームレスな対応。	長時間故障件数の削減 ・国内：140件/年 ・海外：500件/年
	24時間365日体制で監視し、お客さま企業の情報システムを守る（SOC）	標的型攻撃など、巧妙化するセキュリティ脅威が増大する一方で、情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている昨今、SOCでは社会のこうした変化にも対応し、クラウドサービスや契約企業の情報システムの安全・安心の確保にも積極的に取り組む。	「開示不可」不正アクセス検知初報連絡15分以内達成率(99.8%以上/年)
社会貢献活動	地域美化活動など社会貢献活動の参加数	各種清掃活動などを実施し、NTTグループGTN施策と連動し、目標達成を目指す。	600名参加
	ペットボトルキャップ	NTTグループ一体となった取り組みとして、エコキャップ活動を推進する。	1,580,000個
地球環境保護			
温暖化防止	CO2排出量の削減	NTTコミュニケーションズグループにおいて、各種省エネ施策による通信・オフィスビルのCO2排出量を削減。	29.4万t-CO2以下
廃棄物削減	最終廃棄量の削減	NTTコミュニケーションズグループにおいて、各種リサイクル率向上施策により産業廃棄物（オフィス廃棄物・撤去通信設備・建設廃棄物）の最終処分率を低減。	オフィス廃棄物：76%
紙資源削減	紙使用量の削減	NTTコミュニケーションズグループにおいて、複合機の導入や印刷方法の改善により事務用紙を削減。	8,500枚/年・人
人権の尊重			
多様性の尊重と機会均等に向けた取り組み	働き方改革の全社展開による多様な働き方の推進	全社員アンケートにおいて課題となった「職場の生産性」の現状課題に対し、プロセス改善を行うなど継続的に働きかけを実施していく。	全社員アンケートにおける「職場の生産性」への評価向上
	育児／介護と仕事の両立支援の拡充	男女ともに育児／介護との両立を行いながらいきいき働き、キャリア継続できるように、支援活動を実施していく。	－
	障がい者雇用率の向上	新たな法定雇用率2.0%達成に向け、NTTコミュニケーションズグループ全体での雇用率向上を目指して活動を実施する。	雇用法定率2.0%
	グローバル規模での人材交流の拡大	若手社員・中堅社員を中心に海外 트레이ニーとして派遣するプログラムや海外現地法人からの日本への出向制度などを拡大し、グローバル規模での人材交流を活性化させる。	昨年度拡大した派遣数・受入数を維持・拡大(目標100名)
	女性管理者比率の向上	女性管理者比率の向上を目指すための施策や働きかけを継続的に行う。	全社員アンケートにおける女性社員の「キャリア意向」評価向上

- ▶ CSRの姿勢
- ▶ ステークホルダー対話の促進
- ▶ CSRマネジメント
- ▶ CSR指標2012-2013
- ▶ 外部評価

CSR報告書2013 外部評価

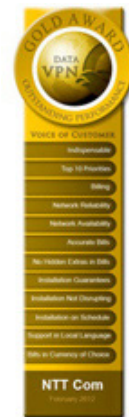
- ▶ CSRの姿勢
- ▶ ステークホルダー対話の促進
- ▶ CSRマネジメント
- ▶ CSR指標2012-2013
- ▶ 外部評価

NTTコミュニケーションズは、CSRに関する取り組みにおいて、社会からさまざまな評価を受けています。

世界で評価されている実績

NTTコミュニケーションズは、英国の調査会社Telemark Service社の顧客満足度調査で、Gold Awardを受賞しています。

出典：Telemark Services "Global dataVPN NTT Com Highlights (February 2012) "



■ Gold Award

社会関連の受賞実績

「ICTを活用した『働き方改革』の取り組み」が社団法人企業情報化協会「IT賞」においてITマネジメント賞を受賞

NTTコミュニケーションズの「ICTを活用した『働き方改革』の取り組み」が、社団法人企業情報化協会が2012年11月27日に発表した「IT賞」において、ITマネジメント賞を受賞しました。

「働き方改革」は、場所と時間にとらわれず生産性の高い働き方を実現することを狙いとし、その経験を活かして「販売促進」や「サービス力の向上」を図る取り組みです。具体的には、(1)タブレット端末2,000台を導入し提案ツールとし、かつ、移動時間や出張の際の隙間時間の活用および移動・稼働そのものの削減により、効率的・効果的な営業活動を展開、(2)個人の私有端末3600台に対してBYOD(Bring Your Own Device)を導入しコストを低減、(3)情報セキュリティ規程および運用ルールの制定を実施しています。

以上の取り組みが、「情報セキュリティ部門、システム部門が人事部門と協力して、実際に営業部門の活動実態を変革していくという実績をあげており、IT導入のマネジメントとしての範例となるもの」と評価され、今回の受賞となりました。



「第6回 ASP・SaaS・クラウドアワード2012」においてASP・SaaS部門の総合グランプリを受賞

NTTコミュニケーションズは、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(略称：ASPIC)が2012年6月20日に発表した「第6回 ASP・SaaS・クラウドアワード2012」において、ASP・SaaS部門の総合グランプリを受賞しました。

ASP・SaaS・クラウドアワードは、日本国内で優秀かつ社会に有益なASP・SaaSクラウドサービスを実現しているア

アプリケーション・コンテンツ提供・オンデマンドサービス、データセンターなどのネットワークを活用したサービス全般について表彰するものです。

エントリー部門は、ASP・SaaS部門[application分野]・[PaaS分野]、データセンター部門、ユーザ部門の3部門に分かれ、審査はエントリー事業者に直接関連のない有識者からなる委員会を設置して、公平な観点から選定し表彰します。これによって、各事業者の事業拡大とASP・SaaSクラウド関連業界の活性化を支援し、クラウドサービスが社会情報基盤として、確立することを目的としています。



■ASP・SaaS部門
総合グランプリ
「Bizホスティング」

環境関連の受賞実績

「グリーン・グリッド データセンター・アワード2012」最優秀賞を受賞

NTTコミュニケーションズは、データセンターにおける空調システムのエネルギー効率改善および温熱環境品質の改善に向けた取り組みにおいて、データセンターやIT機器のエネルギー効率改善を推進する非営利団体「The Green Grid^{*1}」(以下、グリーン・グリッド)が共催する、「グリーン・グリッド データセンター・アワード2012」の最優秀賞を受賞しました。

本アワードは、日本国内でデータセンターを運用する団体・企業間で、データセンターの資源効率の計測と改善を推進することを目的に、2010年に創設され、今回で3回目の実施となります。

PUE^{*2}やDCie^{*3}といったエネルギー効率化指標の絶対値ではなく、これらの指標を用いたエネルギー効率の各種改善活動実施前・実施後の定量化、目標設定と計画性、改善活動の継続性、社会貢献性および独創性に対して評価、表彰されるものです。

*1 2007年に設立されたグリーン・グリッドは、世界各地の会員企業によって構成される業界団体として、データセンターおよびビジネス・コンピューティングにおける資源の効率化を推進しています。グリーン・グリッドは、特定企業の製品あるいはソリューションを推奨するのではなく、データセンターにおける資源の効率の改善に必要なベストプラクティス、指標および技術を業界全体の視点から提供することを目指しています。

*2 Power Usage Effectivenessの略 電力使用効率

*3 Data Center infrastructure Efficiencyの略 データセンター施設の電力効率

日経新聞社の第16回「環境経営度調査」通信・サービス部門第2位

日本経済新聞社による第16回「環境経営度調査」において、非製造業「通信・サービス部門」で第2位にランキングされました。

本調査は、企業による調査票への回答にもとづき、環境経営への取り組みが優れている企業をランキングするものです。2012年度は製造業1,730社、非製造業2,453社を対象にアンケートを実施し、765社から有効回答を得ました。非製造業のうち「通信・サービス部門」における評価項目は「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「温暖化対策」の4つでした。

NTTコミュニケーションズは、「温暖化対策」はトップ評価、「資源循環」「汚染対策・生物多様性対応」でも高い評価を受け、総合得点400点満点中368点で2位にランキングされました。

今後は、「環境経営推進体制」の分野におけるグローバル環境マネジメントを強化し、環境中長期ビジョンである「グリーンICTビジョン 2020」実現に向けた取り組みを進めます。

▶ CSRの姿勢

▶ ステークホルダー対話の促進

▶ CSRマネジメント

▶ CSR指標2012-2013

▶ 外部評価

CSR報告書2013

CSR重点領域

私たちは、CSR基本方針に基づき、4つの重点領域を定め、CSR活動に取り組んでいます。
ここでは、それぞれの領域ごとに、特に重視している項目、2012年度の主な活動をご紹介します。

常務取締役 CSR委員長
森 清



領域1 社会への貢献

私たちは常に社会から信頼されるよう行動します。

特に重視している項目

- ユビキタスネットワークインフラの整備
- 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- 社会貢献活動

社会の問題・注目点

- 消費者課題
- コミュニティ参画

2012年度の主な活動

- セキュリティオペレーションのグローバル展開
- 「健康増進アシストサービス」の共同実証実験
- 海外パートナーキャリアとの品質向上会議
- NTTアメリカの社会貢献活動

その他の取り組み

活動の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

領域2 地球環境保護

私たちは美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。

特に重視している項目

- 温暖化防止
- 廃棄物削減
- 紙資源削減
- 生物多様性の保全

社会の問題・注目点

- 環境問題

2012年度の主な活動

- 英国で省エネ性に優れたデータセンターを運用
- 「東京第6データセンター」を提供開始

その他の取り組み

活動の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

領域3 人材の尊重

私たちはお互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境をつくります。

特に重視している項目

- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

社会の問題・注目点

- 人権
- 労働慣行

2012年度の主な活動

- プロフェッショナル人材育成
- グローバル人材マネジメント（GHRM）の取り組み
- 外国籍学生の採用を強化
- 多様な人材のキャリア開発支援

その他の取り組み

活動の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

領域4 ガバナンス

私たちは経営の透明性と健全性を確保することを最重要課題として位置づけています。

特に重視している項目

- 情報セキュリティの確保

社会の問題・注目点

- 組織統治
- 公正な事業慣行

2012年度の主な活動

- 情報システムの脆弱性診断を実施
- グループ会社・海外現地法人のセキュリティ調査などを実施

その他の取り組み

活動の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

CSR報告書2013

特集 香港FDCにおける事業とCSR



2013年5月、NTTコミュニケーションズグループが設計し、建設を進めてきた金融業向け大型データセンター「香港FDC」の運用を開始しました。

▽ 「社会」課題の解決

▽ 「環境」側面での貢献

▽ 「人材」の育成

アジア金融市場の発展を支える最高ランクの安全性と信頼性を提供

NTTコミュニケーションズグループは、2013年5月、急速な成長を続けるアジア金融市場の中核都市・香港において、金融機関のお客さまを対象とした「香港FDC（Financial Data Center）」の運用を開始しました。総延床面積は、香港で最大級となる約7万m²。データセンターの国際基準において最高ランクの安全性と信頼性を誇っています。

「Asia Submarine-cable Express(ASE)」をベースに低遅延接続を実現

金融取引の高速化がますます進むなか、アジアの主要金融拠点である東京やシンガポールと直結する大容量光海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express(ASE)」の陸揚げ局を香港証券取引所に近接する香港FDC内に收容し、活用することで低遅延接続を低コストで提供できます。



■ Asia Submarine-cable Express (ASE)



「社会」課題の解決

お客さまのBCPを支える堅牢で信頼性の高いデータセンター

データセンターは、お客さまのBCP（事業継続計画）を支える最重要インフラのひとつです。こうした認識のもとに、NTTコミュニケーションズのすべてのデータセンターは、国際的なデータセンターの信頼性基準である「Tier（ティア）」にもとづいて設計されています。なかでも「香港FDC」はティアの最高品質の「Tier IV」に対応。堅牢な耐震性を有したビルは、津

波や洪水に対しても安全な地域に立地しており、電力・空調・通信の故障や保守に備えて予備装置を常時運用するなど、万全のバックアップ体制を確立しています。

徹底したセキュリティ対策を講じて安全で円滑な金融ビジネスに貢献

データセンターの信頼性を確保するセキュリティについても、徹底した対策を講じています。敷地入口からサーバーラームのラックの間には、生体認証など8段階のセキュリティ対策を講じてお客様のシステムを厳重に守っています。さらに、IPベースの監視カメラなどによる最新の安全監視技術を採用。セキュリティマネジメントにおいても「ISO27001」*¹に準拠し、「ISAE3402」*²に対応しています。

*1 情報セキュリティマネジメントの国際規格

*2 受託業務を行う企業の内部統制を保障する国際基準

Voice キーパーソンの声

お客様の利便性向上にも配慮したセキュリティ対策を整備

香港FDCは、8段階のセキュリティチェックポイントを設定し、さらに生体認証機能アクセスカードを導入するなど、高いセキュリティ対策を講じています。また、Webにより事前入館予約、電子入退館手続きなどの機能を有する入退館管理システムを導入し、ペーパーレスを実現するとともに、お客様の利便性向上にも配慮しています。

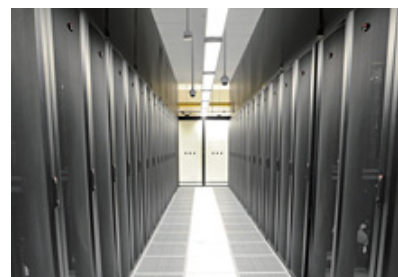


Senior Manager, Data Centre Business **Eric Chan**

「環境」側面での貢献

高効率な空調・電力設備で省エネを実現し、お客様のエネルギー削減目標の達成に貢献

「香港FDC」は、最先端の環境技術や高効率設備を採用するなど、全米グリーンビルディング評議会が策定した建物の環境性能評価制度「LEED」のGOLD認証に準じて設計されています。特にデータセンターでは設備機器の冷却効率が環境性能を左右することから、香港FDCでは空調設備にインバータ制御のファンを導入し、空調機からの供給冷気とサーバー排熱を分離するコールドアイルコンテインメントやファン動力を抑えるための十分なスペースを確保した空調用二重床下・天井上チャンバーを採用することで効率的な冷却を実現しています。また、オペレーションセンター用の電源には、燃料電池を用いたUPS（無停電電源装置）を採用するなど、大幅な省エネを実現することでお客様のエネルギー削減目標の達成に貢献します。



■冷却効率の高いサーバーラーム



■燃料電池を用いたUPS

省エネ計測の基準を統一してデータセンター全体の環境効率を向上

香港FDCでは、太陽熱温水器や雨水灌漑システム、人感センサーによる照明制御など、随所に環境に配慮した設備を設置。こうした取り組みは定期的に行っている施設見学会に参加されたお客さまからも高く評価されています。また、データセンター全体の環境効率を高めるために、省エネ性能の計測基準を、データセンターやサーバー室などのエネルギー効率を示す「エネルギー指針（PUE）」に統一。PDCAサイクルを通じた省エネ施策を推進しています。

Voice キーパーソンの声

これからも環境に優しい、より良いサービスを

このデータセンターは、電力、機械設備の信頼性指標の最高ランクである「Tier IV」に対応しているほか、大容量光海底ケーブルのデータセンター直接収容によるアジア主要金融ハブへの低遅延接続などの特長をもっています。今後も香港のデータセンター市場のマーケットリーダーとして地位をさらに強固にするために、“環境に優しく、より良いサービス”を提供していきます。

NTT国際通信株式会社 香港支店 **鈴木 建**



「人材」の育成

データセンターの実機などを整えて最新の運営技術・ノウハウを共有

香港FDCは、最新のデータセンター運営の技術やノウハウを現地社員と共有するための教育研修に注力しています。データセンター内には研修室のほか、実際に使用されている機器を用意して、社員研修はもちろん、お客さま向けのデモなどにも活用しています。また、研修にあたっては、研修内容の品質の均一化や受講者のペースでの受講が可能となるe-Learningプラットフォームを活用しています。



■ e-Learning風景

日本人と現地社員、日本と海外の双方向の技術共有・議論が活発化

より高品質なデータセンターサービスを提供するため、香港FDCでは、日本人出向者、現地社員を問わず、データセンターに関わる最新技術の動向など情報共有の機会や議論の場を積極的に設けています。日本と海外のデータセンター拠点を結んで適宜実施される「技術交流会」はそのひとつで、技術力やノウハウだけでなく、モチベーション向上などの面でも相乗効果を発揮しています。



■ 技術交流会

Voice キーパーソンの声

最高レベルのデータセンターサービスの提供を目指して

香港FDCでは現在、データセンター管理者の専門性を育成するため、独自の研修システムの策定に取り組んでいます。研修の充実、サービスの競争力を高めるだけでなく、若く優秀な人材を採用するうえでも重要です。今後は、研修システムだけでなく、データセンター管理システムなども含めて、他のアジア諸国の拠点と連携して、世界最高レベルのデータセンターサービスの提供を目指していきます。

EVP, Cloud Business **Taylor Man**



CSR報告書2013

社会への貢献

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、情報通信技術の向上と情報セキュリティの確保に努め、グローバル規模で安定した信頼性の高い情報通信サービスを提供しています。また、新たなビジネスモデルの提供を通じ、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献しています。



▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス

- アークスターユニバーサルワンの提供
- グローバルクラウドビジョン
- 安心・安全な先進のデータセンターサービス
- 世界各国の事業への参画
- アジア地域を高信頼でつなぐ「Asia Submarine-cable Express」の建設
- 安定した配信環境を支える世界最大級のインターネットインフラ
- 海底ケーブル敷設技術
- 「Managed Quality Operation（高信頼保守）」の実現

▶ ICTを活かした社会的課題解決

- 「防災・市民メディア実証実験」の実施について
- 横浜市教育委員会の校務システム基盤としてクラウドサービスを提供
- OCNのIPv6利用拡大に向けた取り組み
- コールセンター業務の在宅委託「CAVA（キャバ）」
- 「健康増進アシストサービス」の共同実証実験

▶ 社会とのかかわり

- NTTコミュニケーションズの社会貢献活動
- Webサイトを通じた社会貢献活動
- グループで取り組む社会貢献活動「参加型CSRプログラム」
- Green with Team NTTに向けた取り組み「エコキャップ活動」
- 地域貢献と自然環境保全活動
- NTTアメリカの社会貢献活動
- 東日本大震災における本業での取り組み
- 社員による継続的な被災地支援活動

▶ サプライヤーとのかかわり

- 公正な取引の推進
- CSR調達方針
- プロキュアメント部の取り組み

▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保

- 災害時におけるネットワークの信頼性確保
- 企業の事業継続を支えるサービスの提供
- 札幌ビジネスコンティニュイティセンタの取り組み
- 企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実
- ISPセキュリティ対策サービスの充実
- ヘリサインシールの表示
- 「Biz モバイルコネクト」のスマートフォン向けセキュリティ機能をさらに強化し、BYODを推進
- サーバーやネットワークを守る「OCN DDoS対策サービス」

▶ 健全なICT社会への貢献

- 検索サービスを通じた自殺予防対策への取り組み
- 子供たちが安心して利用できるインターネット環境の提供
- 児童ポルノサイトのブロックングに向けた対応方針について
- ICT支援員
- インターネット検定「.com Master ドットコム マスター」

▶ お客さまへの誠実な対応

- お客さま満足度調査を実施
- お客さまの声に素早く対応する「OCN お客さまの声」
- NTTぷらら「えでゆけっと」への評価
- 「ISO14001」および「OHSAS18001」認証の同時取得について
- 広報表示に関する規程に沿った運用
- ユニバーサルデザインの取り組み
- サービス品質保証制度（SLA）の提供
- 海外パートナーキャリアとの品質向上会議

CSR報告書2013

安定的で信頼性の高い情報通信サービス

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で日本および世界全域の通信サービスを提供しているNTTコミュニケーションズは、災害や障害が起きた場合でも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に日々努めています。

具体的には、通信ルートの大容量化・高信頼化、通信機器の二重化・分散化、さらにはネットワーク全域での24時間365日監視体制の整備などを通じて、通信の信頼性確保と安定的なサービス提供を実現しています。

ユビキタス社会の進化を実現するサービスの提供

■ アークスターユニバーサルワンの提供

企業の成長シナリオにとってクラウドサービスは不可欠となっています。ネットワークサービスに対しても、本格的なクラウド時代に対応した、安定的でセキュアなアウトソーシング環境を構築する役割が期待され、ますます注目が集まっています。

NTTコミュニケーションズでは、クラウド対応データネットワークサービス「Arcstar Universal One」を2011年5月から国内向けに提供していますが、同年9月より世界160カ国を対象に提供エリアを拡大しました。これにより、クラウド利用に求められる高品質・高信頼なネットワークサービスを国内外シームレスに展開しています。2012年8月に運用開始した大容量光海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express」をバックボーンに追加し、信頼性の高いグローバルネットワークサービスを拡充しました。

今後もお客さまのグローバルICTパートナーとして、世界規模で加速するビジネスへの対応や、国内外シームレスな事業展開のスピーディな実現に取り組みます。

■ グローバルクラウドビジョン

NTTコミュニケーションズの「グローバルクラウドビジョン」とは、お客さまのICT環境のクラウド化を契機に、ネットワーク、データセンター、音声などのアプリケーション、セキュリティなどまでを含めた通信事業者ならではの「グローバルトータルICTアウトソーシング」により、お客さまの経営改革への貢献とNTTコミュニケーションズグループの収益・利益の拡大を目的とした、企業向けサービス全体のビジョンです。

2011年10月に発表されたこのビジョンの策定の背景のひとつにはNTTコミュニケーションズとして、音声通信やデータネットワークの収入が減少する中、新たな事業の創出が課題になっていることがありました。一方で、お客さまからは、市場環境が激変する中で、経営を支えるICTの改革が望まれています。「グローバルクラウドビジョン」は、このような、NTTコミュニケーションズとしての事業上の課題と、お客さまである企業の要望を背景として策定されたものです。

NTTコミュニケーションズはこのビジョンにもとづき、お客さまの拠点ごとに分散したICTシステムをクラウドに統合し、グローバルに最適化されたICTシステムの構築を支援しています。具体的には、グローバルに展開する全拠点を一括でクラウド化するお客さまや、海外あるいは国内の一部の拠点から先行してクラウド化するお客さまなどが存在します。

NTTコミュニケーションズは、この「グローバルクラウドビジョン」にもとづく「グローバルトータルICTアウトソーシング」の提供を通じ、お客さまの経営改革に貢献していくことを提供価値としており、具体的には、「(1) 多様な経営環境に対応する低コストかつ柔軟なICT環境の実現」「(2) グローバルレベルでのICT環境の最適化」「(3) お客さまのビジネスを支える安心・安全なICT環境の実現」の3つを掲げています。

[「グローバルクラウドビジョン」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

■ 安心・安全な先進のデータセンターサービス

NTTコミュニケーションズは、クラウドサービスをグローバルに展開するための基盤として、Nexcenter™のブランドのもとで、世界中のデータセンターを世界統一品質基準にもとづいて構築・運用しており、「シームレス」かつ「スケーラブル」な先進のサービスを提供しています。信頼性の高いデータセンターサービスを安定的に提供するため、NTTコミュニケーションズは以下の取り組みを多面的に展開しています。



1. 高品質なファシリティ

地域の災害危険度に応じた高い耐災害性を誇るデータセンター施設の構築や、Tier III相当以上*1の設備構成により、システム運用中であっても、設備メンテナンスが安全かつ迅速に実施できること。

2. 高信頼のネットワークコネクティビティ

日本と米国やアジア主要都市をつなぐ低遅延の自社海底ケーブル基盤による高速・大容量のTier I *2インターネットバックボーンやArcstar Universal Oneなど全世界をカバーする豊富なネットワークサービスを整備し、提供すること。

3. 豊富なマネージドサービス

複数言語に対応したヘルプデスクサービスや24時間365日の保守運用体制で、ネットワークからサーバーまでお客さまのICTインフラをトータルでマネジメントできること。

*1 米国の業界団体Uptime Instituteが定めるデータセンターのTier基準において、商用電源、空調、UPS（無停電電源装置）、非常用発電装置、配電ルートなどの冗長性が確保され、単一障害点によるシステム停止が起こらない設備構成レベルのこと。

*2 インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP(Internet Service Provider)グループのこと。

[データセンターに関する詳細は、こちらをご覧ください。](#)

■ 世界各国の事業への参画

NTTコミュニケーションズは、ユビキタス社会の発展にグローバルに貢献するべく、各地の事業に多様な形で参画しています。

まず、インターネットの普及が急速に進むアジア地域では、インドネシアにおいて2012年3月より、かねてより工業団地に敷設していた自社の光ファイバー網を活用したインターネットサービスの提供を開始しました。また、ラオスにおいては同年2月、ブルネイにおいては同年5月に、それぞれ政府の管理する海外への接続拠点に対し国際インターネット接続サービスを提供することで合意しています。アジア地域以外でも取り組みを推進しており、東欧地域では2011年11月、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの3カ国に国際IPバックボーンの接続拠点を開設しました。

これらの取り組みを通じ、各地域のインターネット環境の改善に寄与すると同時に、当社顧客の現地におけるニーズに対し、より質の高いサービスを提供することを目指しています。なお、サービスの充実に向けた取り組みとしては、2011年5月にはオーストラリアのICTサービスプロバイダーに対し、2012年1月にはインドのデータセンター関連事業者に対し、それぞれ過半数の持ち株比率となる出資を行うなど、現地企業との経営上の結びつきを強化しています。

今後も、インターネット市場の成長に対する寄与と事業成長とを両立するさまざまな取り組みを展開していきたいと考えます。

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制

アジア地域を高信頼でつなぐ「Asia Submarine-cable Express」の建設

グローバルビジネスを展開するお客さまにとって、通信インフラが事業活動の生命線となった今、国内外のシームレスなネットワークサービスの提供があたり前のように求められています。NTTコミュニケーションズは災害や障害が起きた場合でも安心してグローバルネットワークをご利用いただけるよう環境整備に日々努めています。

アジア地域における国際トラフィックは急増しており、より高帯域で信頼性が高く遅延の少ない海底ケーブルへの需要が高まっています。2012年8月に運用を開始した大容量光海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express」(ASE)は、Telekom Malaysia (本社：マレーシア)、PLDT (本社：フィリピン)、StarHub (本社：シンガポール)と共同で建設したアジア地域をつなぐ海底ケーブルです。ASEは、地震や台風が原因で頻発する台湾南沖パシフィック海峽付近でのケーブル故障を回避するルート設計となっており、日本から香港、シンガポールなどへ最短遅延のネットワークを提供できる、信頼性の高い、かつ低遅延の光海底ケーブルとなります。

また2011年末より、各国主要キャリアと共同で、日本、韓国、中国本土、台湾、香港、シンガポール、ベトナム、タイなどアジア域内を結ぶ大容量光海底ケーブル「Asia Pacific Gateway」(APG)の建設に着手しました。ASEに加え、APGを建設することにより、アジア域内の保有ケーブル容量をさらに強化するとともに、複数ルートのケーブルを保有することで冗長性を確保し、より信頼性の高い国際ネットワーク、クラウドサービスをお客さまに提供していきます。

安定した配信環境を支える世界最大級のインターネットインフラ

NTTコミュニケーションズの国際IPバックボーンは、国内外の固定・携帯電話会社、ISP、データセンター事業者、コンテンツプロバイダーなどが接続し、日本と海外を結ぶ主要なインターネットトラフィックを運んでおり、日米間の保有回線容量は業界最大級となる700Gbps^{*1}に、アジア・オセアニア地域では600Gbpsになります。

2011年3月11日の東日本大震災においては、日米間の国際通信用ケーブルが一部損傷したものの、完全冗長化されたケーブル構成と国際キャリアとして築きあげた協調関係にもとづく各海外キャリアやケーブル会社との連携により、影響を最小限に抑えることができました。

また、この国際IPバックボーンは、IPv4/IPv6のデュアルネットワークとなっており、次世代の通信規格であるIPv6ネットワークの中心に位置するコアネットワークのひとつとなっています。

今後も「グローバルTier I^{*2}キャリア」として、アジア・新興国への取り組みを強化し、お客さまにさらに高品質な通信環境を提供できるように努めていきます。

*1 700Gbps：地上デジタル放送約41,666チャンネル相当/新聞598年分に相当

*2 Tier I：インターネットの経路情報を他社から買わなくてよいほどの大規模なISPグループのこと

海底ケーブル敷設技術

NTTワールドエンジニアリングマリン (NTT-WEマリン) は、国内はもとより太平洋ルート of 国際通信ケーブル、東南アジアやインド洋沿岸諸国の海底ケーブルなど、ケーブルの設計から海洋調査、敷設および保守までを一貫して担っています。前身の「NTT海底線エンジニアリングセンタ」時代より海洋インフラ構築に関する高い技術を継承し、その技術は水深1,000メートル以上の海底地震計の設置にも役立てられています。



■海底ケーブル敷設船「すばる」

「Managed Quality Operation (高信頼保守)」の実現

NTTコミュニケーションズは、世界規模でビジネスを展開するお客さまに信頼・満足いただけるサービスを提供していくために、プロセス改革やサービス品質の向上に努めています。法人向けデータ通信サービスにおいては、ネットワークからお客さまの設置機器まで一元的に監視し、故障検知通知、復旧対応を実施する「ワンストップマネジメントサービス」の提供を行うほか、ネットワークの故障通知および復旧対応を能動的に実施する保守の対象サービスを拡大するなど、プロアクティブでワンストップな保守サービスを24時間365日休みなく提供しています。従来は、国内サポートとグローバルサポートが、それぞれ別フロアで通信の多ルート化や通信設備の二重化・分散化、サービス状態の監視、故障受付などの業務を行っていましたが、2010年度以降、国内外の保守オペレーションフロアや組織を集約することによって、国内回線とグローバル回線とを組み合わせたネットワークをご利用のお客さまに対して、両サポートがFace to Faceのコミュニケーションで問題解決に取り組み、国内外シームレスフロントを設置したことでワンストップな対応を提供することができるようになりました。さらにお客さまシステムの海外展開に合わせ、サービスマネージャーによる国内外シームレス対応を拡大しています。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の教訓を受け、より安定的な通信の信頼性確保に向けて、国内外ともに保守オペレーションセンターのBCP化を推進しています。人員面では、実践型研修・認定制度などによるプロフェッショナル人材の育成や、保守を起点としたお客さま視点からのカイゼン提案・マネジメントを継続的に実施しています。

お客さまに「早く」「やさしい」オペレーション、トータルワンストップオペレーション、高い技術力で支えるオペレーション、ICTを駆使したグローバルオペレーションの4つを基本に、高品質な保守サービスを追求し、お客さまのビジネスを強力にサポートしていきます。

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2013

重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

「お客さま第一」の視点で、災害対策、情報セキュリティの確保に取り組み、お客さまが安心・安全に利用できる情報通信ネットワークづくりを追求しています。

災害に強いネットワークづくり

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。また、日ごろから災害に迅速に対応できるよう、毎年訓練を実施しています。

2011年2月には首都圏直下型地震を想定した、災害対策メンバーによる駆けつけ演習を実施しました。この演習は訓練と異なり、災害対策メンバーへの予告なしに開始したものです。具体的には、「首都圏が大規模な災害に見舞われ、首都機能がほぼ失われている中、関西において初動本部を立ち上げる」「首都圏の災害対策メンバーは交通手段が全面不通となったことを想定し、実際に勤務地から徒歩にて災害対策本部へ移動する」そして「関西から災害対策本部機能を引き継ぐ」という流れを想定した演習でした。

また、災害に対する訓練は社員に対しても毎年実施しています。これは、NTTコミュニケーションズのサービスのひとつである「安否確認／一斉通報サービス」を利用した訓練です。2010年度からは社員だけでなくパートナー社員に対しても「安否確認訓練」を導入し、実施しています。

こうして、常日ごろから訓練を行うことにより、災害に対する意識向上を全社で図っています。

「災害に対する取り組み」は公開情報として、こちらに掲載しています。

企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対して高品質なさまざまなサービスを提供し、お客さまの事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻といった地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、BCP（事業継続計画）を策定するうえで有効なサービスといえます。また、安否確認／一斉通報サービスは、新型インフルエンザや地震といった自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網などでも利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

世界9カ国11拠点にサービスを拡大し、通信キャリアとして高い技術力を活かしたグローバルクラウドサービス「Bizホスティング Enterprise Cloud」は、災害にも強い堅牢なデータセンターに設置し、日本と海外拠点間の遠隔地にあるバックアップを迅速に稼働させるといったBCPソリューションを提供しています。

「Bizホスティング Cloud[®]」は、災害時において急激なアクセスにも柔軟にリソース変更が可能な環境を提供し、安否確認システムの基盤などに利用されています。

事業継続を支えるサービスの詳細は、こちらをご覧ください。

札幌ビジネスコンティニューイティセンタの取り組み

NTTコムテクノロジーは、自然災害の比較的少ない札幌市にシステム・ネットワークの常時監視・運用を行う「札幌ビジネスコンティニューイティセンタ」を2008年6月に開設しました。役割としては、24時間365日のICTシステムの監視・運用のほか、お客さまからのお問い合わせへの対応、故障修理、BCP管理支援などを担います。

これまで日本においては、企業活動の要であるICTシステムについては、収容するデータセンターの離隔分散などで広域災害やテロに備えた対策がなされてきました。しかし一方で、これらのシステムを常時監視・運用する有人のオペレーションセンターは、主に高度なスキルを持った人材確保の観点から所在が首都圏に集中する傾向にあり、分散したシステムを同一のセンターで監視するケースが多々ありました。近年、企業において総合的なBCPの重要性が認識されるのにもない、企業システムのオペレーションセンターに対しても、広域災害やパンデミックなどに即応し得る離隔分散設置の要求が高まっています。札幌ビジネスコンティニュイティセンタは、このような背景から開設した施設です。



■札幌ビジネスコンティニュイティセンタ

サービス品質やお客さまへの付加価値を高めて、お客さま満足度（CS）を向上させる一方、効率・生産性を促進するために、同センタでは、ITIL[®]*1をベースとしたITサービスマネジメントシステム（ITSMS）手法の導入・定着に取り組み、その結果ITSMSの国際規格であるISO20000の認証を、2009年12月に取得しました。同時に、監視システムについても、ITIL[®]ベースのカスタマイズが容易なオープンソースZABICOMの導入およびシステムの運用監視をしています。

お客さまシステムのクラウド利用や、仮想化技術の導入が進んできており、当社もその変化に追従し、今後も引き続き、高品質かつ低コストな継続的オペレーションサービスの提供に努め、一層のCS向上を目指してまいります。

*1 イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。ITIL[®](IT Infrastructure Library)は、英国政府OGC(the Office of Government Commerce)の登録商標です。

顧客のネットワークシステムを守る24時間365日の取り組み

■ 企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実

ビジネスのグローバル化にともない、企業におけるリスクマネジメントに対する取り組みもグローバルに統一した対応が求められています。一方、近年の不正アクセスやウイルス感染、情報漏えいなどのサイバー攻撃によるセキュリティリスクの飛躍的な増加は、企業の存続を揺るがすほどの多大な損失を招きかねない状況にあります。

こうした中、NTTコミュニケーションズでは、2003年に設立したセキュリティオペレーションセンター（SOC）による企業向けセキュリティ運用サービスを、NTTセキュアプラットフォーム研究所の開発協力や海外セキュリティ専門事業者のグループ会社化などを経て、2013年6月にセキュリティリスクの調査・改善・モニタリング（マネージドセキュリティサービス）を総合的に行う「WideAngle」として発展させ、グローバル展開を開始しました。

NTTグループの豊富なセキュリティ運用ノウハウや技術開発により、多彩なセキュリティ対策メニューや高度なセキュリティ脅威の検知に加え、セキュリティレベルや予算に応じて顧客企業が選択できる運用レベルも用意し、国内外の多くの企業が安心・安全な情報システム環境を実現できるよう取り組んでいます。



■セキュリティオペレーションセンタ

WIDE ANGLE
INFORMATION SECURITY AND RISK MANAGEMENT

ウイルス対策・インターネット犯罪への取り組み

■ ISPセキュリティ対策サービスの充実

私たちは、ISPとしてお客さまが安心かつ安全にインターネットが楽しめる環境を提供するため、OCNでは複数のセキュリティサービスを組み合わせる割引利用ができる「安心セレクトパック」を用意。さらに、パソコンから有害なサイト、閲覧の必要のないサイトへのインターネットアクセスを規制するための有害サイトブロックサービスも提供しています。また、NTTぷららでは有害サイトのブロックのほか、大きな社会問題ともなったWinnyによる通信を遮断するフィルタサービスを無料で提供しています。

また、サポートサービスとストレージサービスを提供する「マイポケットプラス」を、OCN契約の有無にかかわらず利用可能、かつ、対応デバイスもパソコンからスマートフォンへと拡大して提供するなど、セキュリティ対策サービスの対象の拡大を図る一方、「OCNプレミアムサポート」では、サポート内容にクレジットカード補償（安心してオンライン

ショッピングやインターネットオークションなどを利用できるように、クレジットカードの不正利用による損害が発生した場合に補償するもの)を追加するなど、質的な深化を進めています。さらに、2012年度は、複数のID・パスワードをクラウド上で安全に一括管理できる「マイパスワード」を提供開始するなど、一層のサービス拡充を図っています。

■ ベリサインシールの表示

NTTレゾナントでは2011年1月より、日本ベリサイン株式会社と連携し、gooウェブ検索結果ページにてベリサインが提供する「ベリサインシール^{*1}」を表示する施策を開始しました。これにより、ベリサインによってWebサイト運営者の実在性が確認され、またマルウェアスキャンに合格したWebサイトであることをユーザーはひと目で認識できるようになります。

「gooウェブ検索」結果画面上にベリサインシールが表示されているWebサイトは、ガンブラーなどのマルウェア（悪意のあるソフトウェア）などに感染していない安全なサイトであることが、ユーザーはひと目で理解できます。ベリサインとNTTレゾナントは、Webサイトの信頼性をユーザーに目に見える形でわかりやすく表示することで、検索サービスの利便性の向上を図ります。

*1 ベリサインシール：ベリサインがWebサイト運営者の実在性を確認し、かつマルウェアスキャンに合格したWebサイトに表示されるものです。

■ 「Biz モバイルコネクト」のスマートフォン向けセキュリティ機能をさらに強化し、BYODを推進

スマートフォンやタブレット端末の普及にともない、PC端末に代わり、外出先でも気軽に利用できるスマートフォンを業務で利用しようとする企業が増えており、最近では、私物のスマートフォンを会社で使用するBYOD(Bring Your Own Device)も注目されています。

しかしながら、スマートフォンの業務活用には、端末の紛失や盗難時の会社の機密情報を守るための情報漏えい対策や、端末のなりすまし防止対策など、セキュリティの強化策が課題となります。また、個人所有においてもスマートフォンとタブレット端末の2台持ちが増えたことにより、誰でも利用可能で、高いセキュリティレベルを維持したBYOD環境を構築することが難しくなっています。

こういった背景をうけ、NTT コミュニケーションズでは、外出先から社内システムへ簡単かつ安全に接続できる「Biz モバイルコネクト」サービスを提供してきました。具体的には、端末にコンテンツのキャッシュやアクセス履歴などのデータを残さないブラウザ機能、業務用ソフトで制作されたファイルを端末にダウンロードすることなく閲覧可能とする機能などをスマートフォン向けに実現しています。さらに、2013年5月より、Root化された端末やウイルスソフトがインストールされていない端末などについて利用を規制する機能も提供開始することで、新たにコストをかけることなく誰もが安心してご利用できるBYOD環境の構築を支援しています。

今後も、スマートフォンの普及が進む中、NTTコミュニケーションズは、引き続き安全で便利な機能を拡充し、スマートフォンのビジネス活用を促進します。

■ サーバーやネットワークを守る「OCN DDoS対策サービス」

NTTコミュニケーションズは企業向けOCNサービスにおいて、インターネット上のサイバー攻撃の一手法であるDDoS攻撃^{*1}から、お客さまのサーバーやネットワーク機器を守るソリューションとして「OCN DDoS対策サービス」を2009年6月より提供しています。

DDoS攻撃は、正常な通信と不正な通信の見分けが付きにくく、攻撃を検知できたとしてもお客さま側での対策が非常に難しいとされています。このサービスでは、OCNバックボーン上にDDoS対策装置を設置し、防御対象となるお客さまのサーバーやルーターなどへの不正なトラフィックを軽減することでお客さまのシステムを守ります。

*1 DDoS(Distributed Denial of Service)攻撃：インターネット上の複数のコンピュータから、標的となるサーバーやネットワークに対して一斉に大量の通信を行い、通信帯域やサーバーの処理能力を超える負荷を与えることで、サービスを利用不能にする攻撃のこと

- 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ICTを活かした社会的課題解決
- 健全なICT社会への貢献
- 社会とのかかわり
- お客さまへの誠実な対応
- サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2013

ICTを活かした社会的課題解決

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

ICTサービスによる新しいビジネスモデルやライフスタイルの提案を通じて、社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献しています。

安心・安全な社会のために

「防災・市民メディア実証実験」の実施について

東日本大震災の被災地復興支援を目的とした団体である「つむぎプロジェクト推進協議会」（代表：株式会社NTTPCコミュニケーションズ）は、岩手県大船渡市（市長：戸田公明）と協力し、大船渡市内にある仮設住宅を対象に、被災地域としての経験を教訓とした新しい防災システムの研究を目的として、2011年11月より「防災・市民メディア実証実験」を実施しました。その後、情報通信整備事業に関する総務省案件として受注し、大船渡営業所を開設するとともに、NPO法人防災・市民メディア推進協議会を設立し、被災地域としての経験を教訓に、全国の自治体に対する新しい防災情報システムの普及活動を推進しました。

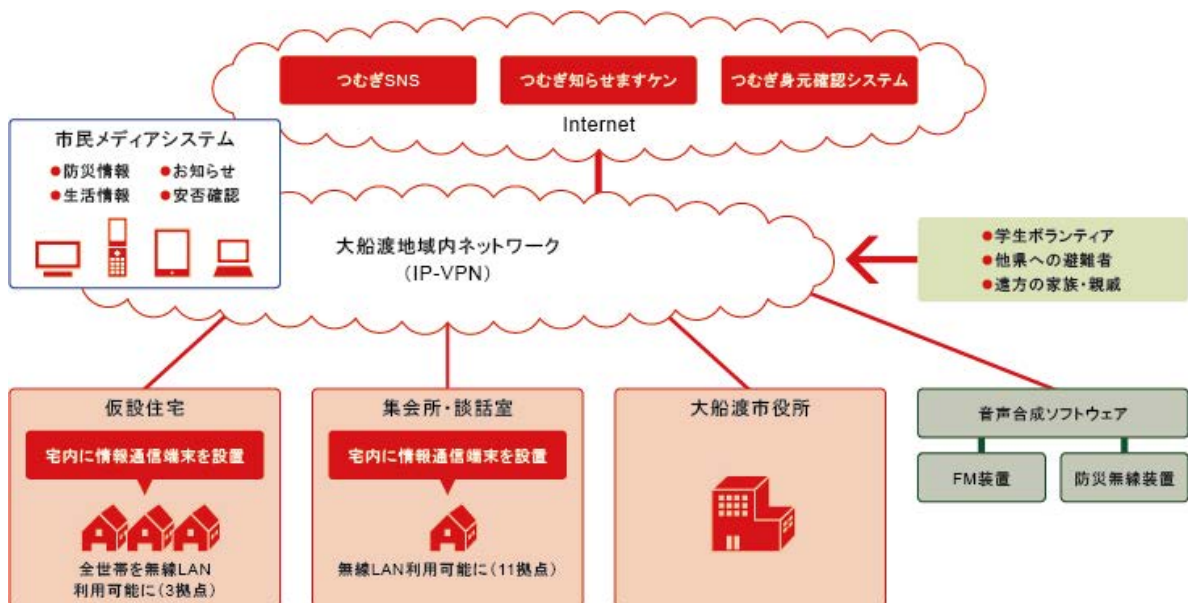
また、本業を活かした被災地支援活動として、大船渡市において「つむぎプログラム」と銘打った取り組みを行い、NTTPCコミュニケーションズ独自のアプローチで被災地復興支援に貢献しました。

<第1回>

大船渡高校の理系大学志望の3年生に対するガイダンス実施・被災地訪問⇒社員5名が参加

<第2回～第5回>

初心者向けパソコン教室（毎回、木曜日・金曜日の計2回）の開催・被災地訪問⇒全8回で、社員延べ24名参加、受講者延べ125名参加



横浜市教育委員会の校務システム基盤としてクラウドサービスを提供

NTTコミュニケーションズは、横浜市教育委員会が構築した日本最大規模の校務システム基盤に対し、2011年度よりクラウドサービスを提供しています。

近年、大規模自然災害への対策やエネルギー消費の見直しなどにより、ICTアウトソーシングや事業継続性を高める意味でクラウド・コンピューティングのニーズが急速に高まっています。

学校教育の現場においては、文部科学省が2011年4月に公表した「教育の情報化ビジョン」にて2020年度に向けて実施する主な施策として「すべての学校に校務支援システムを普及（クラウド・コンピューティング技術の活用など）」を掲げています。

横浜市教育委員会は、学校における児童・生徒および保護者名簿、出欠席管理、健康診断の記録、成績処理、あゆみ・指導要録などのさまざまな情報を相互連携し、一体化したシステムとして新たに構築することで、校務の効率化を進めています。

同市の校務システムは、2012年度以降、横浜市内の小中学校492校での利用が見込まれており、最大1.6万人の教員と27万人の児童・生徒情報を格納・運用する予定です。

NTTコミュニケーションズでは総務省「フューチャースクール推進事業」、文部科学省「学びのイノベーション事業」においてデジタル教科書の配信などのプラットフォームとしてクラウドサービスを提供してきました。

今後もこれらの知見を活かし、安全性と効率性を兼ね備えたクラウドサービスを提供していきます。

IPアドレス枯渇問題に 대응

OCNのIPv6利用拡大に向けた取り組み

IPv4アドレス枯渇対策としてIPv6の必要性が高まる中、OCNでは世界でいち早く一般向けのIPv6接続サービス「OCN IPv6」を提供してきました。

2012年度、OCNではIPv6の普及に向けた世界規模のイベント「World IPv6 Launch*」にWebサービス事業者として参加しました。本イベントへの参加に加えて、2012年5月21日より「OCN『フレッツ 光ネクスト』対応 IPv6インターネット接続」を全国の都道府県でご利用いただけるようになりました。

今後もIPv6の普及を加速させていきます。

* 2012年6月6日以降（日本時間午前9時以降）、世界の主要なインターネットサービスプロバイダー（ISP）、ハードウェアメーカー、Webサービス事業者などが、各社の製品やサービスに対しIPv6を恒久的に有効にすることで、IPv6の普及を促進する取り組み。

地域の就業機会の拡大へ

コールセンター業務の在宅委託「CAVA（キャバ）」

NTT Com チェオは、パソコンやインターネットの設定・操作などに関する研修や認定試験を実施し、合格したICTスキルの高い人材をISPの在宅コールセンタースタッフ「CAVAスタッフ」として契約しています。

現在、インターネットを利用した在宅研修を導入するなど、全国的な研修受講機会の拡大を図り、2012年度末時点でCAVAスタッフは約1,900人にのぼります。子育てや介護などでやむを得ず仕事を離れた主婦や、リタイアした高齢者などの潜在的なマンパワーを掘り起こし、新たな就業機会の拡大に努めています。2012年度は、仕事と子育ての両立に貢献することを目的として、2009年度よりNTT Com チェオ独自施策として実施している「ひとり親家庭を対象とした『在宅電話サポート業務（CAVA）スタッフ』就業支援」を制度化しました。CAVA業務を行うために必要な資格取得から研修までの費用支援を行い、就業機会の拡大に取り組んでいます。

また、自治体と連携して地域の就業希望者に、ICTスキル養成・資格取得・在宅テレワーカーなどの就業サポートを実施しています。このような活動を通じ、地域の就業機会の拡大および地域活性化に貢献していく予定です。今後も、ISP以外にも業務の幅を広げるなど、場所や時間にとらわれず自由に働ける機会を提供し、就業を希望するさまざまな方のニーズに応えていきたいと考えています。



■シニアのスタッフ



■主婦のスタッフ



■個人事業主のスタッフ

CAVAの特徴

1. CAVA業務には、インターネット接続設定などのサポート業務を自宅にて行う「在宅電話サポート業務」と、お客さま宅に向向いて行う「訪問設定サポート業務」があり、ふたつの業務を組み合わせることも可能です。
2. 在宅での業務を希望される方に対し、広く就業機会を提供しています。子育てや介護中の主婦層はもとより、ひとり親やシニア世代の就業機会の拡大に寄与しています。
3. CAVAスタッフの募集および研修を毎月実施しています。CAVA研修をインターネット利用による在宅研修（遠隔化）とすることで、全国各地でCAVA研修を受講できるようにしています。
4. SNSを活用し、在宅で孤独になりがちなCAVAスタッフ同士が情報交換や交流を図ることができるコミュニティの場を提供しています。また、地域ごとに年1回、対面での交流会も実施しています。
5. 全国に分散しているCAVAスタッフのネットワークが、大規模な災害や、パンデミック発生時などのBCP対応に強みを発揮します。

CAVAスタッフの声



仙波真理さん

専業主婦時代にCAVAのことを知り、仕事に結びつくことを励みに頑張って「.com Master（ドットコムマスター）」を取得しました。CAVAのメリットは、何といても自宅で仕事ができること、また、仕事をする時間も仕事の量も、自分のペースでコントロールできることです。女性のライフサイクルは、家族の状況によって変化し、働ける時間や場所なども変わっていきますが、CAVAだったら続けることができます。私もフルタイムの仕事だったら、子どもを育てながら仕事を続けることはできなかったかもしれません。あらためて、CAVA制度に感謝しています。



田中弘明さん

以前勤めていた会社を退職後に興味があったパソコンに関する資格を取りました。まさか50の手習いをするとは夢にも思いませんでしたが、短期集中で学習し「.com Master」を取得しました。「.com Master」はインターネットに関する基本がよく理解できる資格だと思いますし、趣味を仕事に変えてくれたとても大事な資格です。昔からバイクに夢中で、訪問設定サポート業務もそのバイクで回っています。生涯現役でサポート業務ができればいいですね。



岡田雅史さん

療養のため大都市圏から沖縄に移住しました。CAVA業務は、自分の体調や用事を優先して仕事のスケジュールを組み立てることができるので、とても助かっています。また、場所と時間を選ばずに仕事ができるので、働き口が少ない地域においては非常にメリットがあると思います。沖縄にいても、CAVA業務を通じて日本全国のお客さまとつながっていただけることにも魅力を感じています。

「CAVA」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)

健康的な暮らしのために

「健康増進アシストサービス」の共同実証実験

NTTコミュニケーションズは、ユーザーのライフログ(生活習慣データ)をクラウド上で保管・分析することにより、ユーザーの生活をより楽しく便利で快適にするサービスを提供していくという構想のもと、健康管理・増進系サービス分野に着目し、NTTレゾナントとfoo.log株式会社とともに共同開発した「健康増進アシストサービス」の実証実験を2011年2月より開始しました。

これは、スマートフォンとパソコン向けの実験サービスで、世界で初めて“食事写真からカロリーを自動的に推定算出する”機能を実現しているほか、スマートフォンを持ち歩くだけでGPSと加速度センサーを利用して歩行距離や消費カロリーを推定する機能、仮想ライバルを設定する機能、さらに、プロが監修した5,000種類もの食事レシピや180種類ものエクササイズ動画の活用など、さまざまな機能を実装しています。実験期間中、6万人のモニター参加者、10万回以上ものダウンロードにより、利用いただき、「ダイエットや健康維持に役立つ」「食事の時に欠かさず記録するので自然とダイエットになる」などと好評を博しました。

2011年度のフィールドトライアルの成果をうけ、2012年8月からはNTTレゾナントが提供する健康管理サービス「goo

からだログ」の1ラインナップ「ヘルスアシスト」として提供を開始しました。自動推定カロリーや歩行記録による消費カロリーなどの記録データは、「gooからだログ」の約200項目の記録項目のひとつとして管理することができ、容易に記録していくことができます。



■ goo からだログヘルスアシスト画面

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2013

健全なICT社会への貢献

- ▣ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▣ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▣ ICTを活かした社会的課題解決
- ▣ 健全なICT社会への貢献
- ▣ 社会とのかかわり
- ▣ お客さまへの誠実な対応
- ▣ サプライヤーとのかかわり

ICTがもたらす負の側面にもしっかりと向き合い、対策を講じていくとともに、将来のICT社会を支える人材の育成に注力しています。

社会問題への対応

■ 検索サービスを通じた自殺予防対策への取り組み

NTTコミュニケーションズは、2012年3月の自殺対策強化月間を機に、検索サービスを提供する各社と連携し、検索サービスを通じた自殺予防対策を強化しています。具体的には、「死にたい」などの自殺願望と関連するキーワードで検索する利用者に対し、自殺予防に関する有用な情報を提供するために、「国立精神・神経医療研究センター自殺予防総合対策センター」などの相談窓口の情報を掲載したページへ利用者を誘導するリンクを掲載しています。

同様の取り組みは以前より一部の検索サービス提供者で実施されてきましたが、いずれも独自のキーワード設定による個別運用となっていました。今回、各事業者が、「国立精神・神経医療研究センター自殺予防総合対策センター」と作成したキーワード群を共有して使用することで、より自殺対策の強化を図ることが可能です。

自殺対策は社会的に大きな課題のひとつです。インターネットの検索サービスを通じ、自殺予防に関する有用な情報を速く的確に見つけ出せるようにすることで、悩みを持つ利用者の問題解決のきっかけとなり、ひとりでも多くの命を救うことができると願っています。

■ 参加事業者(事業者名：サービス名 順不同)

NTTコミュニケーションズ株式会社：OCN

NTTレゾナント株式会社：goo

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ：iモード検索、dメニュー検索

エキサイト株式会社：Excite

NECビッグロブ株式会社：BIGLOBE

ソネットエンタテインメント株式会社：So-net

ニフティ株式会社：@nifty

ヤフー株式会社：Yahoo! JAPAN

楽天株式会社：Infoseek

内閣府による「自殺対策強化月間」啓発サイトは、[こちらをご覧ください。](#)

子どもの健全な育成

子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供

NTTレゾナントでは、安心・安全な子ども向けポータルサイト「キッズgoo」を運営しています。「goo」と同じ大容量の検索データベースと独自のフィルタリング機能を使って、多くの検索結果の中から安全と思われるページのみを表示します。子どもにとって安全で学習などに役に立つ実用的な検索サービスとして、小学校のインターネット授業で広く活用されています。

「キッズgoo」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)



■キッズgoo

児童ポルノサイトのブロッキングに向けた対応方針について

児童ポルノのブロッキングは、児童の権利保護と安心・安全なインターネット利用環境の確保のために重要な課題であり、これまで各方面で検討されてきました。2010年7月に政府の犯罪対策閣僚会議が公表した「児童ポルノ排除総合対策」では、2010年度中を目途にISPなどの関連事業者による自主的なブロッキング実施が可能となるよう、関係省庁も環境整備に取り組むことなどが記載されました。

こうした中、2011年3月にNTTコミュニケーションズグループをはじめ、プロバイダーや検索サービス事業者、フィルタリングサービス事業者などの有志が中心となってインターネットコンテンツセキュリティ協会（ICSA）を設立。児童ポルノ画像へのアクセスを強制的に遮断するブロッキング対象情報の適切な作成・管理と、会員事業者に対する児童ポルノ掲載アドレスリストの提供を4月より開始しました。NTTコミュニケーションズグループの「goo」「ぷらら」「OCN」では、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにアクセス制限を実施しています。

2011年4月には、さらなる取り組みとして、ICSAから提供が開始された児童ポルノ掲載サイトリストをもとに、各種ISP側での児童ポルノ画像のブロッキングが開始されました。これを受けNTTレゾナントでは、同社が運営する各種検索サービスにおいて速やかに対応を行っています。特に国内最大規模のISPであるOCNが率先して取り組むことで、重大な人権侵害である児童ポルノの流通を防止すると同時に、安心・安全な検索サービスの実現に寄与しています。

NTTコミュニケーションズグループでは、引き続きICSAと連携して児童ポルノの流通防止を推進します。2011年度にOCNとして参加した総務省主催の児童ポルノブロッキングの実証実験で得た知見を提供し、「児童ポルノサイトブロッキングに関するガイドブック」（安心ネットづくり促進協議会、テレコムサービス協会、日本インターネットプロバイダー協会、電気通信事業者協会、日本ケーブルテレビ連盟、インターネットコンテンツセキュリティ協会）の策定に寄与するとともにISP各社へ展開しました。

ICT人材の育成

ICT支援員

教育現場の情報化が進められている中、教員のICT活用指導力の向上やICT活用におけるサポートなどが課題となっています。NTT Com チェオでは、こうした課題に応えるべく、学校におけるICTを活用した授業をサポートする「ICT支援員」を育成し、人材を供給しています。

ICT支援員に求められるスキルはICTスキルだけではなく、子どもや先生とのかかわりを密にするためのコミュニケーションスキル、情報を正確にわかりやすく伝えるためのインストラクションスキル、学校教育にかかわるスキルと多岐にわたり、短期間での育成は難しいといわれています。

NTT Com チェオでは、インターネット検定「.com Master（ドットコムマスター）」合格に裏付けられたICTスキル、カスタマーサポート業務で培ったコミュニケーション・インストラクションスキルを有するスタッフおよび、ノウハウにもとづいて構築された独自の学校教育プログラムにより、即戦力となるICT支援員を養成し、教育現場へ提供しています。

今後も、学校におけるICT利活用促進のためのサポートを通じて、児童や生徒の育成に貢献していきたいと考えています。



■教育現場で活躍するICT支援員

インターネット検定「.com Master（ドットコムマスター）」

スマートフォン・タブレット端末の急速な普及やアクセス手段の多様化、クラウド化の進展などにより、社会に求められるICTリテラシーが本質的に変化しています。インターネット検定「.com Master」は、NTTコミュニケーションズが2001年から行っているICTスキル検定で、これまで延べ39万人が受検しています。企業のICT人材育成制度や大学、専門学校でのICT学習カリキュラムに取り入れられ、就職やビジネスの際にICTスキルレベルを客観的に証明するものとして役立っています。

本年10月には、幅広いお客さまが受検しやすい検定にリニューアルし、誰もが安心・安全にICTを使いこなすための最新トレンドをさらに充実させるとともに、認定レベルを「.com Master ADVANCE」「.com Master BASIC」の2段階に再編する予定です。

また、NTT Com チェオは、「.com Master」の認定者によるITサポートビジネスとして、「CAVA（.com Advisor & Valuable Agent）」を展開しています。習得したスキルと仕事を橋渡しする仕組みです。

インターネット検定「.com Master」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2013

社会とのかかわり

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

「活動原則」にもとづき、社会と共存する、良き企業市民として国際社会・地域社会へのさまざまな貢献活動を行っています。

社会貢献への基本的な考え方

NTTコミュニケーションズの社会貢献活動

NTTコミュニケーションズは、さまざまな分野で社会貢献活動を実践しています。国際協力、環境保全、保健・医療・福祉、地域振興など、多彩な分野での活動を通し、豊かな社会の実現に貢献していく考えです。

活動原則

- 持続性** 「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
- 効率性** 無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
- 適正評価** 寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
- 世界観** 国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
- スキル** 情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

私たちの取り組みについては、[社会貢献活動サイト](#)をご覧ください。

国際・地域社会のために

Webサイトを通じた社会貢献活動

NTTコミュニケーションズグループでは、Webサイトを通じてさまざまな社会貢献活動を行っています。

NTTコミュニケーションズが運営するOCNでは、「盲導犬の育成を支えよう」サイトを開設し、幅広く盲導犬の重要性を啓発すると同時に、ダウンロードコンテンツを用意し育成募金の窓口を開設しています。これ以外にもOCNでは継続的な取り組みとして、「OCN green版」の収益金の一部を環境問題に取り組むNPO、NGO、団体などに寄付しています。2010年以降、4回の寄付の累計は263万円にのびます。

NTTレゾナントが運営するgooの「ピンクリボンキャンペーン2012」では、乳がん検診の予約サービスなどキャンペーンページ内コンテンツの充実、スマートフォン版からも検診予約ができるなど、より多くの皆さまが利用できるようサービスを提供してきました。利用いただいた方が、自己検診の行動につなげていただけるよう、取り組んでいます。



■ピンクリボンキャンペーン2012

■ グループで取り組む社会貢献活動「参加型CSRプログラム」

NTTコミュニケーションズグループでは社員やその家族が気軽に参加できる「参加型CSRプログラム」を実施しています。

主な活動として、「震災復興ボランティア活動」「千代田区一斉清掃」など、体験を通じて環境保全意識を高めるとともに、地域との交流を図り、地域貢献にも役立てています。

詳しくは、[社会貢献活動サイトをご覧ください。](#)

■ Green with Team NTTに向けた取り組み「エコキャップ活動」

NTTコミュニケーションズグループでは2007年2月よりNPO法人エコキャップ推進協会が取り組む「ペットボトルキャップで世界の子どもにワクチンを届けよう」の運動に賛同、協力しています。

これはペットボトルのキャップを資源として分別・収集することで、800個分で20円となり、一人分のポリオワクチンを購入、発展途上国の子どもたちに届けることができるという活動です。また、キャップをゴミとして焼却処分する際に発生するCO₂（800個分=6,300g）の削減にもなり、社会貢献のみならず環境保護にもつながる活動です。

また、2012年は、NTTコミュニケーションズのシャイニングアークスとともに、ラグビー戦での回収を実施しました。結果、2012年度は1,145,494個（2,863kg）となり、1,431人分のワクチンを届けることができました。

■ 地域貢献と自然環境保全活動

NTTPCコミュニケーションズでは、港区内の有志企業や、みなと障がい者福祉事業団と共同でチャリティ古本市を開催し、その売上金を障がい者の福祉施設で活用しています。

また、NTTコムテクノロジーとの共同施策として、千葉県白井市にてNPO法人しろい環境塾との連携により、田植え、収穫祭などの年3回の里山保全活動を実施しています。さらに、関東地区での初めての里山保全活動として、NPO法人里山倶楽部との連携により、稲刈り、はざかけなどの活動を実施しました。

■ NTTアメリカの社会貢献活動

NTTアメリカは、第2四半期も社会貢献に向け、NTTコミュニケーションズのCSR活動の枠組みの中で「企業の社会的責任プログラム」に取り組みました。2012年6月にはNTTコミュニケーションズの地域美化の取り組みの一環として、NTTの協力企業であるBlue Coat社、Dimension Data社とともに、公立学校の子どもたちの実用的な遊び場作りに取り組んでいるNGO「City Year New York」の活動に参加し、市内の小学校で中庭を園芸のスペースや遊び場に変える作業を支援しました。

また、NTTアメリカは、青少年や子どもへの保健、福祉の支援に向けた慈善活動にも貢献しています。2012年度は、子ども病院を支援するゴルフ大会など4つのチャリティーイベントを金銭的に支援しました。



東日本大震災におけるさまざまな活動

■ 東日本大震災における本業での取り組み

NTTコミュニケーションズは、グループ企業が連携し、東日本大震災直後より、被災地の少しでも早い復興の実現に向け、本業を通じた支援をさまざまな形で展開してきました。震災からの復興は途上にあり、震災への対応を一時的なもので終わらせないよう、今後も被災地の皆さまに向けた活動を続けていきます。

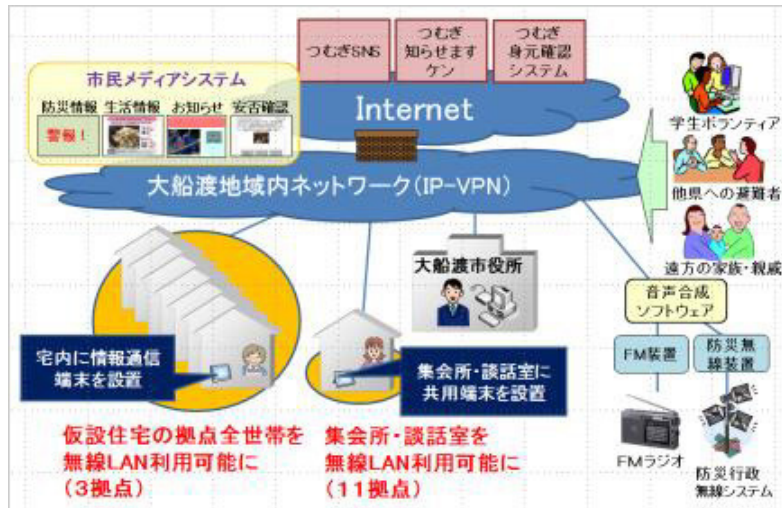
【復興支援に向けた取り組みの例：NTTPCコミュニケーションズを中心とした「つむぎプロジェクト」】

1. 身元確認システムの提供

震災の被害により安否が不明となった方々が多数発生したことをうけ、被災地各地をつなぐ身元確認システムを急ぎ構築、公開しました。同システムは2011年5月30日の岩手県を皮切りに、7月には宮城県および福島県へと提供を拡大しました。公開初日だけで4万アクセスを超えるなど、多くの被災地の皆さまに利用された同システムは、2012年3月で役目を終了しました。

2. 防災・市民メディアの実証実験を通じた被災地支援

複数の企業や大学と連携して、つむぎプロジェクトを立ち上げ、新たな防災・市民メディアの構築に向けて、岩手県大船渡市と合同で防災・市民メディア実証実験を展開。その後、情報通信整備事業に関する総務省案件として受注し、大船渡営業所を開設するとともに、NPO法人防災・市民メディア推進協議会を設立し、被災地域としての経験を教訓に、全国の自治体に対する新しい防災情報システムの普及活動を推進しました。



3. パソコン教室の開催

NTTPCコミュニケーションズの本業を活かした被災地支援活動として、つむぎプロジェクトの活動拠点である岩手県大船渡市において、初心者向けパソコン教室を計8回開催しました。

本施策は、現地での具体的なニーズを考慮しながら、地元NPO法人などと連携して検討を進めたもので、NTTPCコミュニケーションズ独自のアプローチで被災地復興支援に貢献しています。

そして講師として参加したすべての社員が、大船渡市や陸前高田市などの被災地を実際に訪問し、被災地支援の大切さや復興の困難さについて、あらためて認識を深めることができました。(実施回数：8回、参加社員：延べ24名、受講者：延べ125名)

本教室では、ワード・エクセル・パワーポイントなどの操作に関するオリジナルカリキュラムを使用しています。50歳以上の受講者が全体の8割を超えていましたが、受講された方々は非常に明るく前向きな姿勢で、パソコンの習熟に取り組み、被災地での中高年齢層におけるICTへの関心の高まりを実感しました。

NTTPCコミュニケーションズでは、今後も本施策を継続して実施していく予定です。



■パソコン教室

■東日本大震災義援金の寄付

義援金の寄付	<p>各種サービスの売上げの一部および各ポータルサイトを通じてお客さまからお預かりしました義援金は団体を通じて、被災地の皆さまに寄付させていただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ OCNベイオンによる募金（NTTコミュニケーションズ） 90,037,700円（2012年2月10日をもって終了） ・ OCNポイントクラブプログラムによる募金（NTTコミュニケーションズ） 2,417,500円（2012年6～8月。8月をもって終了） ■補足 今回記載した分は、2012年6～8月の分。 3～5月は募金は実施せず。 2011年度は赤十字の募金を実施していたが、赤十字の受付終了に伴い終了。 その後、あしなが育英会で再開（6月）し、先方の受付終了とともに8月に終了。 ・ goo募金（NTTレゾナント） 24,869,955円（2011年度中） ・ 緑のgoo（NTTレゾナント）東日本大震災復興に向けた森林整備や緑化、間伐材利用などの取り組みの支援 7,000,000円（2012年度中） ・ ちょこムeマネーによる募金（NTTスマートトレード） 474,600円（2012年度）
--------	--

■社員による継続的な被災地支援活動

東日本大震災への支援として、私たちは本業に関すること以外にも、被災地に対して積極的に復興支援を行いました。2011年度から、NTTコミュニケーションズグループが一体となって宮城県七ヶ浜町を中心として継続的に、がれきや漂流物の撤去などの復興支援ボランティア活動を実施しました。

社員がボランティア活動に参加しやすい環境を整え、積極的な地域復興支援を推進するとともに、ボランティアへの意向の強い社員に対し機会を創出することができました。

2013年度も継続的に東日本大震災の被災地復興支援活動を行っていきます。

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2013

お客さまへの誠実な対応

- 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ICTを活かした社会的課題解決
- 健全なICT社会への貢献
- 社会とのかかわり
- お客さまへの誠実な対応
- サプライヤーとのかかわり

お客さまの声への迅速で誠実な対応を通じ、お客さま満足度向上に努め、高品質なサービスを保証する体制を構築しています。

お客さま満足度向上への取り組み

■ お客さま満足度調査を実施

NTTコミュニケーションズでは、すべてのお客さまにご満足いただけるサービスを提供するために、お客さまからの評価やご意見・ご要望をお伺いする「お客さま満足度調査」を毎年実施しています。2012年度は、法人のお客さま約1,500件、個人のお客さま約800件のご回答をいただきました。

サービスに対する評価では、多くのサービスで8割を超えるお客さまからご満足の評価をいただきました。特に、豊富なサービスメニューや高信頼のサービス品質、ご利用開始までの手厚いサポートなどに対して、ご満足の声を多くいただきました。一方、新規の引き合いや問い合わせが多いクラウド分野、セキュリティ分野においては、さらなるサービスの拡充に向けたご要望をいただいております。お客さまのご期待に添えるサービスの提供に取り組んでいきます。また、Web画面上で簡単に情報を確認できるポータル機能、カスタマーコントロール機能の拡充については、サービスを問わず多くのお客さまからご要望をいただきました。これを踏まえ、「カスタマーポータル」「OCN マイページ」「オペレーションサポートウェブ(旧OCN TECHWEB)」などの機能拡張・改善に取り組んでいきます。

サービスをご購入いただいた販売チャネルに対する評価では、各販売チャネルで8割近くのお客さまからご満足の評価をいただきました。一方、ホームページからのお申込みについては、わかりやすさの向上に関してのご要望をいただいたことを踏まえ、順次ホームページの改善に取り組んでいきます。

[お客さま満足度調査、および改善の取り組みの詳細は、こちらをご覧ください。](#)

■ お客さまの声に素早く対応する「OCN お客さまの声」

個人向けOCNサービスでは、お客さまが常に満足していただけるプロバイダーとなることを目指し、2006年よりお客さまから直接寄せられるご要望に素早くお応えする「Action! OCN」を通じて、サービスの改善策を実行してきました。サイトの性格をよりわかりやすく明確にお客さまへお伝えするために、2011年4月19日にサイト名を「OCN お客さまの声」に変更し、全面リニューアルを行いました。

お客さまから寄せられたご意見・ご要望をもとに、実際に改善された取り組みについて、その実施内容をWebサイト上で公開しています。また、リニューアル後の同サイトは、「気軽に・便利に・快適に」をテーマに、投稿サンプルの掲載、返信メールアドレスを選択制に変更、取り組み内容の紹介など充実を図りました。さらに、不具合や手続き、各種サービスにおける「よくある質問」ページも新設し、お客さまがお困りの際にご利用いただけるよう改善しました。

今後も「OCN お客さまの声」は、お客さまの声をOCNの改善につなげることはもちろんのこと、お客さま一人ひとりのインターネットへの思いを、OCNの思いとしてともに感じ、お客さまとともに豊かなインターネットライフをつくり出していくことに寄与するサイトを目指します。

[「OCN お客さまの声」の詳細は、こちらをご覧ください。](#) 

■ NTTぷらら「えでゅけつと」への評価

NTTぷららが個人向けインターネット接続サービス「ぷらら」および法人向けインターネット接続サービス「BUSINESSぷらら」において提供している、フィルタリングサービス「ネットバリアベリック」が2009年11月に社団法人日本PTA全国協議会の推薦商品として認定され、以来、2012年度まで4年連続で認定されました。

日本PTA全国協議会の推薦商品として認定されたことは、学校法人向けのインターネット接続サービス「えでゅけつと」のブランド価値、および当サービスに対するお客さまの信頼、安心感を高めているものと考えています。また、当サービスと同じ方式でのフィルタリングを無償で提供している大手ISP事業者はほかになく（2012年3月末現在）、サービスの独自性もお客さま満足度向上につながっています。

これからも、有害サイトへの対応など、社会情勢やお客さまのニーズを踏まえて、子どもたちにとってさらに安心・安全なインターネット環境を提供できるよう、サービス向上に努めていきます。

■ 「ISO14001」および「OHSAS18001」認証の同時取得について

NTTぷららでは、2011年12月、全事業所において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」および労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格「OHSAS18001」の認証を同時に取得しました。両認証の取得はISP業界において初となります（同社調べ）。

NTTぷららはかねてより、お客さまの個人情報をお預かりする企業の責任として情報セキュリティマネジメントの国際規格である「ISO27001」認証を取得し、情報セキュリティ管理体制の継続的改善に取り組んできました。近年は果たすべき責任を一層全うするべく、「安心・安全なサービス」そして「環境に優しい、人に優しい企業」を目指して、環境に配慮した経営の実践や社員の心身の健康と安全の確保などへの取り組みを加速してきました。このような背景から2010年より本格的に「ISO14001」と「OHSAS18001」にもとづくマネジメントシステム構築に着手し、認証取得に至りました。

責任ある広報宣伝活動

■ 広報表示に関する規程に沿った運用

近年、複雑・多様化する料金メニューやサービス内容において、よりわかりやすい広告表示に努めていくことが必要となっています。

NTTコミュニケーションズは、これまでも電気通信サービス向上推進協議会が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン」に沿って、お客さまが安心してサービスを選び利用することができるよう広告表示での信頼性確保に努め、2008年11月には「広告表示規程」を策定し、運用を開始しました。

具体的には、審査対象となる広報物を定義し、審査責任者を特定し、審査プロセスを明確化しました。これらにより審査体制および審査プロセスの強化を図っていきます。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などを遵守することはもちろん、お客さまの立場に立った内容となるよう努めていきます。

■ ユニバーサルデザインの取り組み

NTTコミュニケーションズは、企業としてのオフィシャルサイト全体の最適化に向けた取り組みを継続的に実施しています。

2007年度から2009年度にかけてガイドラインを刷新し、国内・グローバルの各サイトにおいて、World Wide Web Consortium (W3C) が定めたウェブコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン (WCAG2.0) に準拠した運営を行いました。

また、2010年度には国際基準WCAG2.0との整合性を高めることを目的に改定された「JIS X 8341-3:2010」との親和性を図るため、2010年度に運営・制作ガイドラインの改定を完了しています。

2011年度においては、ソーシャルメディアの利用・導入に関するガイドラインの整備に着手しており、今後もあらゆるお客さまに快適にご利用いただけるよう、より一層レギュレーションの徹底を図っていきます。

高品質サービスへの責任

サービス品質保証制度 (SLA) の提供

サービス品質保証制度(SLA : Service Level Agreement) とは、お客さまに提供するサービスに品質基準を設定し、それを下回った場合はご利用料金の一部を減額する制度です。

NTTコミュニケーションズでは、クラウドのためのVPNサービス「Arcstar Universal One」において、ネットワーク稼働率、回線稼働率、故障回復時間、網内遅延時間、故障通知時間、帯域保証、開通遅延時間の7項目からなるSLAを適用し、それぞれの項目において明確化した基準値にもとづき、高品質なサービスを提供しています。

これからもお客さま満足度向上を目指し、SLA対象項目や基準値の見直しを適宜実施していきます。

海外パートナーキャリアとの品質向上会議

NTTコミュニケーションズは、お客さまの事業継続に対する要求が一段と高まる中、グローバルネットワークサービスのさらなる品質向上のため、「Arcstar Carrier Forum(ACF)」を毎年開催しています。

ACFは、グローバルネットワークサービスにおけるオペレーションおよびデリバリーに関する品質の改善を目的に、NTTコミュニケーションズが2000年より主催し、パートナーである各国の通信事業者を日本に招いて協議する国際会議です。これまで、故障や構築の問題への対処方法から始まり、問題発生を未然に防ぐためのインフラ設計や構築プロセス、迅速な問題分析・解決を可能にする運用サポートシステムなど、インフラ、オペレーション品質の本質的な向上を目指すための議論にまで取り組みを広げてきました。

2012年度のACFは2013年2月に千葉で開催しました。会議では、国際ネットワークサービス「Arcstarグローバルネットワークサービス」の設計・構築・運用・保守面での品質向上、お客さま満足度の向上に向けた議論を展開しました。

サービス品質の総合的な向上を目指し「Transparency for Transformation(変革への“見える化”)」をテーマとして活発な議論が展開された結果、既存に合意していた「(1) アベイラビリティ(可用性)の向上」「(2) 故障発生率の低減」「(3) 長時間故障頻度の削減」に加えて、「(4) お客さまの希望納期遵守率の向上」「(5) 故障時におけるお客さまへのリアルタイムな進捗状況の報告の実施・徹底」についても重点的に取り組むことに合意しました。

今後もACFなどの取り組みを通じて、グローバルネットワークサービスにおける他国も含めたオペレーションや品質の向上、ノウハウの蓄積を行っていきます。特に活動の対象地域を拡大するなど、グローバルネットワークサービスの全体的なレベルの向上を継続的に図っていきます。



■ Arcstar Carrier Forum

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2013

サプライヤーとのかかわり

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

「CSR調達方針」を定め、サプライヤーをはじめとしたビジネスパートナーと信頼関係のある、公正で誠実な取引を推進しています。

公正な取引・調達に向けて（CSR調達）

公正な取引の推進

「社会から信頼される企業」を目指すNTTコミュニケーションズは、ビジネスパートナーとの関係においても相互の立場を尊重し、対等な立場で取引を行い、それぞれが納得して利益を得られる関係の構築を第一に考えています。信頼関係を築きあげていくうえではお互いの企業文化や慣習を尊重し、相互の役割と責任を明確にしていくことが重要だと考えています。私たちは、自社の都合や利益のみを優先することなく、プロとしての緊張感を持ち、ビジネスパートナーと切磋琢磨し、ともに成長することを目指します。

また、ビジネスパートナーとの相互の契約事務の効率化、コスト削減のため、電子契約を2009年度以前から推進しており、2012年度も約60社との間で電子契約の仕組みを取り入れました。

CSR調達方針

NTTコミュニケーションズが企業として競争力を発揮し、お客さまのご要望に的確に応え、サービスをより充実させていくには、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達する必要があります。このためNTTコミュニケーションズは、

1. ビジネスニーズを踏まえたオープンかつ透明な手段で
2. 国内外のサプライヤーに対し、内外無差別に競争機会を提供し
3. ビジネスニーズに適する競争力ある役務サービス、製品をグローバルかつ市場原理にもとづき調達する

の3つを基本方針として、世界市場に広く目を向けて、グループ経営の競争力向上に資する調達活動を行っています。

プロキュアメント部の取り組み

プロキュアメント部では、調達業務・発注契約を一元的に管理し、調達プロセス全体の効率化と最適化を図るサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

製品を調達するすべてのサプライヤーの環境活動を評価し、「グリーン調達ガイドライン」を遵守いただくことを義務化しています。2012年度は2回の地球環境保護推進部会にて、グループ各社とグリーン調達の推進動向について共有を図りました。今後もグリーン調達推進の重要性をさらにグループ各社へプロモーションしていくとともに、グループ調達をさらに促進することにより、NTTコミュニケーションズグループとしてのグリーン調達を拡大していく予定です。

また、NTTが定める「紛争鉱物に関する資材調達方針」に則り、サプライヤーとの連携により、「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みをNTTコミュニケーションズグループとして推進していく予定です。

[グリーン調達の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

- ▶ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- ▶ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
- ▶ ICTを活かした社会的課題解決
- ▶ 健全なICT社会への貢献
- ▶ 社会とのかかわり
- ▶ お客さまへの誠実な対応
- ▶ サプライヤーとのかかわり

CSR報告書2013

地球環境保護

私たちは「CSR基本方針」にもとづき、すべての事業活動における環境負荷低減に取り組んでいます。情報通信サービスにおける環境負荷低減ソリューションの提供で、地球環境と共存した持続可能な社会の実現に貢献します。



基本理念と環境マネジメント

- NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章
- グリーンICTビジョン 2020
- 2012年度の実績と2013年度の目標
- 2012年度のマテリアルフロー
- 「スコープ3」への対応
- 推進体制と2012年度の取り組み
- ISO14001認証取得
- 環境監査、環境調査について
- 2012年度の環境会計
- グリーン調達ガイドライン
- 環境教育への取り組み
- 目的・対象に応じた環境教育研修
- 環境データ制定
- 環境法令・規制の遵守

低炭素社会の実現

- 2012年度実績および2013年度の展望
- 空調省エネソリューションの実施
- 電力消費を削減する高電圧直流（HVDC）給電システムの導入に向けて
- 太陽光発電システムの導入
- データセンターへのLED照明の導入
- 屋上緑化・壁面緑化
- 「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の導入
- データセンターの省エネ対策
- オフィスにおける取り組み
- オフィスでの節電対策
- ワークスタイル変革の積極的展開
- 社内クラウドの利用促進
- リモートアクセス・シンクライアントサービスによる社員の移動の削減
- シンクライアントサービスを利用した節電への協力
- 請求書の電子化
- エコカー導入指針の策定
- 社用車での取り組み
- 電気推進船による大気汚染防止・省エネルギーの推進
- グリーンICTの取り組み
- ソリューション環境ラベルの付与
- エコICTマークの取得
- 東南アジア向けスマート工業団地実証への参画
- 電力需給を最適化する実証実験に参画
- 多店舗向けエネルギー管理サービスの提供

循環型社会の推進

- 2012年度の取り組み
- 撤去通信設備のリサイクル
- 建設廃棄物のリサイクル
- オフィス廃棄物のリサイクル
- 食堂からの廃棄物の有効利用
- 業務用紙の使用量削減
- タブレット端末による紙使用量削減

生物多様性の保全

- 生物多様性保全の行動指針
- 水の再利用
- 植生の維持
- 海に広がるエコ
- 自然保護地域内の環境配慮
- ガイドラインにもとづく運用
- 鳥獣わな監視通報装置「みまわり楽太郎」
- 「環境goo」による生物多様性特集
- 「緑のgoo」
- 「OCN Green版」

■ 環境汚染の防止

- 大気汚染物質対策
- オゾン層破壊物質対策
- アスベスト対策
- PCBの保管・管理
- 有事を想定した保管・管理の強化

■ 官公庁などへの報告

- エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- 東京都
- 神奈川県
- 横浜市
- 埼玉県
- 群馬県
- 名古屋市
- 静岡県
- 京都市
- 大阪府
- 兵庫県
- 岡山県
- 広島市
- 宮崎県
- 鹿児島市

CSR報告書2013

基本理念と環境マネジメント

- [基本理念と環境マネジメント](#)
[低炭素社会の実現](#)
[循環型社会の推進](#)
[生物多様性の保全](#)
[環境汚染の防止](#)
[官公庁などへの報告](#)

私たちは、グループにおける環境マネジメント体制を強化し、物品の調達から運用、廃棄に至るまで、すべてのプロセスにおいて地球環境保護に積極的に取り組みます。本業の事業活動を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献し、健やかな地球を次世代に継承することに力を注ぎます。

基本理念とビジョン

NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。この理念ならびに方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。2010年度はNTTコミュニケーションズグループの新たな環境ビジョンを踏まえ、基本方針に生物多様性保全への取り組み方針を追加しました。

[「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」はこちらをご覧ください。](#)

グリーンICTビジョン 2020

私たちは、2020年度に向けた新しい環境保護活動の取り組み方針や目標値である「グリーンICTビジョン 2020」を2010年度に策定しました。「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つの「eco」を推進することで、社会活動をより豊かで効率的なものとし、美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。

これらを推進することにより、私たちは「低炭素社会の実現」「循環型社会の推進」「生物多様性の保全」という社会的テーマに取り組み、地球環境と人・生物にやさしい社会を創造します。

Green of ICT

技術・プロセスのイノベーションによる、増大するICT機器、設備の環境負荷低減

Green by ICT

ICTを活用した人・物の移動の効率化、ペーパーレスなど脱物質化による、社会の環境負荷低減

Green with Team NTT

NTTグループ社員の家庭や地域における環境負荷低減

■目標と主な取り組み施策

環境テーマ	指標	2020年度 目標値	主な取り組み施策
低炭素社会の 実現	CO ₂ 排出量*1	31.8万t-CO ₂ 以下 (2008年度比15%以上削減)	<ul style="list-style-type: none"> ●トップランナー機器の導入推進 ●高効率空調機への更改見直し ●反射板、LEDなどへの照明改善 ●高電圧直流給電の導入 ●自然エネルギーの導入拡大
循環型社会の 推進	廃棄物 最終処分率*2	2%以下	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクルガイドラインの明確化と徹底 ●サーマルリサイクルの推進 ●最終処分率の高い業者への委託と工事前指導の徹底 ●撤去した通信設備のゼロエミッション*3継続

環境テーマ	指標	2020年度 目標値	主な取り組み施策
	1人あたりの紙使用枚数	1人あたり8,500枚 (2008年度比30%削減)	<ul style="list-style-type: none"> ●複合機の利用状況データをもとに組織単位での取り組み強化を推進 ●ペーパーレスなワークスタイルを実現するICT機器などの導入 ●社内文書の電子ドキュメント化の推進
生物多様性の保全	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ●環境アセスメントにもとづき生物多様性を配慮した工事施工の推進 ●生物多様性の保全ガイドの改訂 ●社員やその家族などによる自然環境保護活動の推進

*1 CO₂排出係数：2020年度：0.33kg-CO₂/kWh<電気事業連合目標値> 2008年度：0.44kg-CO₂/kWh<実績値>

*2 最終処分率：最終処分場に持ち込んだ量÷総排出量

*3 ゼロエミッション：最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています。

[「グリーンICTビジョン 2020」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

2012年度の実績と2013年度の目標

私たちは、「グリーンICTビジョン 2020」をもとに、「低炭素社会の実現」「循環型社会の推進」「生物多様性の保全」に取り組み、すべての事業活動に伴う環境負荷を低減します。

2012年度は、環境負荷の削減や生物多様性の保全に国内、海外のグループ規模で取り組みました。具体的には、海外を含めた拠点単位の管理の拡大、温室効果ガス削減に向けた取り組みの国内外への拡大、生物多様性の保全における新たな取り組み、紙使用量の低減を目的としたタブレット会議の推進などを積極的に展開。国内外グループ横断的に成果を収めました。

2013年度は、国内・海外を含め、継続して「電力消費量の削減、廃棄物リサイクルの推進、事務用紙量の削減、生物多様性の保全活動」などを主眼に各種施策のグローバル展開、拡大を図り環境負荷低減を実施します。

2012年度環境負荷低減施策と実績・目標（国内）

	2012年度 目標	2012年度実績	評価	2013年度に向けた取り組み	2020年度 目標
CO ₂ 排出量	通信設備 目標：25.2万t-CO ₂ 以下*1	25.5万t-CO ₂ *1 <ul style="list-style-type: none"> ●空調室外機・フィルタ洗浄…3,328t削減 ●休止設備の電源OFF…416t削減 ●旧型空調機の更改…89t削減 ●機械室空調装置の温度緩和…929t削減 ●設備更改（高収容化・直流）…348t削減 ●サービス廃止に伴う旧設備の縮退…451t削減 ●太陽光発電システムの導入…82t削減 ●新技術の導入…1,088t削減 		目標：25.7万t-CO ₂ 以下*1 <ul style="list-style-type: none"> ●空調室外機・フィルタ洗浄…3,245t削減 ●休止設備の電源OFF…413t削減 ●旧型空調機の更改…16t削減 ●機械室空調装置の温度緩和…929t削減 ●設備更改（高収容化・直流）…91t削減 ●サービス廃止に伴う旧設備の縮退…817t削減 ●太陽光発電システムの導入…82t削減 ●新技術の導入…9,699t削減 	31.8万t-CO ₂ 以下*1 (2008年度比15%以上削減)
	オフィス 目標：2.6万t-CO ₂ 以下*1	1.5万t-CO ₂ *1 <ul style="list-style-type: none"> ●パソコンの省電力設定、退出時の電源抜去、不要パソコンの電源OFF ●エレベーター、空調の間引き運転 ●ウォームビズ、クールビズの継続実施 		目標：1.5万t-CO ₂ 以下*1 <ul style="list-style-type: none"> ●パソコンの省電力設定、退出時の電源抜去、不要パソコンの電源OFF ●エレベーター、空調の間引き運転 ●ウォームビズ、クールビズの継続実施 	
廃棄物	撤去通信設備リサイクル率 目標：94%以上	96.7% <ul style="list-style-type: none"> ●ガラス・陶磁器くず（ガラスくず、FTC*2、玉がいし）のリサイクル率の維持向上 		目標：97%以上 <ul style="list-style-type: none"> ●撤去通信設備の社内利用 ●不在在庫物品などの社内利活用促進 ●グループ会社も含めたさらなるリサイクルの推進 	廃棄物全体の目標：最終処分率*32%以下
	建設廃棄物リサイクル率 目標：特定資材99%以上 その他70%以上	特定資材+金属…99.8% その他…78.2% <ul style="list-style-type: none"> ●最終処分量削減対策の促進 ●直接最終処分場への持ち込みゼロ化 		目標*4： 特定資材+金属…99%以上 その他…75%以上 <ul style="list-style-type: none"> ●最終処分量削減対策の促進 ●リサイクル率の高い中間処理場 	

	2012年度目標	2012年度実績	評価	2013年度に向けた取り組み	2020年度目標
		●再資源化率の高い業者への委託の推進		の利用	
オフィス 廃棄物 リサイクル率	目標： 76.0%以上	72.7%（総排出量 3,986t） ●プラスチックごみのリサイクル実施 ●サーマルリサイクルの推進	☘	目標：76.0%以上 ●サーマルリサイクルの推進 ●分別の徹底 ●通信ビル・データセンターの現状調査・再資源化率の高い業者への委託の推進	
紙使用量 （事務用紙・A4換算）	目標： 一人あたり 9,200枚	一人あたり7,082枚 ●紙の利用状況（枚数、両面印刷率、集約印刷率）の見える化 ●テレビ会議システムの利用促進 ●ペーパーレスなワークスタイルを実現するICT機器などの導入	☘☘☘	目標：一人あたり8,500枚 ●複合機の利用状況データをもとに組織単位での取り組み強化を推進 ●ペーパーレスなワークスタイルを実現するICT機器などの導入	一人あたり 8,500枚 （2008年 度比一人あ たり30%削 減）

自己評価： ☘☘☘ 良好に推移 ☘☘ ほぼ計画どおりに推移 ☘ やや遅れ気味
 （集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社）

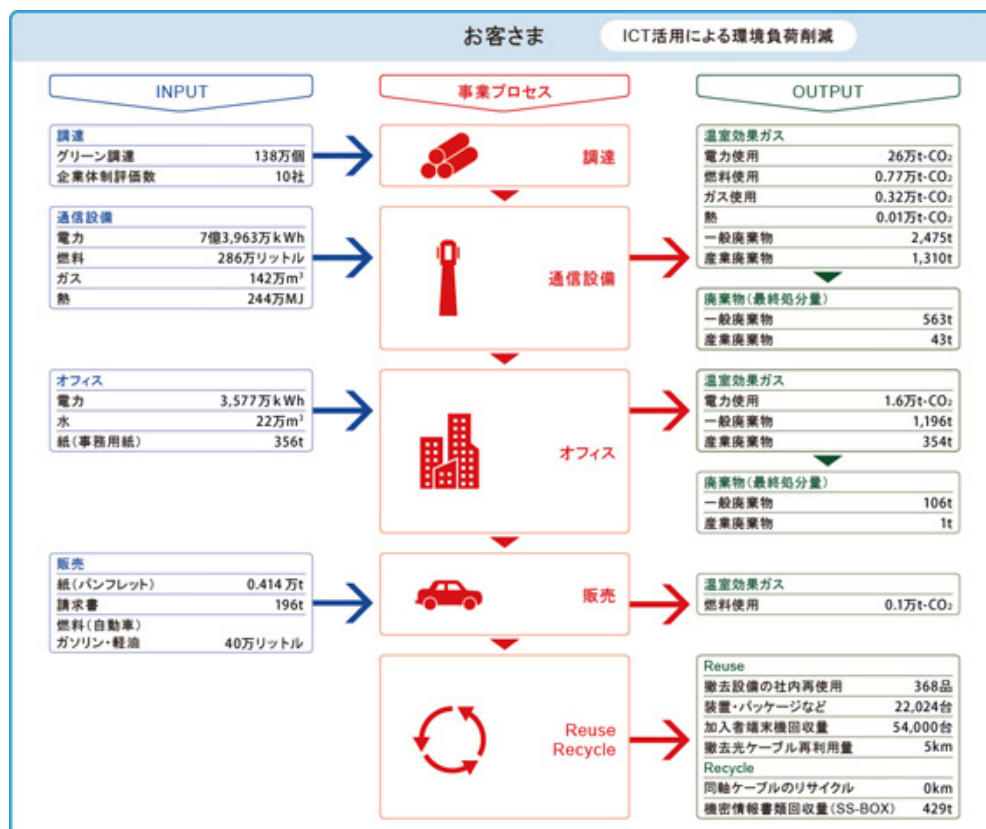
*1 CO₂排出係数は、0.33kg-CO₂/kWhを使用しています。
 *2 FTC（ファイア・タイト・カバー）とは、通信ケーブルを火災から守るための防災被覆材のことです。
 *3 最終処分率：最終処分場に持ち込んだ量÷総排出量
 *4 2011年度より資材の分類を変更しました。

●2013年度 環境負荷低減管理指標（海外拠点）

- ・ 不要な照明・空調・PCの電源はOFF
- ・ ビルの実情に沿ったごみの分別やリサイクルの推進
- ・ 事務用紙の両面印刷・2in1印刷の実施

事業活動にともなう環境負荷

2012年度のマテリアルフロー



クリックすると2012年度のNTTコミュニケーションズグループINPUT-OUTPUTの拡大図が見られます。

「スコープ3」への対応

NTTコミュニケーションズは、2012年度から温暖化ガス排出量を算出するための新しい国際基準である「スコープ3」への取り組みを開始しました。

現在、対象カテゴリー15項目の中で、「購入した製品・サービス」、「資本財」、「輸送」、「出張」を中心にサプライチェーンにおいて排出量が多い項目や削減ポテンシャルの高い項目を調査し、約65万t-CO₂の排出量が推計できました。今後は、対象カテゴリー項目、数値の精査を行い、取り組み管理項目を選定し、継続的に排出量の可視化や削減に向けた取り組みなどを実施する予定です。

環境マネジメント体制

推進体制と2012年度の取り組み

私たちは、環境保護活動を継続的に推進していくため、課題別のワーキンググループを編成し、グルーバー丸となって環境問題に取り組んでいます。

私たちは、地球環境保護推進部会を原則、年2回開催し、温室効果ガスの削減や廃棄物量の削減、環境ソリューションの推進など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。

2009年度から、グローバル拠点における環境経営の基盤整備を行い、通信・データセンタービルおよびオフィスビルにおける環境保護活動の取り組み範囲を拡大しました。一方、国内の環境マネジメント体制としては、2010年度から3社減、3社増のトータル14社で環境保護活動を推進しています。

また、2012年度からグローバル環境マネジメント体制の整備を目的に拠点単位に環境担当者を設置。2013年度秋には、グローバル環境マネジメント会議を開催し、各国の環境負荷低減の取り組みなどを共有化し、環境負荷低減に係る施策の拡大を目指します。

■ 環境保護の推進体制



クリックすると環境保護の推進体制の拡大図が見られます。

■ ISO14001認証取得

2013年3月31日現在、私たちは、6社でISO14001の認証を取得しています。認証を取得した部・社では、事業活動にともなう環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と業務委託契約し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。紙(事務用紙)使用量・電力使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組んでいるほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を以下のとおり進めています。

■ ISO14001認証取得会社

ISO14001認証取得会社		取得年月	各社ホームページ
NTTコミュニケーションズ株式会社	プロキアメント部	1999年10月	「NTTコミュニケーションズグループ環境保護活動」は、こちらに掲載しています。
	ソリューションサービス部(第一エンジニアリング部門、第二エンジニアリング部門、企画部門)	2004年3月	
NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社		2001年7月	「環境への取り組み」は、こちらをご覧ください。
株式会社NTTPCコミュニケーションズ		2003年11月	「ISO14001認証」は、こちらをご覧ください。 「NTTPCのECO」は、こちらをご覧ください。
NTTビズリンク株式会社		2007年3月	「NTTビズリンクの環境保護活動」は、こちらをご覧ください。
NTTコムソリューション&エンジニアリング株式会社		2007年4月	「環境方針」は、こちらをご覧ください。
株式会社NTTぷらら		2011年12月	「環境基本方針」は、こちらをご覧ください。

2013年3月31日現在

環境監査、環境調査について

NTTコミュニケーションズグループでは、地球環境憲章のもと、CSR委員会の下部組織である地球環境保護推進部会において、環境保護活動を推進する12のWG（ワーキンググループ）において、各々の活動内容のPDCA報告などを年2回実施し、課題の共有や有効事例の展開などの働きかけを行い、グループ全体の環境マネジメントを実施しています。

環境会計

2012年度の環境会計

NTTコミュニケーションズは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全にともなう経済効果(実質的効果)を集計しています。

2011年度までは、NTTコミュニケーションズ単体で集計していましたが、2012年度からグループ会社まで拡大し、NTTコミュニケーションズグループ全体で適正に環境会計を実施しました。

2012年度の環境保全コストは、投資総額が約22億7,600万円、費用総額が15億6,300万円で総額は約38億3,900万円となり、前年度に比べ約14億5,600万円増加しました。

一方、2012年度の環境保全対策にともなう経済効果は、光ケーブルなどの売却効果の約7,400万円、節電などのオフィス環境対策の浸透・対象拠点の拡大によって約8億2,000万円、マイページ^{*1}による郵送費および紙資源の削減により約5億6,700万円、設備などの再使用による新規購入費削減額約3億8,800万円の効果を創出しました。全体としては、グループ会社まで拡大したこともあり、前年度比約2億2,700万円増の約18億4,900万円となりました。

*1 マイページ：NTTコミュニケーションズの電話料金などのご請求内訳・ご請求金額などをインターネットや電子メールを通してお知らせするとともに、領収証の表示・印刷などもご利用いただけます。従来、紙に印刷し郵送していた料金請求情報をインターネットや電子メールでお知らせすることにより、より早く、また、お客さまが自由に検索できます。紙資源だけでなく印刷・配送というエネルギーの削減にも貢献しています。

■環境保全コスト（事業活動に応じた分類）（単位：百万円）

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額	
		2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
(1)事業エリア内コスト		1234.4	2,217.6	498.1	440.9
内訳	1 公害防止コスト	401.7	320.5	23.1	23.0
	2 地球環境保全コスト	832.5	1,865.4	82.1	91.6
	3 資源循環コスト	-	31.8	392.9	326.2
(2) 上・下流コスト	・マイページ関連システム改善費用	108.9	58.6	0.6	987.9
(3) 管理活動コスト	・ビル緑化費用、環境情報システム使用料	-	-	94.3	79.6
(4) 研究開発コスト	・持株会社の環境関連研究開発費の負担分	-	-	110.0	40.3
(5) 社会活動コスト	・環境保全活動団体への寄付	-	-	28.2	14.3
(6) 環境損傷対応コスト		-	-	309.6	-
合計		1,343.2	2,276.1	1,040.7	1,563.0

■環境保全にともなう経済効果（実質的効果）（単位：百万円）

		2011年度	2012年度
収益	売却（ケーブル・金くずなど）による収益効果	168.2	74.4
費用節減	節電など施策実施による削減額	312.9	819.8
	設備など再使用による新規購入費削減額	681.8	387.7
	マイページによる郵送料および紙資源削減額	458.6	566.7
合計		1,621.5	1,848.6

集計対象期間：毎年4月1日～3月31日

集計範囲：＜2011年度＞NTTコミュニケーションズ単体、＜2012年度＞NTTコミュニケーションズグループ

集計および開示の方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

グリーン調達

■グリーン調達ガイドライン

NTTコミュニケーションズは、2006年1月にグリーン購買ガイドライン第2版を制定し、サプライヤーの評価基準として環境保全への取り組み意識レベルを盛り込んでいます。これによりサプライチェーン全体での環境負荷低減を目指しています。評価済みのサプライヤーは2013年3月末現在、426社となっています。

なお、グリーン購買ガイドライン第2版は、NTTグループ省エネ性能ガイドラインの制定（ICT機器省エネ調達の開始）にともない、ICT装置の調達において省エネルギー性能を考慮することを加えて2010年8月に改定し、「グリーン調達ガイドライン」と名称変更しました。

2010年度よりグループ各社とグリーン調達の推進動向について共有を図り、グループ調達を推進しました。また、NTTコミュニケーションズにてグリーン購買評価合格会社からの調達をグループ全体へ拡大しています。

一方、海外のグループ会社のシンガポールでは、1992年にシンガポール政府が導入した「Green Label」に認定された商品を購入しています。

■グリーン調達・グリーン購入の状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
グリーン調達物品量【万個】 （事務用品以外の物品）	152	137	123	138
グリーン購入物品量【万個】 （事務用品以外の物品）	51	47	35	26

【具体的な事例】事務用紙におけるグリーン調達について

NTTコミュニケーションズでは、事務用紙における環境配慮の徹底を、かねてより重視しています。具体的には、グリーン調達により、総使用量に占める古紙配合紙の使用率は54.8%となっており、残りの46.2%についても、環境に配慮した純正パルプを100%使用しています。

環境教育

■環境教育への取り組み

私たちは、職種や業務内容に応じて、すべての社員に対する環境啓発ならびに教育をCSR研修の一環として積極的に実施し、環境に対する意識向上の機会を増やす工夫を進めています。また、その対象も社員にとどまらず、社員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

2012年度は、「Green with Team NTT」の活動として、河川や海岸地域の清掃活動、オフィスビル周辺の清掃活動、エコキャップの収集推進などの取り組みを通じて、環境啓発・教育を実施しました。また、NTTPCコミュニケーションズでは、田植え、稲刈り、間伐、植樹などを通じて、社員の自然環境保全活動への理解促進を図りました。

参加型CSR活動の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

目的・対象に応じた環境教育研修

私たちは、幹部やCSR推進リーダー（各職場の環境保全活動の推進役）、一般社員、新入社員の各層ごとに座学や参加型の研修を定期的に行っています。また、法令を遵守した廃棄物の適正な処理および管理、分別の徹底にも取り組んでいます。2012年度は、グループ会社も含め、主要ビルにて社員向けの産業廃棄物処理説明会を実施し、社員の産業廃棄物処理への理解を深めました。

環境教育の成果として、社員からの環境保護に関するカイゼン提案が挙げられます。節電対策や紙使用量の削減についても社員自らアイデアを提案し実践しています。今後も、NTTコミュニケーションズグループでは、社員一人ひとりの声を活かし、事業活動やオフィス業務における環境保護の取り組みを広げていきます。

環境デー制定

NTTコミュニケーションズグループでは、社内の環境意識の向上を目的として、毎月5日を「環境デー」に設定しています。環境デーに合わせたオフィスビル周辺の一斉清掃など参加型のCSR活動とも連携し、社員の環境保全活動に対する意識啓発を図っていきます。

一方、海外のグループ会社のアメリカでは、「電気を大事に使う、リサイクルをしよう」など社内周知を行い、環境保護活動の意識啓発を図っています。

環境法令への対応

環境法令・規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、汚染対策を目的とした環境法令や排出基準、PRTR法^{*1}などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実し、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。なお、2012年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらにかかわる訴訟および法令違反はありませんでした。今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

*1 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

- ▶ [基本理念と環境マネジメント](#)
- ▶ [低炭素社会の実現](#)
- ▶ [循環型社会の推進](#)
- ▶ [生物多様性の保全](#)
- ▶ [環境汚染の防止](#)
- ▶ [官公庁などへの報告](#)

CSR報告書2013

低炭素社会の実現

- 基本理念と環境マネジメント
- 低炭素社会の実現
- 循環型社会の推進
- 生物多様性の保全
- 環境汚染の防止
- 官公庁などへの報告

ICTの発展や普及によって快適なビジネスや暮らしができるようになりますが、その一方で、ICT関連機器の消費電力の増大は、地球環境に大きな負荷をかけています。私たちはこの認識に立ち、事業活動におけるCO₂総排出量の90%以上を占める電気通信設備からオフィスにおけるエネルギー効率化まで、目標を設定し、社員一丸となった対策に取り組んでいます。

2012年度は、NTTコミュニケーションズグループでは、東日本大震災以降継続して、全国のオフィスビル、通信およびデータセンタービルで可能な限りの各種省エネ対策を全社員で実施し、多くの電力およびCO₂排出量の削減を図りました。

2012年度の取り組み

2012年度実績および2013年度の展望

●2012年度の実績と取り組み

私たちは、自社ビルに加え、テナントビルやコロケーションサービスを提供するデータセンター（以下DCとする）などの他社ビルも集計範囲に含めて温室効果ガスの排出量を算出しています。

2012年度のNTTコミュニケーションズグループのCO₂排出量は、27.0万t-CO₂（目標に対し0.8万t-CO₂減）で、2011年度と比較して約3%減少しました。

主な要因としては、通信設備・DCビルである東京第5DCの販売が好調に推移し、CO₂排出量は増加しましたが、空調電力を中心とした省エネ施策の効果があり、25.5万t-CO₂（2011年度比+0.4万t-CO₂）にとどまりました。

一方、オフィスビルでは、継続した節電対策に加え、グループ会社内の重複計上の見直しや省エネ法に準じた集計方法を整備したことにより1.5万t-CO₂（前年度比約1.1万t-CO₂）減少しました。2012年度におけるCO₂排出量削減の取り組みとしては、通信設備ビル・DCビルでは、空調省エネソリューションとして、次項で紹介する「SmartDASH^{*1}」や「アイルキャッピング^{*2}」、「ブランクパネル」を計19ビルに導入し、空調設備の消費電力の削減を図りました。また、ICT機器の電力削減策として、「省エネ性能ガイドライン」にもとづき、最も省エネ性能の高いレベル（5つ星）のサーバーなどを購入するように努める一方で、従前から継続して実施している高効率空調機への更改や不要設備の撤去、室外機などの洗浄などを実施しました。再生可能エネルギーの利用拡大については、2013年3月、国内では3基目となる太陽光発電システムを都内通信ビルに設置し、合計300kWの発電を実現しました。さらにエコカー導入方針にもとづき低公害車両の導入促進を図ったことで、2015年度100%達成の計画に対して2012年度で98%の達成率となりました。

2012年度の海外拠点のCO₂排出量は、約7.6万t-CO₂（データセンターでは約7.4万t-CO₂、事務所では0.2万t-CO₂）と微増傾向です。

2013年度では、クラウドサービスやデータセンター需要増により約8.2万t-CO₂と微増する見込み。海外のデータセンターでは、グリーンビルディング評価（LEED）^{*3}においては、シンガポールのセラングreenデータセンター、マレーシアのサイバージャ3データセンター、インドのチェンナイデータセンター、などで「GOLD」を取得し、2013年度に建設した香港ファイナンシャルデータセンター（香港FDC）でも環境負荷低減につながるグリーンデータセンターを目指し、現在「GOLD」を申請中です。

●2013年度の見込みと計画

2013年度のCO₂排出量は、最新のグリーンICT設備を導入した東京第6DCの提供開始やクラウドを中心とした通信設備ビルの新設などにより、27.1万t-CO₂へと微増する見込みです。

2013年度の主な取り組みとしては、「SmartDASH」のさらなる効果向上策として、床下パネルの設置変更や温度設定のチューニングなどの改善を図るとともに、国内および海外への拡大を目指していきます。

また、高電圧直流（HVDC）給電システムの導入における設計・保守・運用の評価実験を2012年度から実施しており、

2013年度は都内通信ビルに導入し、消費電力の削減を図っていきます。

このほか通信設備・DCビルでは、照明器具のLED化を推進しており、さらなる導入拡大を目指します。

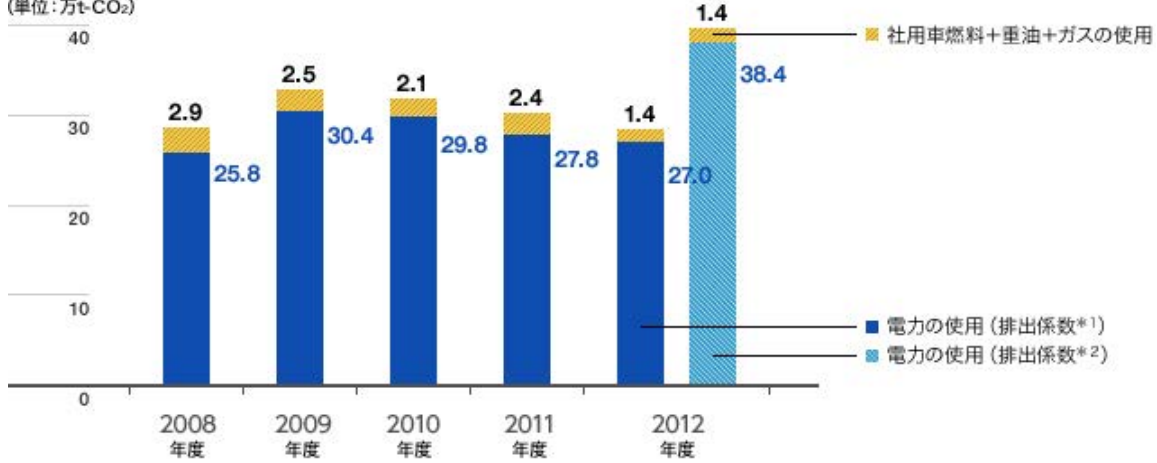
*1 「SmartDASH」はVigilent社の登録商標であり、NTTファシリティーズ社はVigilent社の代理店です。

*2 「アイルキャッピング」はNTTファシリティーズ社の登録商標です。

*3 LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) : 米国グリーンビルディング協会が所管する認証制度。建築物全体の省エネ性・環境負荷がPLATINUM、GOLDなど4段階に格付けされます。

■ 事業活動にともなうCO₂排出量

(単位: 万t-CO₂)



(集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

*1 紺色の棒グラフのCO₂排出係数は、1kWhあたり2010年までは0.378kg-CO₂、2011年度以降は0.33kgCO₂を使用しています。

*2 水色の棒グラフは、電力会社ごとのCO₂排出係数を使用しています。

*3 省エネ法改正にともない他通信事業者を除いた排出量で算出しています。

■ CO₂以外の温室効果ガスの排出量 (CO₂換算)

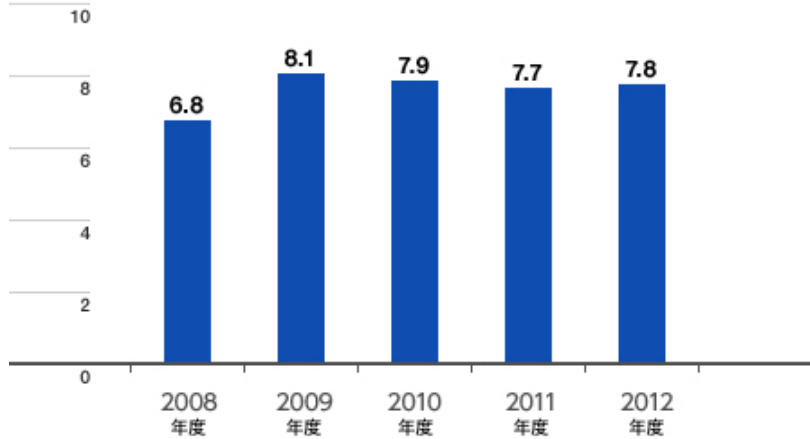
(単位: 万t-CO₂)



(集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

■ 電力購入量

(単位: 億kWh)



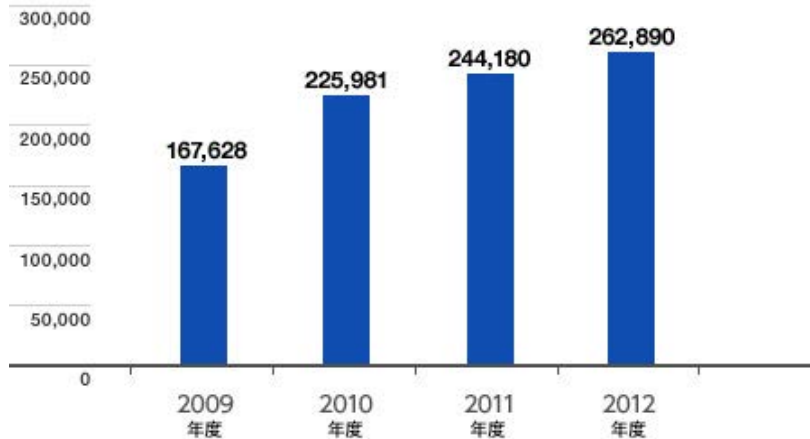
(集計範囲: 2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

● 太陽光発電による発電量

NTTコミュニケーションズでは、東京都内のデータセンターを中心に、2009年5月から太陽光発電システムによる発電を開始しています。発電した電力で、共有部の照明などをまかっています。2012年度の発電量は、約26万kWhでした。太陽光発電システムは、国内だけでなくシンガポールやマレーシア、香港のデータセンターにも導入し、海外でもクリーンエネルギーの利用を進めています。

また、タイのオフィスビルやインドのデータセンターでは、風力発電システムにより発電したエネルギーを照明などに利用しています。このように、それぞれの地域性にあった再生可能エネルギーの導入を推進しています。

(単位: kWh)



通信設備における取り組み

空調省エネソリューションの実施

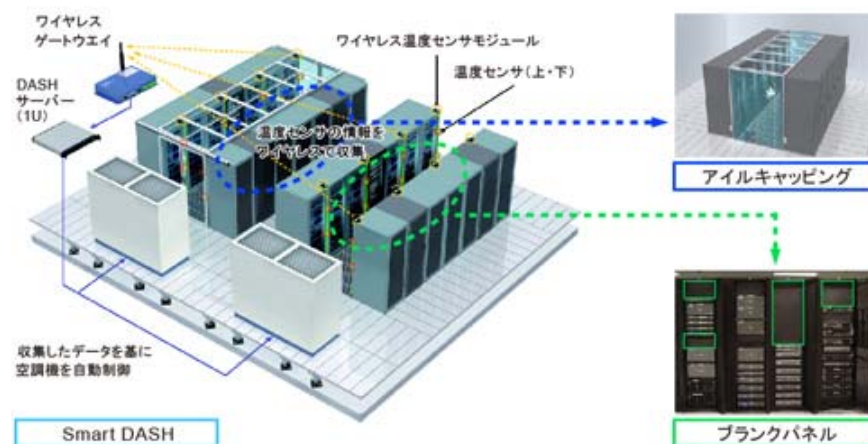
通信ビルやデータセンタービルに「SmartDASH^{*1}」、アイルキャッピング^{*2}、ブランクパネルの導入を実施し、空調消費電力を削減しました。

「SmartDASH」は、サーバールームの「温度状況を見える化」し、冷やしすぎ箇所を検知し、自動的に「温度制御」を実施するシステムです。

さらに、ラック列の間の通路をビニール素材の壁や屋根で覆い、IT装置への吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する「アイルキャッピング」や、サーバーラックの未使用スペースのフロント部分をふさぐことで、ラック内の冷却効果をアップさせる「ブランクパネル」を併用することで、空調消費電力の約15%程度を削減しました。現在、国内、海外に順次展開中で、さらなる消費電力削減を実施していきます。

*1 「SmartDASH」はVigilent社の登録商標であり、NTTファシリティーズ社はVigilent社の代理店です。

*2 「アイルキャッピング」はNTTファシリティーズ社の登録商標です。



電力消費を削減する高電圧直流給電（HVDC）システムの導入に向けて

電気には交流と直流があり、オフィスや家庭のコンセントには電圧を変換できる交流（AC）式電源が幅広く採用されています。しかし、電気機器の多くは直流（DC）電源で動くため、交流を直流に変換するAC/DCコンバータが機器ごとに必要となるほか、変換時に電力損失が発生するなどの課題がありました。また、低電圧の直流電源も一部ではこれまでも活用されてきましたが、大容量の給電には太い電源ケーブルが必要になるなど、施工やコスト面での難点がありました。

こうした課題を解決する技術として、近年は、交流を直流化するとともに高電圧化を実現した「高電圧直流給電（HVDC）システム」が開発され、注目を集めています。このようななか、NTTコミュニケーションズは、2012年1月からHVDCシステムの展開加速に向け試験導入を実施してきました。

この試験導入では、実際にHVDCシステムを構築し、実導入に必要な設計、施工、保守・運用方法を確立しました。また、システム効率や信頼性、消費電力なども含め、総合的に評価し、導入コスト効果が確認できたことから、2014年1月には、都内通信ビルへの導入を予定しています。このシステムは世界最大規模（4MWクラス）のもので、また高効率システムであることから消費電力の削減や導入コストの大幅な削減が期待されています。

今後、電源システムを新設・公開する場合は、原則としてHVDCシステムを採用することとしています。

太陽光発電システムの導入

2013年3月に、東京都内の通信ビルの屋上に約110kW相当の太陽光発電システムを導入しました。これで、都内のデータセンターの屋上や壁面に設置したものを合わせ、合計300kW相当の太陽光発電システムを設置しました。発電した電力は、建物内の共有部の照明に使用しています。

NTTコミュニケーションズでは、再生可能エネルギーの利用拡大を目指し、今後も継続して太陽光発電システムの設置を図るとともに、引き続き発電量の情報公開を行う予定です。

なお、2012年度の発電量は262,890kWhでした。この数値をCO₂換算すると約97.3t-CO₂の削減になり、6,953本の杉の木が一年間に吸収するCO₂の量と同等になります。

太陽光発電の導入は、国内だけでなく、2012年4月からシンガポールやマレーシアのデータセンターに、2013年4月から香港ファイナンシャルデータセンターに導入し、国内と同様に、主に建物の共有部の照明などに利用されています。

太陽光発電量の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。



■東京第5データセンターに設置した太陽光パネル



■マレーシアのデータセンタービルの屋上に設置した太陽光パネル

データセンターへのLED照明の導入

NTTコミュニケーションズグループでは、オフィスビルに加えて、データセンターの一部にもLED照明を導入しています。LED照明は電力使用量の削減や長寿命化によるメンテナンスコストの削減に加えて、温度上昇の抑制にもつながり空調の電力使用量削減にも貢献しています。

私たちは、温暖化防止に向けてデータセンターおよびオフィスビルにおけるLED照明導入を今後とも積極的に推進していきます。



■データセンターのLED照明

屋上緑化・壁面緑化

●屋上緑化

NTTコミュニケーションズでは、グリーンICT施策の一環として、都市部でのヒートアイランド現象^{*1}の対策として有効な「屋上緑化^{*2}」を、自社が保有するデータセンターを中心に推進しています。

屋上緑化はヒートアイランド現象の抑制のほか、高い遮熱効果により建物全体の温度上昇を抑え、空調の電力消費量の削減を図ることができます。また、植物が大気中のCO₂を吸収し、酸素を放出することから大気汚染浄化、さらに生活環境改善や景観の向上などにも効果を発揮します。

屋上緑化は国内だけでなく、シンガポールやマレーシアのデータセンターの屋上でも行い、建物内の電力消費の削減を図っています。

^{*1} ヒートアイランド現象：アスファルト舗装やビルの輻射熱、ビルの冷房の排気熱、車の排気熱などによって、夏季における都市部の気温が周辺地域よりも数度高くなる現象。等温線（地域間の気温差）をグラフで描くと都市部の気温分布を示す形が島に似ることからヒートアイランド現象と呼ばれる。

^{*2} 屋上緑化：屋上に植物を植えて緑化する生活環境対策のひとつ。植物の蒸散作用（気化熱）により周辺の温度が低下するほか、断熱効果によって建物自体の省エネルギーにもつながる。



■関西オフィスビルの屋上緑化



■シンガポールデータセンターの屋上緑化



■マレーシアデータセンターの屋上緑化

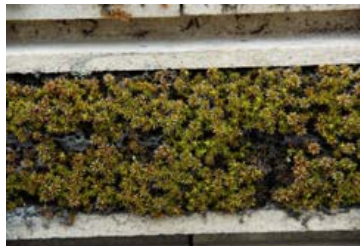
●壁面緑化

NTTコミュニケーションズでは、都内の通信ビルにおける壁面緑化の導入を開始しました。壁面緑化は屋上緑化同様、ヒートアイランド現象の抑制や高い遮熱効果により建物全体の温度上昇を抑えることができ、空調の電力消費量削減や景観の向上などの効果をもたらします。東京第5データセンターでは、東面と南面の外壁に地上から高さ15mくらいまで、壁面緑化を施しています。

私たちは、建物の構造や使用用途に応じたさまざまな緑化を行うことで、地球温暖化の防止と事業活動を通じた自然との調和を今後とも推進していきます。



■壁面緑化を施したビル



■壁面緑化



■壁面緑化を施したビル

「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の導入

NTTコミュニケーションズを含むNTTグループ8社は、地球温暖化防止活動の一環として、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、2010年4月から運用を開始しています。

このガイドラインは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会にて制定された「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を受けてNTTグループで制定されたもので、NTTグループが使用するルーター・サーバーなどのICT装置の開発・調達にあたっての基本的な考え方を定めています。

私たちが使用するICT装置についても、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能を考慮した装置の開発・調達を進めています。

2013年2月に「ICT分野におけるエコロジーガイドライン第4版」が公表されたことから、これを受けて「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の第4版を制定しました。

2012年度は、最も省エネ性能の高いレベル（5つ星）のサーバーを約1,490台購入しました。このガイドラインのNTTコミュニケーションズグループ各社への展開も図るなど、今後も対象装置の購入拡大に努めます。

データセンターの省エネ対策

●香港FDCの省エネの取り組み

高効率な空調・電力設備で省エネを実現し、お客さまのエネルギー削減目標の達成に貢献

「香港FDC」は、最先端の環境技術や高効率設備を採用するなど、全米グリーンビルディング評議会が策定した建物の環境性能評価制度「LEED」のGOLD認証に準じて設計されています。特にデータセンターでは設備機器の冷却効率が環境性能を左右することから、香港FDCでは空調設備にインバータ制御のファンを導入し、空調機からの供給冷気とサーバー排熱を分離するコールドアイルコンテインメントやファン動力を抑えるための十分なスペースを確保した空調用二重床下・天井上チャンバーを採用することで効率的な冷却を実現しています。また、オペレーションセンター用の電源には、燃料電池を用いたUPS（無停電電源装置）を採用するなど、大幅な省エネを実現することでお客さまのエネルギー削減目標の達成に貢献します。

省エネ計測の基準を統一してデータセンター全体の環境効率を向上

香港FDCでは、太陽熱温水器や雨水灌漑システム、人感センサーによる照明制御など、随所に環境に配慮した設備を設置。こうした取り組みは定期的に開催している施設見学会に参加されたお客さまからも高く評価されています。また、データセンター全体の環境効率を高めるために、省エネ性能の計測基準を、データセンターやサーバー室などのエネルギー効率を示す「エネルギー指針（PUE）」に統一。PDCAサイクルを通じた省エネ施策を推進しています。

●英国でも省エネ性に優れたデータセンターを運用

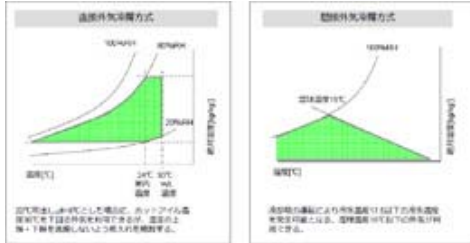
企業の海外展開が加速するなか、グローバルなICTサービスへのニーズが高まっています。NTTコミュニケーションズは、お客さまの海外ビジネスをサポートするために、通信ネットワークと一体化したデータセンターを世界各地で展開するとともに、データ処理量の増加にともなう増え続けるデータセンターのエネルギー使用量の抑制に努めています。

欧州におけるクラウドサービス事業の中核拠点として2012年6月に買収、サービスを開始した英国のGyron社において

も、先進の環境技術を導入してデータセンターの省エネに取り組んでいます。

そのひとつが、冬季の低温な外気を利用する「間接外気冷房」です。これは、外気を室内の空調機を通じて取り込み、サーバーやネットワーク機器の発熱を冷却するもので、世界最高水準の省エネ性と高い信頼性を併せもっています。二つ目の施策がエアフロー最適制御技術を用いて冷気を壁面から供給する方式の採用。従来の床下から冷却する方式に比べて温度ムラを発生しにくくするなど、効率的な冷却を実現しています。

NTTコミュニケーションズは、今後も自然エネルギーの利用拡大や高効率エネルギーシステムの導入によって、増加するデータセンターの一層の省エネを推進していきます。



■ 間接外気冷房の仕組み



■ 壁吹き出し空調システム

●他のグローバルDCの省エネの取り組み

インドのNetmagic社のチェンナイデータセンターでは、年間4MWhの風力発電で作られた再生可能エネルギーを利用しています。

さらには、他のDCで活用するための調査を実施しています。

また、本データセンターは、サーバールームなどはホットアイルとコールドアイルとを区分けし、効率的な空調運用を実施しています。

●先進のグリーン性能を備えた「東京第6データセンター」でのサービス提供開始

NTTコミュニケーションズは、建設を進めてきた「東京第6データセンター」（東京都北区）でのサービス提供を2013年4月23日から開始しました。都内最大規模となる本施設は、耐災害性・環境性・利便性・信頼性・拡張性などデータセンターに求められるあらゆる条件を備えた最新施設です。とりわけ環境面では、高効率の電力・空調設備によって国内最高レベルのグリーン性能を実現しました。

エネルギー効率の高い水冷式空調機や、電力損失が少なく有害物質を含むバッテリーの廃棄が不要なロータリーUPS(無停電電源装置)の導入。建物外気を利用した冷房システム、雨水を集めた屋外空調機への水散布など自然エネルギーの活用。そしてサーバールーム内の冷気と機器からの排熱を分離するエアフローマネジメントの実施などにより、国内データセンター最高レベルとなるPUE（電力使用効率）値1.2を実現したものです。

また耐災害性でも、建物は液状化の心配がない硬い地盤層で支持され、サーバー棟は地震衝撃を最大80%低減できる免震構造とするなど災害に強い仕組みを備えています。

NTTコミュニケーションズは、全世界140拠点以上でデータセンターサービスを展開しています。「東京第6データセンター」の開設に合わせ、グローバルデータセンターサービスの新ブランドとして「Nexcenter™」*を創設しました。今後、サービスレベルのさらなる高度化や品質向上に努めるとともに、グリーン性能の向上に意欲的に取り組んでいきます。

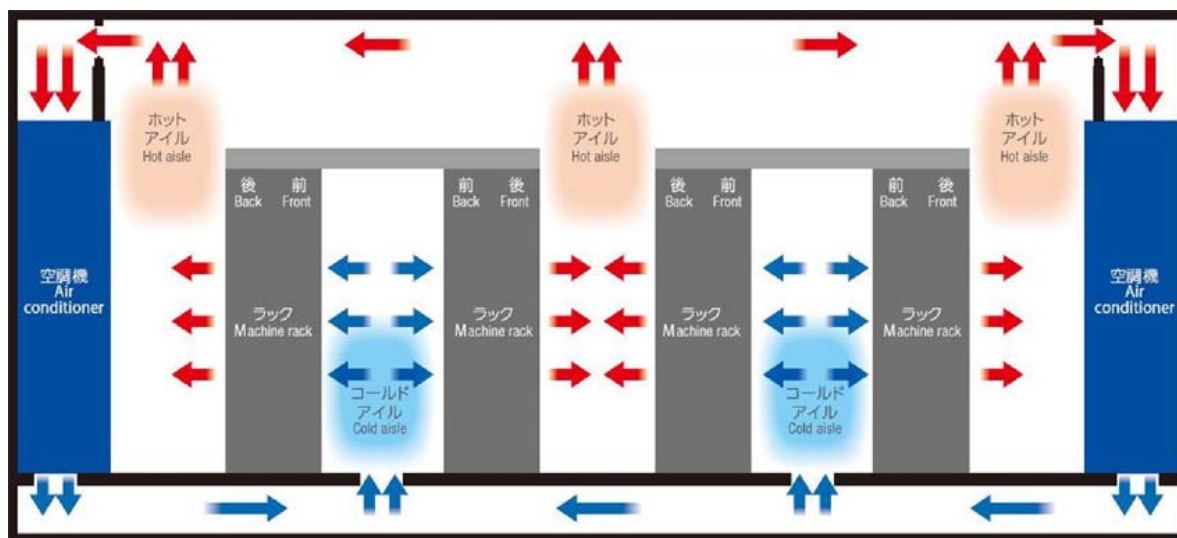
* Nexcenter™：英語のNext(次の)+Center(センター)を語源とし、一歩先のデータセンターサービスを提供し続ける意味を込め命名。商標出願中



■ ロータリーUPS



■ 空調室外機 屋上モジュールチラー



■エアフローマネジメント

オフィスにおける取り組み

オフィスにおける取り組み

NTTコミュニケーションズは、オフィスの環境保護施策全体を検討・実施する「オフィス環境対策ワーキンググループ」を配置し、各事業部の自律的なオフィス環境活動を支援できるよう施策を策定し、展開しています。この活動は国内にとどまらず、海外現地法人でも、それぞれの国事情を考慮しながら活発に活動しています。

国内では2009年8月より、電気・紙・ごみの環境負荷データを組織単位で集計・可視化する「オフィスデータベース見える化サイト」をイントラサイトにて運営しています。各組織のオフィス環境推進担当者が、このサイトに掲載されるデータを詳細に分析し、業務内容や特性を考慮した自律的なPDCAサイクルを回すことで電力使用量・紙使用量の削減を行ってきました。



■オフィスデータベース見える化サイト

2012年度は、2011年度のような国内電力の逼迫した状態は緩まりましたが、NTTコミュニケーションズは、自発的にパソコンの省エネ設定・照明やEVの間引き、空調温度の調整などの節電対策を継続して実施し、国内電力の消費削減に努めました。オフィスエリアにおいては、ごみ分別、両面印刷、集約印刷の推進なども継続して実施しています。さらには、環境保護推進室が毎月全社員に対して発行する「環境メールマガジン」では、環境データの各月の傾向や「環境社会検定 (eco検定)」資格取得に向けたアドバイスなど社員のスキルアップも支援しています。

オフィスでの節電対策

NTTコミュニケーションズグループでは、安定的な運用が求められているデータセンターや通信ビルにおける大幅な電力使用量の削減が難しいため、オフィスにおいて可能な限りの節電を目指しました。

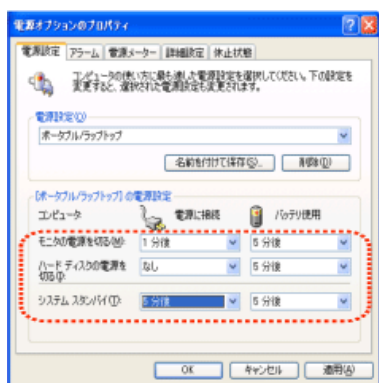
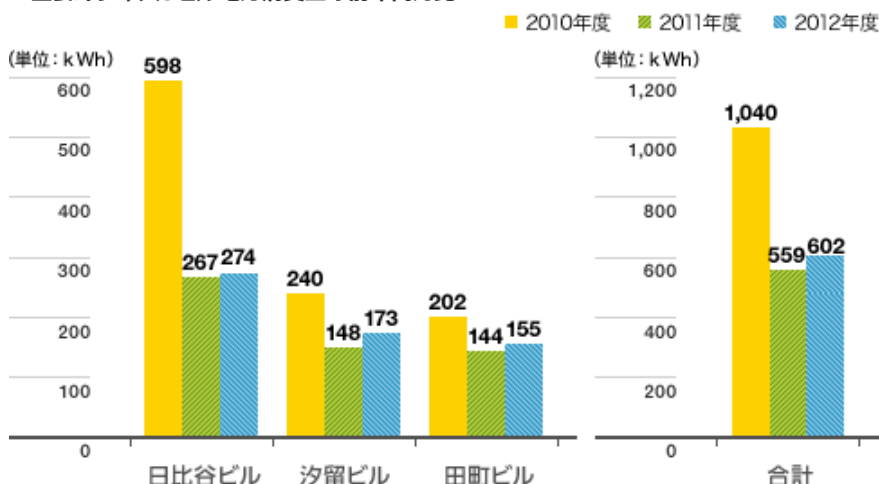
夏の節電施策としては、オフィスビルにおける該当期間の電力使用量を2010年度比で30%削減することを目標として掲げ、主な取り組みとして、空調利用の抑制、照明点灯箇所の削減、エレベーター稼働率の削減、OA機器などにおける節電を徹底しました。その結果、主要オフィス3ビル（日比谷ビル、汐留ビル、田町ビル）の電力消費量 (kWh)合計では、約42%の削減成果が得られました。

また、冬季は、2012年12月1日から2013年3月31日を対象期間として、夏の節電対策と同様に業務に支障のない範囲で節電に協力しました。

一方、海外のグループ会社においては、各入居ビルに応じ、業務終了や不要時の照明、パソコン、空調の電源OFFを実施しています。特に、中国ではパソコン省エネモード設定や遮光パネルの設置、ベトナムでは建物内を低放射ガラス化、マレーシアでは事務所内照明のLED化、中国、香港、シンガポール、マレーシアでは事務所の室内温度の設定など節電に

取り組んでいます。さらに、中国や台湾では、前年度比5%削減の目標を掲げ、積極的かつ先進的に省エネ活動に取り組んでいます。

■主要オフィス3ビル電力消費量の前年同月比



■パソコン省電力設定の自動変更



■4up 5down運動を促すエレベーター内表示

■ワークスタイル変革の積極的展開

NTTコミュニケーションズグループでは、夏の節電対応として、オフィスビルでの消費電力の約50%を占めるといわれる空調電力の削減を目的に、一定期間の始業時間を早めるサマータイムの実施や、夏季休暇の全社一元的な取得、空調停止にともなうリモートワークの導入（Bizデスクトップ Pro）など、ワークスタイルの変革を積極的に展開しました。これにより、17時以降および土日祝日とお盆期間（8/11～19）の運転停止や、個別空調の一部制限など、空調の使用を最小限に抑えることを意識した節電施策を実現しました。

■社内クラウドの利用促進

NTTコミュニケーションズでは、他企業と同様に業務を行うための社内システムのほかに、OCNやVPNサービスなどのサービスをお客さまに提供するために多くの社内システムを保有しています。2009年度より、コスト削減や電力削減などの環境負荷低減、事業継続計画（BCP）の強化を目的に、こうした社内システム群のサーバー仮想化技術を利用したプライベートクラウドによる社内ICTインフラへ移行・統合に取り組んでいます。

2012年度中にこの社内ICTインフラへ移行した社内システム数は191にも上り、移行システムを収容するサーバー数を約50%削減しました。

今後も国内の社内システムの移行・統合を進めるとともに海外への展開も検討し、グローバルで環境負荷低減の取り組みを図っていきます。

■リモートアクセス・シンクライアントサービスによる社員の移動の削減

NTTコミュニケーションズが提供する「モバイルコネクタサービス」は、パソコンやスマートフォンなどを利用し、外出先から社内システムへ簡単かつセキュアに接続することができ、会社のメール送受信やスケジュール確認などを行える

ようにするサービスです。これにシンクライアントサービスの「Bizデスクトップ Pro」を組み合わせ、シンクライアントパソコンやタブレット端末から社外でもセキュリティを確保しつつ、会社のパソコンのデスクトップ環境を再現できるようにしました。

外出の多い営業担当の社員を中心に約1万台の端末を配備し、オフィスに戻らなくても業務ができる環境を整備することで、すきま時間の活用など効率的で多様なワークスタイルの実現だけでなく、人の移動を減らした、環境にやさしいワークスタイルの実践を目指しています。

「モバイルコネクト」の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

「Bizデスクトップ Pro」の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

■ シンクライアントサービスを利用した節電への協力

NTTコミュニケーションズでは、クラウド上の仮想パソコンにインターネットなどを経由してアクセスできる、いわゆるシンクライアントサービスの「Bizデスクトップ Pro」を利用して、多様なワークスタイルの実現などを目的に在宅勤務ができる体制を推進してきました。

東日本大震災にともなう、2011年7～9月の東京電力および東北電力管内における節電にあたっては、社員約8,000人へのこのサービスの利用を拡大することで、企業の電力使用量削減にも貢献しました。なお、現在も継続して社内で活用しています。

■ 輸送・移動における取り組み

■ 請求書の電子化

2006年4月の改正省エネ法の施行により、輸送業者以外の荷主に対しても省エネへの取り組みが義務づけられました。NTTコミュニケーションズは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

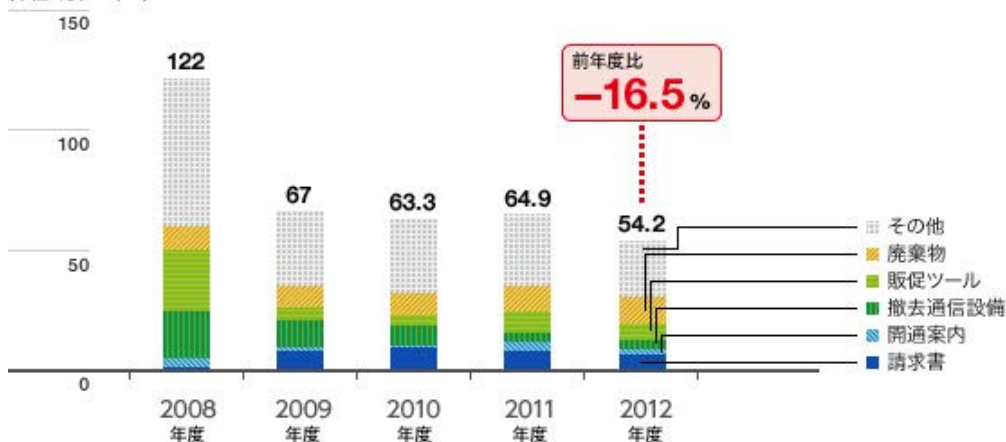
輸送そのものを削減する重要な施策として、請求書やサービス開通案内の電子化の普及を推進しています。また、請求書の電子化に加え、さらなる輸送量の削減を図るために、第2種OCNサービス（主に個人向けサービス）では、2008年10月から、郵送によるご案内に代えて、インターネット料金案内を標準としました。

電子メールなどによるインターネット請求書の勧奨を引き続き行った結果、2012年度の請求書の紙使用量は178トンと2011年度の233トンから約24%削減しました。

一方、輸送総量は、輸送効率化や電子化、各種ツールの見直しを行った結果、54.2万トンキロと前年度比約16.5%の減少となりました。

■ 改正省エネ法における対象物品輸送量

(単位:万トンキロ)



(集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体)

■マイページ会員数と請求書の紙使用量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

■ エコカー導入指針の策定

企業は、業務用車両において環境配慮を徹底することで、公害問題の解決と低炭素社会の実現に貢献できます。私たちは、環境保全の取り組みの一環として、環境配慮型車両の導入指針を策定。これにもとづき、グループ全体で取り組みを加速しています。

NTTコミュニケーションズグループ 低公害車などの導入指針

- ① 目的**

 - 環境負荷低減の取り組みの一環として、社内で導入する自動車の低公害化を図る。
- ② 対象**

 - NTTコミュニケーションズグループ会社で導入する自動車。
但し、特別車(移動電源車や放送中継車)、低公害車両がない車両は除く。
- ③ 導入基準**

 - 原則低公害車を導入すること。(低燃費かつ低排出ガス認定車<平成22年燃費基準達成車>)
 - 低公害車の導入が困難な場合は、一般車の中でもより排出ガスの少ない自動車を導入する。
- ④ 目標**

 - 2015年までに低公害車両*の導入率100%を目指す。
*低公害車両:平成22年度燃費基準0%以上と位置付ける。
- ⑤ 今後の取り組み**

 - エコドライブの研修会の開催
 - ドライブドクターの装着の推進
 - 車両の運行管理、安全運転の促進・事故防止、環境への貢献を目的に導入を推奨。

■ 社用車での取り組み

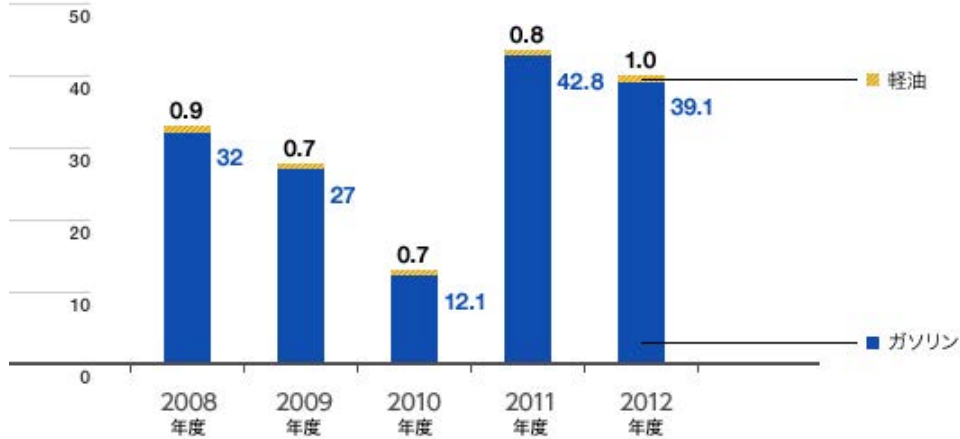
私たちは、策定した低公害車の導入指針にもとづき、低公害車の導入推進やエコドライブの意識啓発、公共機関利用によるモーダルシフトの推進など、積極的な取り組みを行っています。

2012年度は、社用車のガソリンおよび軽油の使用量はそれぞれ39.1万リットルと1.0万リットルとなり、2011年度と比較して、営業用管理台数を見直したため、約3.7万リットルのガソリンが減少しました。

また、エコカー(低公害車両)の導入状況は、2012年度に組織見直しを実施したことで車両台数は、12.5%増加しましたが、エコカー(低公害車両)の導入率は、前年度から1%増で、全体の98%まで達成できました。2015年度の導入率100%を目指し、今後も車両の適正配置やエコカー(低公害車両)への更改を推進していきます。

■ 社用車の使用燃料量

(単位:万リットル)



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

■ 電気推進船による大気汚染防止・省エネルギーの推進

海底ケーブル敷設船「すばる」は、日本でも数少ない電気推進システム（発電機の電力で推進モーターを駆動）を取り入れた船舶であり、エンジンの排煙に含まれるNOx、SOxなどの削減による大気汚染防止に努めています。運航においては、例えば工事現場までの往路は3台、復路は2台といったように、発電機駆動エンジンの稼働台数を効率的に制御することで、年間約10%の省エネルギーを実現しています。

また、船底などの塗装研磨（サンドブラスト）によって錆・貝殻などを除去して運航時の抵抗を減らし、研磨後の塗装にはAFS条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）に適合した平滑性の高い塗料を使用することによる省エネルギーも実施しています。

さらに、船舶用LED照明の導入による省エネルギーや、船内空調装置の更改による環境負荷低減を推進しています。



■ 海底ケーブル敷設船「すばる」（総トン数9,557トン）

● 「船舶エネルギー効率マネジメントプラン（SEEMP）」の実施

「MARPOL（マルポール）条約」という、「船舶による海洋汚染の防止を定めた国際条約」において、2011年7月に「船舶エネルギー効率マネジメントプラン（SEEMP）」の強制化が採択されました。

これにより、船舶の運航においては、“CO₂排出量削減”のために最も効率的な運航方法（減速、海流・気象を考慮した最適ルート選定、適切なメンテナンスなど）を取り、PDCAサイクルによるエネルギー効率の改善を図ることが義務づけられています。NTTコミュニケーションズでは、2013年1月までに計画書を策定し、船上保持を実施しました。

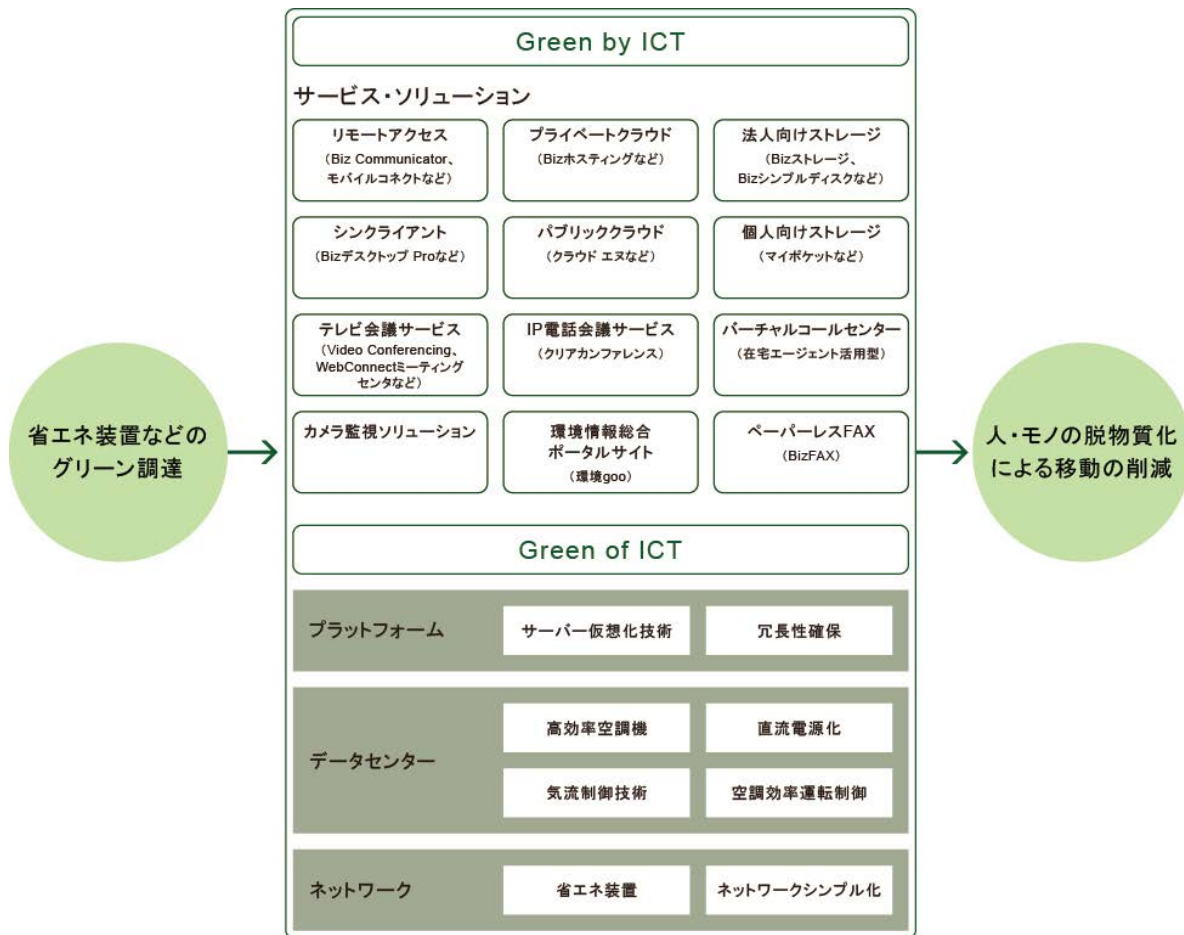
サービスを通じた環境負荷低減

■ グリーンICTの取り組み

「グリーンICT」とは、ICTそのものの環境負荷低減を目指すとともに、ICTを効果的に利用することで環境負荷低減・環境保護を推進することです。

このうち、ICTそのものの環境負荷を低減すること、すなわちICT自体のグリーン化を「Green of ICT」と呼び、具体的にはICT機器の省電力化やリサイクルによって、環境に対するマイナス要因を減らす取り組みを指します。もう一方の、ICTの活用によって環境負荷の低減や環境に対するプラス要因を増大させるといった、ICTを活用したグリーン化のことを「Green by ICT」といいます。

NTTコミュニケーションズは、このふたつのアプローチで「グリーンICT」に取り組んでいます。



クリックすると「Green of ICT」と「Green by ICT」の拡大図が見られます。🔍

「グリーンICT」の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。

ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果を客観的に評価し、CO₂排出量削減率15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷低減を目指します。

この認定制度を利用して、私たちNTTコミュニケーションズグループでは、2012年度までに5件のソリューションを登録しています。詳細については、定量的なCO₂排出量削減効果とともに、NTTビズリンクのホームページにて紹介しています。

ソリューション環境ラベル制度の詳細は、[こちらをご覧ください](#)。🔍

NTTビズリンクのICTソリューションサービスによる環境貢献度把握の取り組みの詳細は、[こちらをご覧ください](#)。🔍



■ソリューション環境ラベル

エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会[※]が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿ってCO₂排出量削減の取り組みを自己評価・申請し、「エコICTマーク」を取得しています。

同協議会は、電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にCO₂排出量削減に取り組むためのガイドラインを2010年2月に策定・公表し、以降改版を重ね、2013年2月には第4版を公表しています。

NTTコミュニケーションズでは、本取り組みへの参加を通じてCO₂排出量削減に努めるとともに、今後、グループ会社を含めた参加を図っていきます。



■エコICTマーク

* エコロジーガイドライン協議会：2009年6月26日に、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体により発足した協議会。

電気通信事業者による「エコICTマーク」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)

自己評価チェックリストの詳細は、[こちらをご覧ください。](#)

東南アジア向けスマート工業団地実証事業への参画

急速な経済成長が続く東南アジアでは、電力需要が急激に拡大しており、慢性的な電力不足が経済活動に大きな影響を与えています。一方で、CO₂排出量削減施策の推進に向けて、電力の安定供給と品質改善、再生エネルギーの導入を同時に促進していくことが急務となっています。

こうしたなか、NTTコミュニケーションズは、「独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）」の委託を受け、インドネシア・ジャワ島の工業団地におけるスマートコミュニティ実証事業に参画しました。

この事業は、先進的な日本の技術・製品の優位性を生かしたパッケージ型インフラ輸出事業の継続的な展開を狙いとしており、インドネシアで開発・拡張が進む工業団地に高品質電力供給システムや工場内のエネルギー需給を最適化するFEMS（Factory Energy Management System）、DSM(Demand Side Management)などを導入し、スマートコミュニティ技術の導入効果の検証とビジネスモデルの継続性、経済性を実証するものです。

NTTコミュニケーションズは、電力の安定供給および電力需給制御の最適化を実現するための高品質な通信インフラである光ファイバーネットワークとクラウド技術を組み合わせたICTプラットフォームの構築検討に取り組みました。

2011年7月からスタートしたこの事業は、2012年2月に事前調査が完了し、現在は実際にフィールドでシステムを構築しての実証事業に着手しています。

この実証事業で得られた知見やノウハウを活かし、今後はインドネシアにあるNTTコミュニケーションズの現地法人とも連携しながら、同国でスマートコミュニティ事業を展開するためのインフラ整備に取り組んでいく考えです。

インドネシア・ジャワ島の工業団地におけるスマートコミュニティ実証事業についての詳細は、[こちらをご覧ください。](#)



■実証実験の舞台となったスルヤチプタ工業団地

電力需給を最適化する実証実験に参画

東日本大震災以降、電力供給事情の悪化に対応する「デマンド（需要）レスポンス」の動きが広まりました。これは、電力不足が想定されると、電力会社から企業や家庭などの利用者にメールなどで連絡が入り、連絡を受け取った利用者が節電に協力するという取り組みです。しかし、この仕組みは人を介した、言わば「手動」であるため、一連の流れを自動化し、電力会社からのメッセージによって、利用者側の機器を自動的に制御できる「自動デマンドレスポンス（ADR）」の研究が進んでいます。

街全体で電力を有効利用できるスマートコミュニティ構想に積極的に取り組んできたNTTグループでは、その一環としてADR研究を推進。NTTは、2013年7月4日、メッセージ送信や機器制御に関する国際標準規格「OpenADR2.0 Profile A」の認証を国内で初めて取得しました。またNTTコミュニケーションズでは、2013年夏から早稲田大学が実施する日本版ADRの実証実験に参画しています。実験では、NTTコミュニケーションズが提供するクラウドサービス上に、NTTが開発したOpenADR対応のスマートコミュニティ・プラットフォームを構築し、実証実験における基盤とも言える相互接続試験・評価環境を提供します。

NTTグループは、日本におけるADR推進に向けた活動に寄与するとともに、来るべきスマートコミュニティの実現に貢献していきます。

■ 多店舗向けエネルギー管理サービスの提供

物販店や飲食店では、消費電力のおよそ半分を空調設備が占めるとの統計*もあり、その削減が大きな課題となっています。そこでNTTコミュニケーションズは、多くの店舗を運営する事業者さま向けに、空調を自動制御することで電力使用量を削減できるエネルギー管理サービスを開発し、2013年2月から提供を開始しました。

本サービスは、お客さまの各店舗にBEMS（エネルギー管理システム）機器を設置し、各店舗では自店舗分の使用電力を、本部では全店舗分の使用電力を“見える化”することで、夏場や冬場の電力使用ピーク時などに、遠隔設定による電力使用量の自動制御を実現するものです。既存のインターネット回線やクラウド上のアプリが使用できることから、コストを抑え、容易に導入することができます。

NTTコミュニケーションズは、これからもサービスの普及を通じて環境エネルギー分野の課題に応えていきます。

* 資源エネルギー庁2011年度統計

-
- ▶ [基本理念と環境マネジメント](#)
 - ▶ [低炭素社会の実現](#)
 - ▶ [循環型社会の推進](#)
 - ▶ [生物多様性の保全](#)
 - ▶ [環境汚染の防止](#)
 - ▶ [官公庁などへの報告](#)

CSR報告書2013

循環型社会の推進

- [基本理念と環境マネジメント](#)
[低炭素社会の実現](#)
[循環型社会の推進](#)
[生物多様性の保全](#)
[環境汚染の防止](#)
[官公庁などへの報告](#)

事業活動およびオフィス活動にともなう廃棄物削減と、リユース・リサイクル率を高め、社会的な環境負荷の低減につながるよう、私たちは日々取り組んでいます。

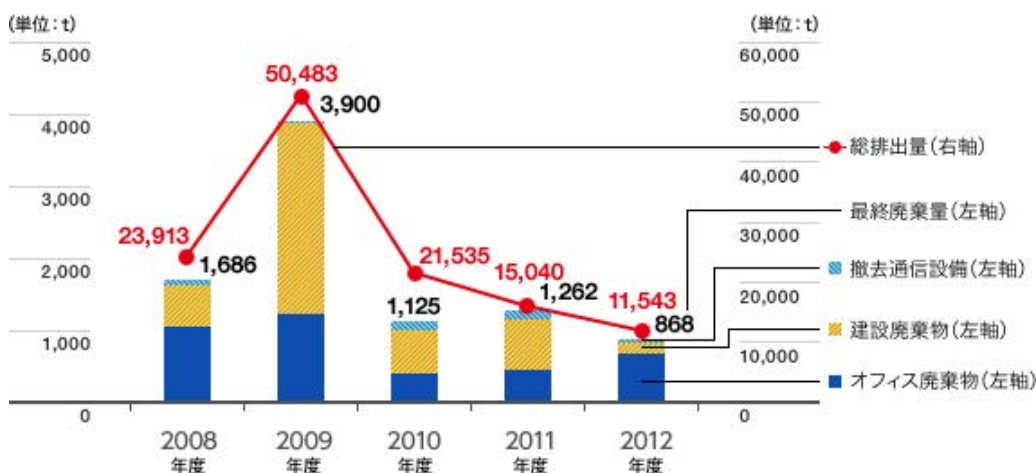
廃棄物削減・リサイクルの取り組み

2012年度の取り組み

私たちは、撤去通信設備、建設廃棄物、オフィス廃棄物の3つの分類で削減を図るとともに、リユース・リサイクルを推進しています。

2012年度は、撤去通信設備の最終廃棄量が43トン、建設廃棄物の最終廃棄量が155トン、オフィス廃棄物の最終廃棄量が670トンとなりました。また、全体の最終廃棄量は前年度比394トン減少し868トン、総排出量は前年度比3,497トン減少し11,543トンとなりました。

■最終廃棄量と総排出量



(オフィス廃棄物と建設廃棄物の集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

(撤去通信設備の集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2008年度から2009年度まではNTTコミュニケーションズ単体)

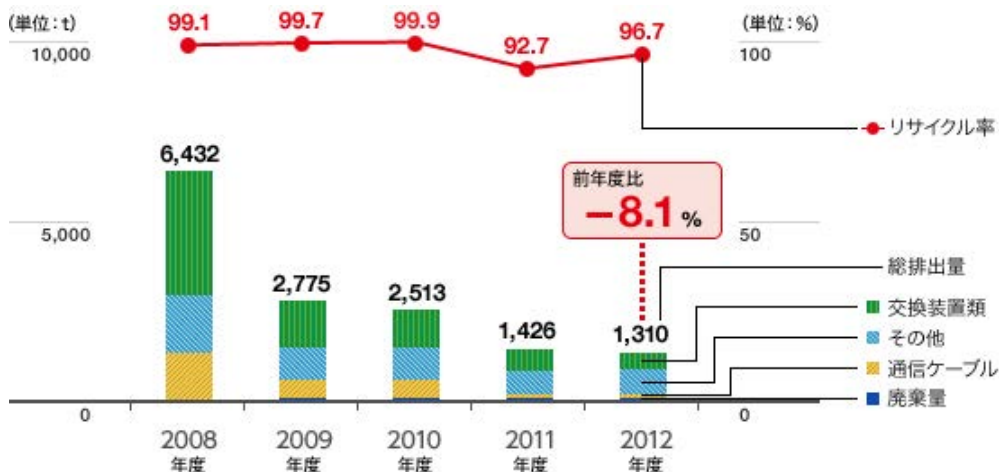
撤去通信設備のリサイクル

私たちは、信頼性が高く、高品質なサービスを提供するために、通信設備などの更改を適宜行っています。その際、不要となった通信設備は、まず社内およびNTTグループ内で可能な限りリユースを行った上で、産業廃棄物や特別管理産業廃棄物に関する法令を遵守して、適正な処分を実施しています。

グループにおける2012年度の撤去通信設備の総排出量は、1,310トンとなりました。リサイクル率は、グループ会社における産廃業者を含めたリサイクル率向上施策を行ったことにより、グループ全体で昨年より4%向上し、96.7%となりました。

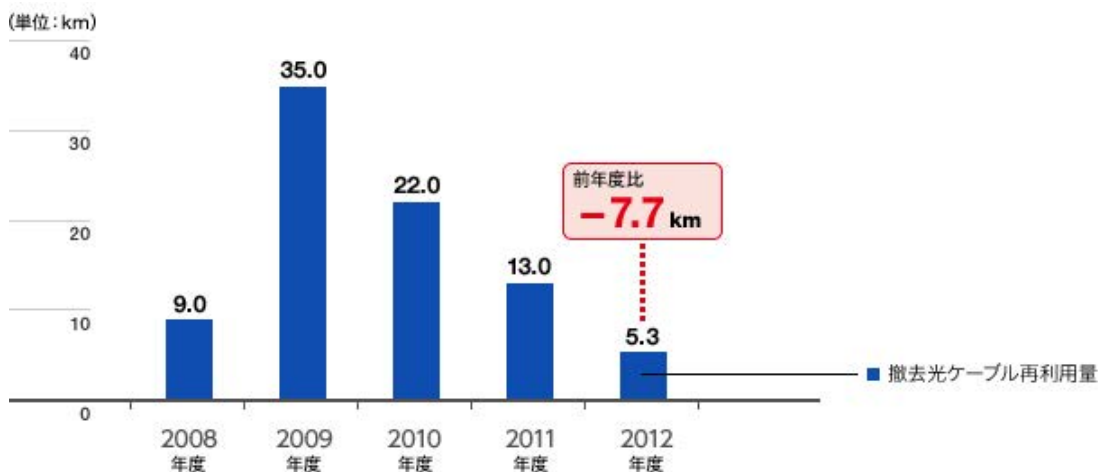
今後もグループでリユース・リサイクルをさらに推進することで、グループ全体におけるリサイクル率向上を目指します。

■撤去通信設備の総排出量とリサイクル率



(集計範囲：2011年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2008年度から2010年度まではNTTコミュニケーションズ単体)

■撤去光ケーブル再利用量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

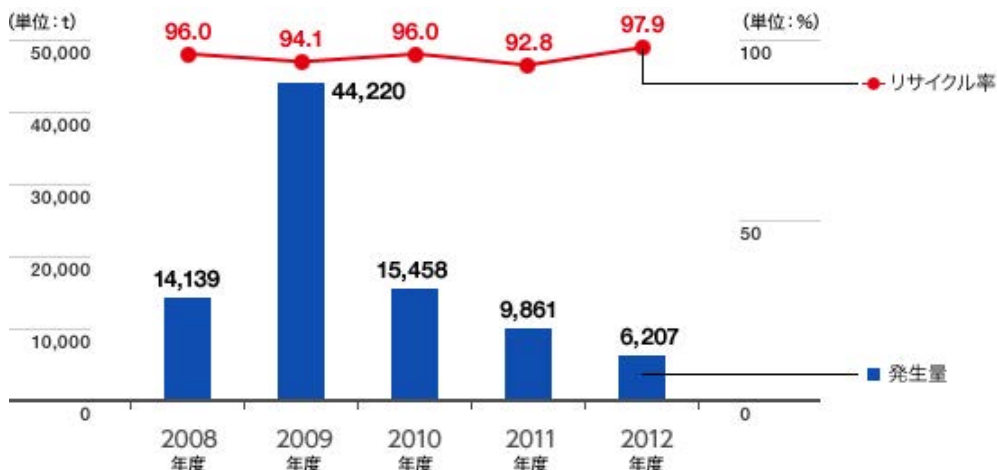
■建設廃棄物のリサイクル

私たちは、お客さまに信頼性の高いサービスを継続して提供するために、老朽化した建築物の建て直しや需要増加にともなう増改築を行っています。

2012年度の建設廃棄物の発生量は、大きな建て直しなどがなかったこともあり、2011年度より3,654トン減少し、6,207トンとなりました。コンクリートなど特定資材のリサイクル率は99.8%、特定資材以外のその他のリサイクル率は78.2%となりました。また、全体のリサイクル率も5.1%向上し、97.9%となりました。

今後も、最終処分量削減の促進、直接最終処分場への持ち込みゼロ化、再資源化率の高い業者への委託を継続して推進していきます。

■建設廃棄物の総発生量とリサイクル率



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

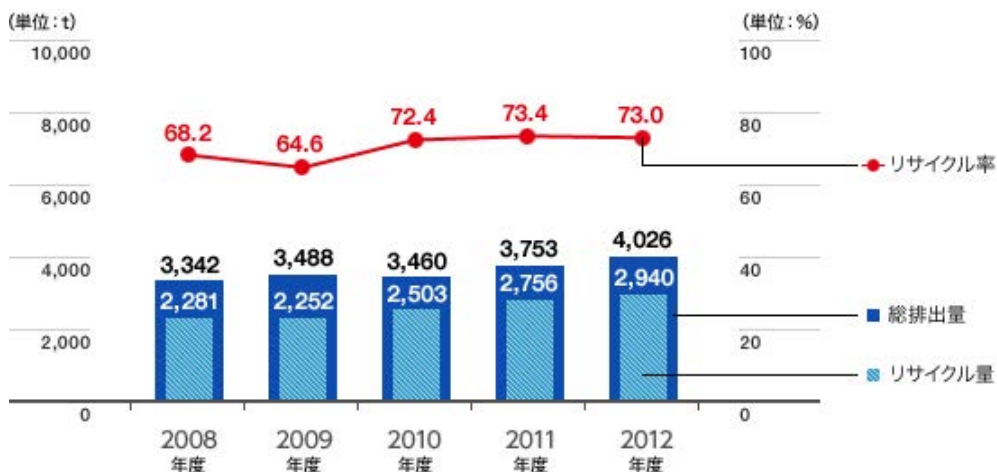
■ オフィス廃棄物のリサイクル

私たちは、廃棄物の法令を遵守した適正な処理および管理、分別の徹底に取り組んでいます。グループにおける2012年度のオフィス廃棄物の総排出量は、前年度比273トン増加の4,026トンで、リサイクル量は2,940トン、リサイクル率は73.0%でした。今後は、特に通信ビルやデータセンターでのリサイクル率向上を目指して、主要通信ビル・データセンターを中心に処理フローを調査し、分別の徹底、処理フローの見直しなどを行ってまいります。また、社内では、各部で不要となった資産やPCの利活用も積極的に行っています。2012年度はPCについては2,052台のリユースを行いました。今後も積極的に社内での利活用を推進してまいります。

2009年より「プラスチック」のサーマルリサイクルを、2010年度には「燃えるごみ」のサーマルリサイクルを開始しました。今後もサーマルリサイクルの推進、サーマルリサイクル量の把握を進めてまいります。環境保護とセキュリティを両立したリサイクルシステムの品質向上のため、委託会社と連携しながら今後も一層の努力をしてまいります。

一方、海外のグループ会社では、ビルのリサイクルBOXに合わせたごみの分別実施を行っています。また、香港、シンガポール、タイ、オーストラリア、ドイツでは、プリンタトナーのリサイクルを行っています。

■ オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

■ 食堂からの廃棄物の有効利用

オフィスでの資源の有効活用を考える上で、食堂からの廃棄物の有効利用の取り組みは重要なテーマとなりつつあります。NTTコミュニケーションズでは、社員食堂に生ごみ処理機を導入し、NTT東日本-群馬に委託して、食堂から出る生ごみをコンポスト(有機堆肥)にリサイクルするシステムを運用しています。

2012年度は21.8トンの生ごみを処理しました。この結果、2.18トンのコンポストを生成しリサイクルしました。コンポストは関東の農家などで活用されています。

この取り組みは、資源の有効活用のみならず、焼却処理となるごみの削減を通じたCO₂排出量削減効果をもつ点も重要です。引き続きこの取り組みを推進し、日常業務における環境配慮を徹底すると同時に、社員の意識向上を図っていきます。



■ 商品化された有機堆肥



■ 生成したコンポストを使用して収穫された野菜

紙使用量削減への取り組み

■ 業務用紙の使用量削減

NTTコミュニケーションズでは、オフィス業務に用いる事務用紙ならびにお客さまへの請求書など、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。事務用紙に関しては、2007年度から正社員一人あたりの紙使用量を指標化し、削減に努めています。

2012年度も継続して、ICカード複合機の印刷ログ情報を活用することで、紙使用量削減に取り組みました。具体的には、個人単位と組織単位の両方で利用枚数、両面印刷率、集約印刷率の自動集計・データ分析を行い、毎月全社員へ数値を公開することで全社員への啓発を行っています。また、2011年度より社員が日常使用する複合機で当月の個人使用枚数や利用状況を確認できるようになりました。紙の電子化や会議室におけるプロジェクター利用、タブレット利用なども継続して推進し、2012年度の正社員一人あたりの紙使用量（事務用紙A4換算）は、7,082枚となりました。

また、海外のグループ会社でも、日本同様に両面印刷を実施しています。中国やヨーロッパでは、自らのPCを持ち寄ってファイル共有会議を実施することにより、紙使用量の削減を図っています。なお、台湾では年5%削減という目標を掲げ、紙使用量削減に取り組んでいます。

2013年度は、最新のICT技術を活用して、さらに紙使用量の削減を推進していきます。

■ 事務用紙の総使用量と正社員一人あたりの事務用紙使用量（枚数）



（事務用紙総使用量の集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社）
 （正社員一人あたりの事務用紙使用量【枚数】の集計範囲：2011年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2008年度から2010年度まではNTTコミュニケーションズ単体）

■ タブレット端末による紙使用量削減

2011年度は、営業担当の社員がお客さま先でタブレット端末を利用してサービスの紹介や提案ができるよう、タブレット端末の配備やサービスに関する情報・提案書などのデータベースの整備などを行いました。

タブレット端末を利用することで、サービス紹介・解説の動画をお客さまに見ていただけるなどわかりやすく訴求力のある提案ができるという営業面や、効果的な提案書作成が可能になるといった効用だけでなく、提案書などのプリントアウトやサービス紹介のパンフレットなどが不要になることで、紙使用量削減効果も期待できます。

2012年度はこの整備されたタブレットを各担当の会議などでも積極的に活用することで、ペーパーレス会議を推進し、紙使用量削減もさらに進みました。今後も、最新のICT機器を効率的に活用し、紙使用量削減を図っていきます。

TOPICS

タブレット会議システム導入による用紙削減

グループ会社のNTTビスリンク株式会社では、2006年度から、経営会議をプロジェクターを使用したペーパーレス会議とし、用紙削減に取り組んできました。ところが、座席の位置によってはプロジェクターの文字が見えないといった声が寄せられ、必要最低限の紙資料を配布していました。また、配布資料の多くが機密情報であり、会議終了後に回収が必要なことも課題でした。

そこで、2010年度からタブレット会議システムを導入し、資料配布が不要な会議運用へと変更しました。このシステムは、会議に必要なファイルをPDF化し、専用サーバーの公開用フォルダに格納するため、会議出席者は手元のタブレット端末で資料を自由に拡大表示する



■ペーパーレス会議の様子

などして閲覧できます。社内からは「紙使用量削減を推進することができた」「資料の回収などの手間が不要で会議運用が効率的になった」と評価が高く現在、経営会議をはじめとした幹部会議でタブレット会議システムを活用しています。このシステムの導入によって2012年度は、2010年度に比べて約42万枚の用紙削減となりました。

- ▶ 基本理念と環境マネジメント
- ▶ 低炭素社会の実現
- ▶ 循環型社会の推進
- ▶ 生物多様性の保全
- ▶ 環境汚染の防止
- ▶ 官公庁などへの報告

CSR報告書2013

生物多様性の保全

- [▶ 基本理念と環境マネジメント](#)
[▶ 低炭素社会の実現](#)
[▶ 循環型社会の推進](#)
[▶ 生物多様性の保全](#)
[▶ 環境汚染の防止](#)
[▶ 官公庁などへの報告](#)

近年、持続可能な社会実現のための重要な環境問題として、地球温暖化防止とともに、命あるものの精妙なバランスである生態系の保全が大きな課題として論じられています。

私たちは、NTTグループの一員として生物多様性の保全に配慮した活動を推進するために「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定し、自然保護地域内の無線中継所の建設や撤去など事業活動による生態系への影響を避ける努力をするとともに、NTTレゾナントが運営する環境情報ポータルサイト「環境goo」では生物多様性についての特集ページをいち早く設けるなど幅広く啓発や情報発信を行っています。

指針の制定

■ 生物多様性保全の行動指針

私たちは、NTTグループの一員として、生物多様性の保全に配慮した活動を推進するため、「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定し、事業活動や社会貢献活動を通じた取り組みを実施しています。具体的には、私たちがかねてより推進する、ICTを通じた3つの環境貢献（「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」）それぞれにおいて、生物多様性の保全に寄与する取り組みを展開しています。

生物多様性の保全に関しては、世界規模で問題意識が高まっています。今後とも、グループ全体で、取り組み状況の点検、課題の抽出、そして取り組み改善を推進するとともに、その活動状況や成果についてCSR報告書などで開示していきます。



■NTTPCコミュニケーションズによる森林環境保全活動（東京都青梅市）

■NTTコミュニケーションズグループ 生物多様性の保全に関する行動指針

1. 基本方針<NTTグループで定める、『NTTグループ 生物多様性「取り組みの考え方」』に準拠>

● 事業活動を軸とした展開

あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを推進します。

● 社会への貢献を軸とした展開

事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

2. 行動方針

- 事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施（Green of ICT）
- 事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献（Green by ICT）
- 生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進（Green with Team NTT）

■NTTコミュニケーションズグループの生物多様性の保全に関するこれまでの取り組み

取り組み事項	取り組み概要
事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施 (Green of ICT)	無線中継所の建設時においては、生息する植物、鳥、昆虫などの生息調査を行い、生態系を壊さない建設計画を実施。撤去も同様
	野鳥保護観察を目的とした無線中継所スペースの提供
	通信ビル、オフィスビルにおける空調の効率化や照明改善、パソコンへの省エネ施策による電力使用量を削減し、気候変動への影響を低減
	トッランナー機器の調達やグリーン購買により製品調達における生態系への影響を低減
	「海洋汚染の防止」を基本方針とし、サンゴ礁を保護した海底ケーブルの敷設や敷設前後の海底清掃の実施
	シンガポール、香港、マレーシアのデータセンターでは、雨水、再生水を空冷チラーや植樹への散水に利用 同データセンターやベトナムのオフィスビルでは、自然採光により、照明電力の削減を実施
事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献 (Green by ICT)	環境gooにて生物多様性の特集を掲載、環境に関する国内外の情報を発信
	ITを活用した鳥獣害対策
	稲の発育状況をカメラで遠隔監視
生物多様性の理解を深め、社員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進 (Green with Team NTT)	食堂における割り箸の廃止
	EMだんご（投下）による河川の水質浄化
	秩父棚田再生プログラム
	自動販売機におけるマイカップの使用推進
	NTT台湾はTEIA（台湾環境情報協会）主催の「植物の環境保護活動」に参加
	東京グリーンシップ・アクションによる森林環境保全や植樹

データセンターの建設にあたって

水の再利用

私たちは、グローバルICT企業として、データセンターにおける生物多様性への配慮を推進しています。最新のデータセンターでは、近年世界的に関心が高まっている水資源の有効活用についても先進的な工夫を盛り込んでいます。

2012年度に運用を開始したシンガポールのセラングーン データセンターでは、次のような工夫を多面的に取り入れています。

雨水の利用

● 雨水を利用し、敷地内の植物などに水をまきます。また、雨水に油が混ざらないように雨水受けを設けるなど、安全・衛生面に配慮しています。

再生水の利用

- 海水からの淡水化水や、一度利用した水からリサイクルしている水を空冷などに利用しています。
- 建物や駐車場の屋上にある屋上緑化設備への自動散水は、通常、再生水のみで運用しています。
- 1階にある壁面緑化設備は、通常、再生水のみを利用しています。
- 屋外の池などの緑化施設では、雨水を積極的に活用しています。
- 18.01トンの再生水を利用。



■緑で周りの環境に同化させた貯水タンク



■直射を避けるシェード・メッシュで囲われた貯水タンク

植生の維持

環境に調和した施設づくりの観点から、植生への配慮は、施設を設計する上でのポイントとなりつつあります。

セラングーン データセンターでは、以下のような取り組みを通じ、現地の植生を活かす試みを行っています。



■現地の固有種に配慮したデータセンターの植栽

植栽での固有種配慮

- グリーンエリアでは現地に自生する多様な樹木を積極的に取り入れています。
- 下草にはヨハネスティジスマニアを用いるなど、インドネシア・マレーシア地域を象徴する草木を活用。樹木とあわせ、現地の林を想起させる工夫を行っています。

街路樹の移植

- シンガポールでは、すべての街路樹が環境省所管のNEA（National Environment Agency）に登録、管理されています。
- 設備の建設過程で伐採の必要が生じた街路樹について、NEAと協議の上でデータセンター内に移植し、有効活用を図っています。

海底ケーブル敷設にあたって

■ 海に広がるエコ

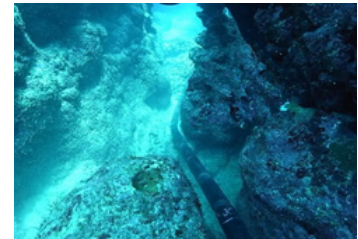
私たちは、グローバルネットワークサービスの提供にあたり、海洋における環境配慮にも積極的に取り組んでいます。海底通信ケーブルの建設・保守などを担う、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（NTT-WEマリン）では、「海洋汚染の防止」を基本方針として掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を前提に、海洋自然環境と密接にかかわる事業者として高い意識を持ち、海底ネットワークのインフラ構築を行っています。

● サング礁の保護などを考慮した敷設ルート設計

海底ケーブル敷設の浅海部分におけるルート設計にあたっては、サング礁のないルートを選定することを最優先としています。サング礁帯を避けられない場合は可能な限り自然のトレンチ（溝）に落とし込むようにしてサングへの影響を最小限にとどめるよう、環境省などの関係官庁や自治体、地元漁業協同組合と協力しながら計画を策定しケーブル敷設を行っています。



■ サング礁帯を避けて砂地に敷設



■ 自然のトレンチに落とし込んだ状態

● 海底のごみ回収

海底ケーブルの敷設・埋設工事にあたっては、事前にルートの掃海作業（海底清掃作業）を行っています。その際、引き上げられた捨て網やロープ、ワイヤーなどの放置物は、持ち帰り、産業廃棄物として適切な処理を行っています。



■ 海底から引き上げられたごみ

● ケーブル敷設船による海洋生態系への配慮

海底ケーブル敷設船の錨鎖庫に侵入した海洋生物が、航海により他地域に放たれることで生態系を乱す恐れがあります。このため、ケーブル敷設船「すばる」では、錨を収納する錨鎖庫の清掃を徹底し、生態系の保護に努めています。

● 海洋生物の付着を抑える塗装方法の採用および環境配慮型塗料の使用

海洋生物が船体に付着すると、燃料消費ひいてはCO₂排出量の増加につながるのみでなく、付着した生物を他の海域に持ち込み、その生態系に影響をおよぼします。これを防止するため、船体塗装のメンテナンス時には、高圧エアーで砂を吹き付けて研磨塗装を図る「サンドブラスト塗装」を積極的に活用しています。

なお、従来はスズを含んだ船底塗料が幅広く活用されてきましたが、近年、スズが生態系へ影響をおよぼすことが知られるようになりました。これをうけ、2008年発行のAFS条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）に適合するスズフリー塗料の使用を徹底しています。



■ 船底塗装前



■ 船底サンドブラスト後



■ 船底塗装後

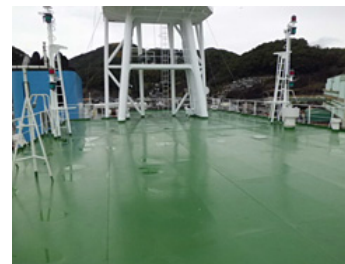
● 遮熱塗料による冷却効果向上

2009年度試験的に実施した“事務室直上の暴露甲板”への塗布により効果が見られたことから、今年度は“船橋（ブリッジ）直上の暴露甲板”への遮熱塗料塗布を実施しました。

これにより、船舶の全暴露甲板の1/3、船橋構造部の7割の甲板面への対応が完了し、船内空調機器の冷却効率向上による環境負荷低減に努めています。



■ 遮熱塗料実施前



■ 遮熱塗料実施後

無線中継所の建設・撤去にあたって

■ 自然保護地域内の環境配慮

2013年3月31日現在、私たちが所有する無線中継所（電話網やテレビ網の無線設備）123カ所のうち10カ所が国立公園内にあります。これら無線中継所の巡回保守のため、道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき、生物多様性に配慮して建設しています。アセスメントでは建設プロセスに即し配慮すべき点を具体的に設定し、生態系への影響の回避・軽減を多面的に心がけています。

また、撤去工事においては、建設前の状態に戻すことを基本とし、地元の方と協議を行い、他の地域から土を持ち込むのではなく、地元の土を使用するなど現状の復元に努めています。



■ 無線中継所

■ ガイドラインにもとづく運用

無線中継所の建設時における生物多様性への配慮として、建設予定場所の植物、鳥類、昆虫などの生息分布を事前調査し、その生態系を壊さないような建設計画を立てています。特にレッドリストに該当する動植物などの生息が確認された場合は、第三者機関の行政やNPO法人などと連携し、生物多様性に配慮した建設計画としています。

今後も、無線中継所の建設においては、敷地および道路の調査・計画・設計・工事の各段階で、営巣地帯の保護、けもの道の尊重、植生の保全など、NTTコミュニケーションズ独自のガイドラインに沿って実施していきます。

TOPICS

奄美大島で渡り鳥の観察場所を提供

2012年9月、鹿児島県奄美市にあるNTTコミュニケーションズの無線中継所内で、地元のNPO法人「奄美野鳥の会」が、タカ的一种「アカハラダカ」の渡り観察会を実施しました。無線中継所は重要な通信インフラであり、通常は立入禁止ですが、観察に適した立地であるとの要請を受け、社員立ち会いのもとで行われました。

アカハラダカは小型のタカで、朝鮮半島や中国大陸で繁殖し、東南アジアへ渡って越冬する途中の秋頃に九州付近を通過します。奄美野鳥の会は3回にわたって観察会を実施し、うち1回は2,000羽以上の大群の渡りを確認することができました。

食物連鎖の頂点に位置するタカは生態系全体の健全度を示す指標生物とされ、タカの渡り数の変化は、生態系を知る上で重要な指標の一つとされます。私たちは今後も、生態系の保全へとつながるさまざまな活動に協力していきたいと考えています。

ICTを活かした生態系保全への貢献

鳥獣な監視通報装置「みまわり楽太郎」

日本の農山村では、イノシシやシカなど野生動物による農林業への被害が深刻化しています。その背景として、生態系や里山の変化、耕作者の高齢化などさまざまな要因が挙げられますが、獣害対策の一つとして、わなを設置して野生動物を捕獲する方法が採られています。

グループ会社であるNTTPCコミュニケーションズは、屋外センサーが発信するデータを活用する「フィールドクラウドサービス」の一つとして、鳥獣な監視通報装置「みまわり楽太郎」を開発し、獣害対策に貢献しています。この装置は、NTTドコモの通信サービスを利用して、わなの扉が開くと指定された携帯電話やパソコンへ自動的に通知メールを送信する仕組みとなっています。



■みまわり楽太郎

これまで、捕獲の有無は、人による見回りに頼るしかありませんでしたが、「みまわり楽太郎」を設置することで、見回り負担の軽減とともに食肉としての活用が可能になる迅速な対応を実現することができます。また、カメラ付きタイプでは捕獲状態を画像で送信できることから、誤って人が入ってしまった場合も早期に対応できます。「みまわり楽太郎」は2011年7月の販売開始以来、全国12市町村で約150台が採用されています。

さらに、NTTPCコミュニケーションズでは、野生鳥獣を食する文化を広げることで獣害被害を減らし、地域社会の振興を図ることを目的に組織された「日本ジビエ振興協議会」の幹事企業としての活動も推進しています。

今後も私たちはさまざまな取り組みを通じて、豊かな自然の保全に貢献していきます。

情報発信などによる啓発活動

「環境goo」による生物多様性特集

NTTレゾナントが運営する「環境goo」では、国内ポータルサイトの中では先駆けて2008年1月より生物多様性に関する特集コーナーを設け、検定などを通じたわかりやすい情報発信を行っています。2010年の国際生物多様性年に合わせ、2009年4月には「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」に加盟し、NTTグループはもちろん、幅広い企業との連携を図っています。また、2013年3月に「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が生物多様性の理解や普及啓発のため推薦する「生物多様性の本箱～みんなが生き物とつながる100冊～」と連携したコーナーを開設し、さらに充実した情報の提供や生物多様性の保全における啓発活動を実施しています。

[「生物多様性特集」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「第12回環境goo大賞」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)



■「環境goo」生物多様性特集

「緑のgoo」

「緑のgoo」とは、サイトの利用を通じて得られた収益の一部を環境・社会保護活動に寄与する団体に寄付する取り組みです。ユーザーの皆さんは「goo」のトップデザインを「緑のgoo」版に変更してこれまでと同じように使っただけで、この取り組みに参加することができます。

「緑のgoo」を社内で利用推奨していただける企業を募る「企業パートナープログラム」では、現在までにNTTグループ60社、一般企業28社の賛同を得ています。

2007年8月の開始以来これまでに、地球環境保護に取り組むNPOを中心に寄付団体は累計84団体、総額4,850万円を寄

付してきました。

2012年度は東日本大震災復興に向けた緑化活動を行う「公益社団法人国土緑化推進機構」に、計550万円を寄付しました。

また、12月に開かれる日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ」に出展し、インターネット上のみならず、イベントを通じたユーザーとのコミュニケーション形成を図りました。

「緑のgoo」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)



■「緑のgoo」サイト

「OCN Green版」

NTTコミュニケーションズが提供する「OCN」で「地球にやさしい、Webサービス」をコンセプトに、2010年6月から環境保護活動に寄与するサービスとして開始した「OCN Green版」は、OCN Green版の検索結果画面に表示されているスポンサー広告などから得られる収益の一部を、環境問題に取り組む環境保護団体に寄付する企画です。

現在は、NTTレゾナントが運営する「緑のgoo」と共同運営しており、2007年の開始以降、13回行われた寄付の累計は4,850万円にのぼります。

「OCN Green版」の詳細は、[こちらをご覧ください。](#)



■「OCN Green版」サイト

- [▶ 基本理念と環境マネジメント](#)
- [▶ 低炭素社会の実現](#)
- [▶ 循環型社会の推進](#)
- [▶ 生物多様性の保全](#)
- [▶ 環境汚染の防止](#)
- [▶ 官公庁などへの報告](#)

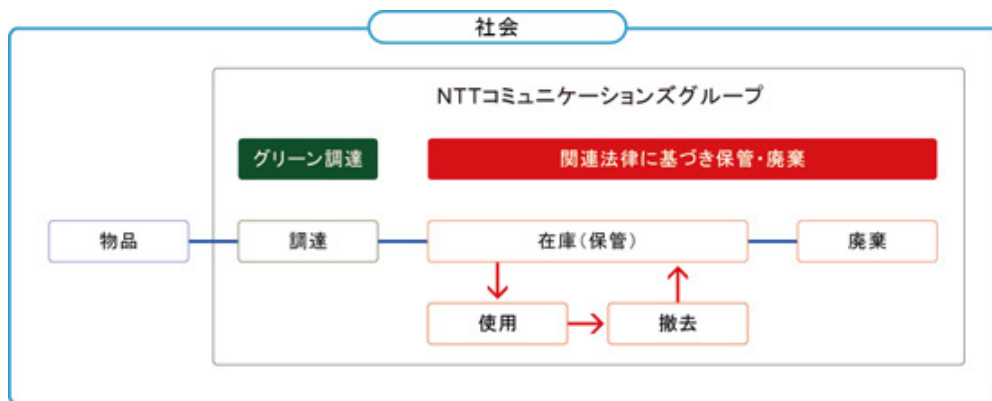
CSR報告書2013

環境汚染の防止

- [▶ 基本理念と環境マネジメント](#)
[▶ 低炭素社会の実現](#)
[▶ 循環型社会の推進](#)
[▶ 生物多様性の保全](#)
[▶ 環境汚染の防止](#)
[▶ 官公庁などへの報告](#)

私たちは、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、低公害車導入の指針策定や、設備や運用方法の改善、管理体制の整備強化や教育・研修などさまざまな施策を講じています。

社会の関心が高まる化学物質の管理体制については、かねてより廃掃法、PCB特措法、電気事業法などにもとづき、統括責任者など各管理者を設置するなど適正に保守部門で管理を実施しています。保管点検についても定期的に実施する一方で、地震や災害などの有事には速やかな随時確認を実施する体制を徹底しています。また、環境法令研修では、環境法令の改正内容などを常に把握、各環境WG内で情報の共有を行い、タイムリーに運用の適正化を図っています。



■NTTコミュニケーションズの化学物質管理

環境汚染物質への取り組み

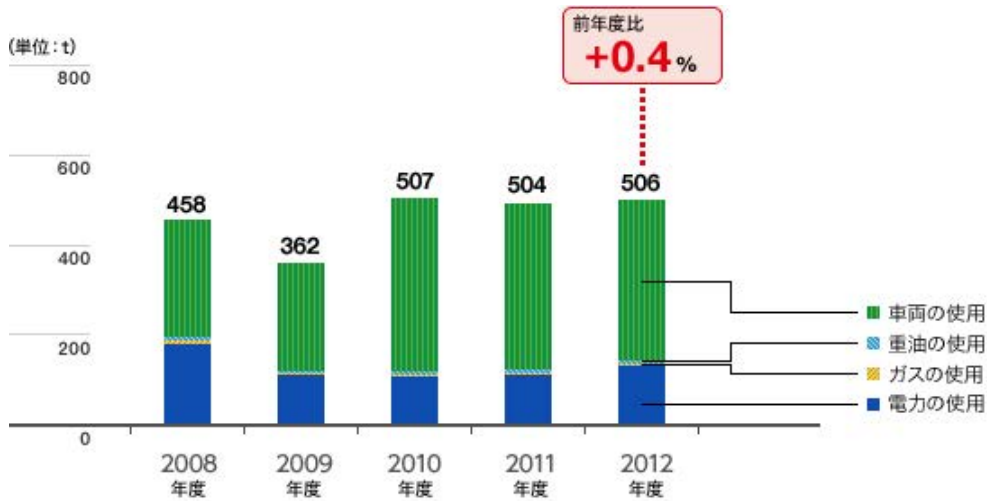
大気汚染物質対策

私たちは、事業活動に起因してNOxとSOxの大気汚染物質を排出しています。NOxについては、約70%が業務用車両の運行にともなうガソリン・軽油の使用により発生し、残りの約30%は、通信ビルなどで使用する電力の発電にともない発生しています。SOxについては、その大部分（約93%）が使用する電力の発電にともない発生しています。

2012年度のNOxの排出量は、電力使用量の増加により、前年度比3トン増の506トンでした。また、SOxの排出量も同様に、電力使用量の増加により、前年度比32トン増の107トンとなりました。

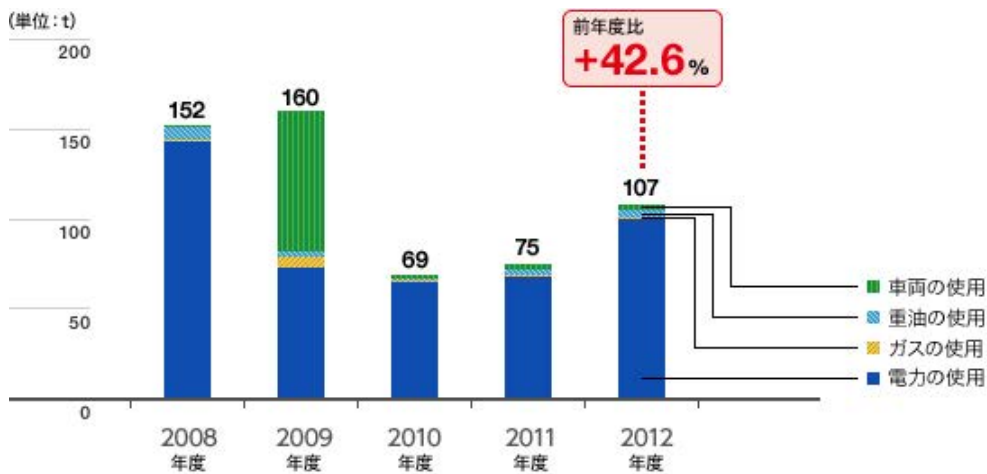
私たちはエコドライブの推進や電力使用量の削減を進めることで、温暖化対策とあわせて大気汚染の防止に対して、引き続き取り組んでいきます。

■ NOxの排出量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

■ SOxの排出量

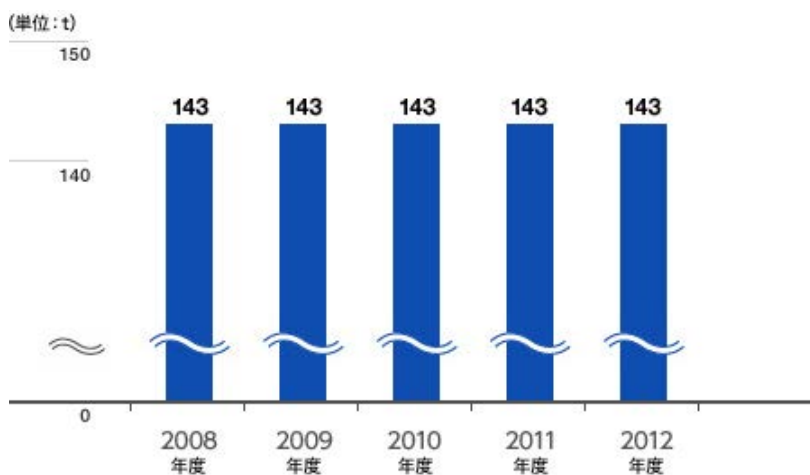


(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

■ オゾン層破壊物質対策

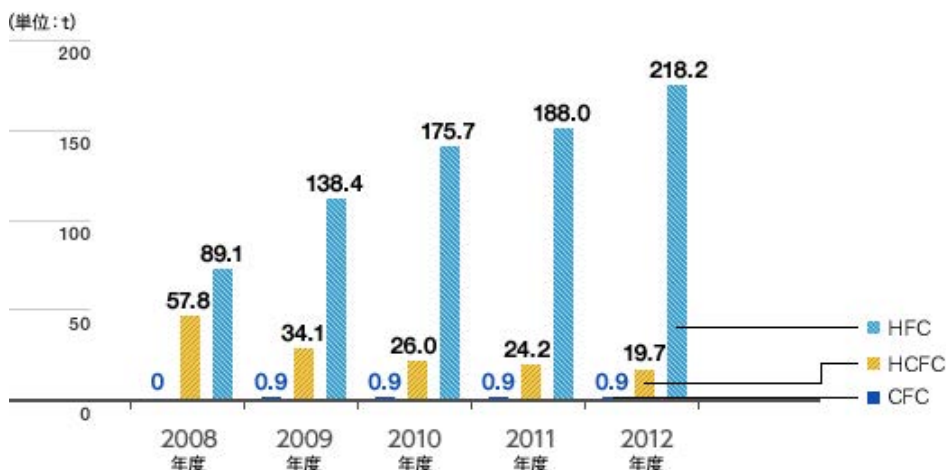
私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2012年度に処理した消火設備用特定ハロンガス量は、2011年度とほぼ横ばいで約143トンでした。また、2012年度に処理した空調機用特定フロンガス（CFC）量は、2011年度とほぼ同等の1トンとなりました。

■ 消火設備用特定ハロンガス量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

■ 空調機用特定フロンガス量

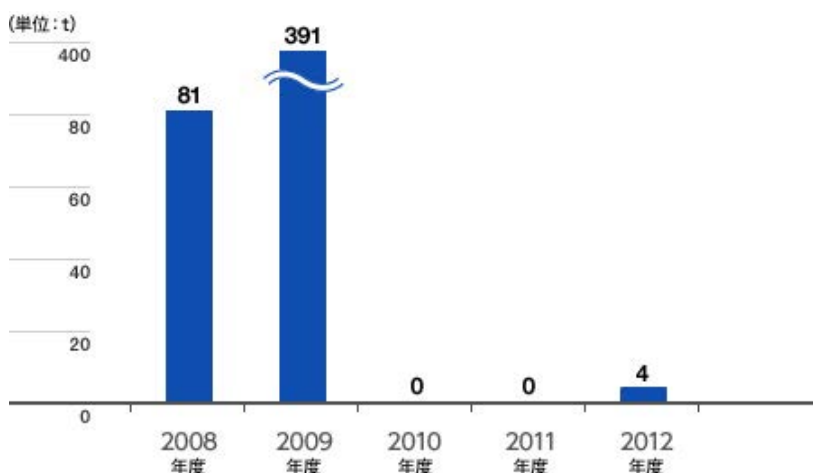


(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

■ アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2012年度はビルの撤去作業があったため、アスベストが4.4t発生しました。今後も引き続き、対象ビルについては、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み(保管)」などの適切な措置を実施していきます。

■ アスベスト排出量



(集計範囲：2010年度からはNTTコミュニケーションズグループ14社、2009年度は同じく13社、2008年度は同じく11社)

■ PCBの保管・管理

私たちは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用時の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

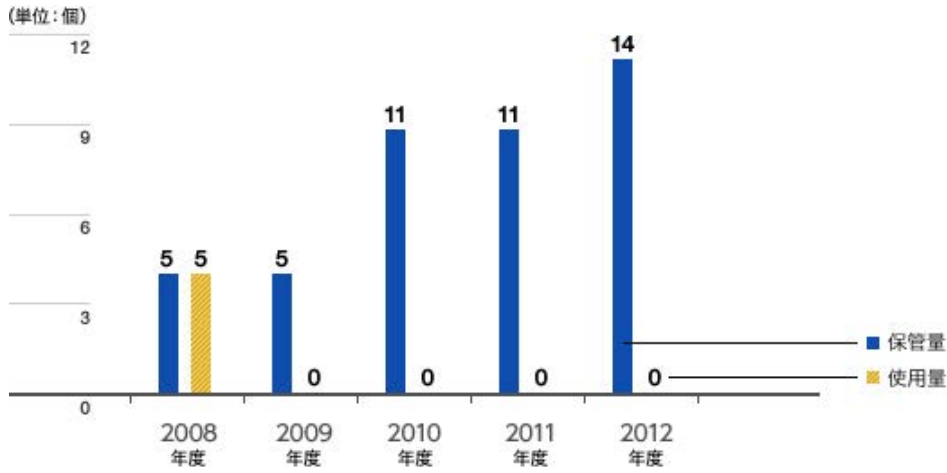
2012年度のPCB含有装置は昨年同様4,467個あることを確認しており、今後も引き続き、保管物品・現用物品の管理徹底を実施するとともに、安全にかつ計画的に適正処理を実施します。

■トランスの保有数量



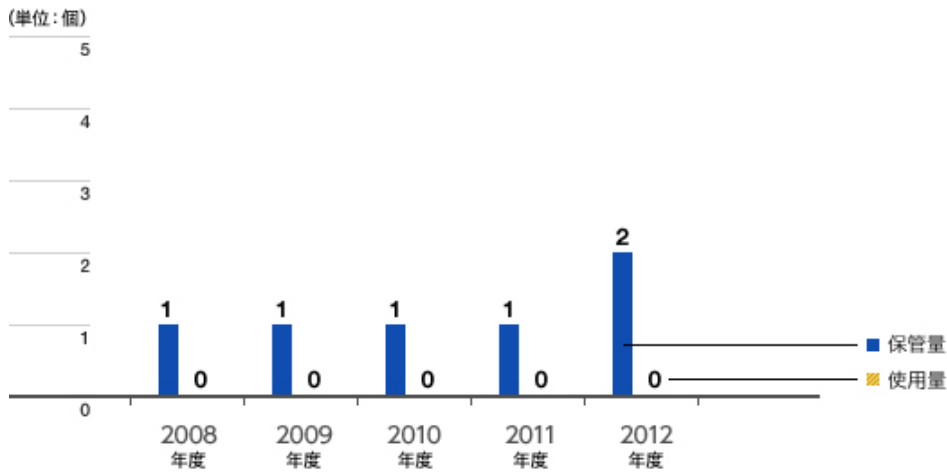
■PCB保管場所

■PCB保管状況



(集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体)

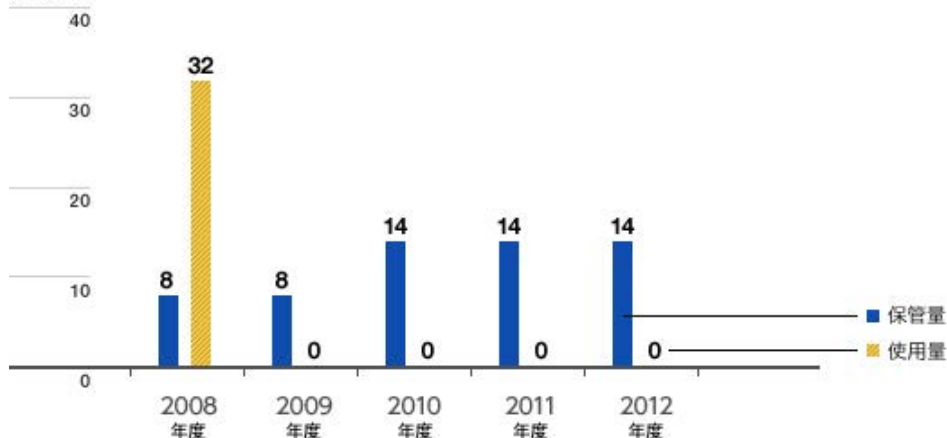
■高圧コンデンサの保有数量



(集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体)

■ 低圧コンデンサの保有数量

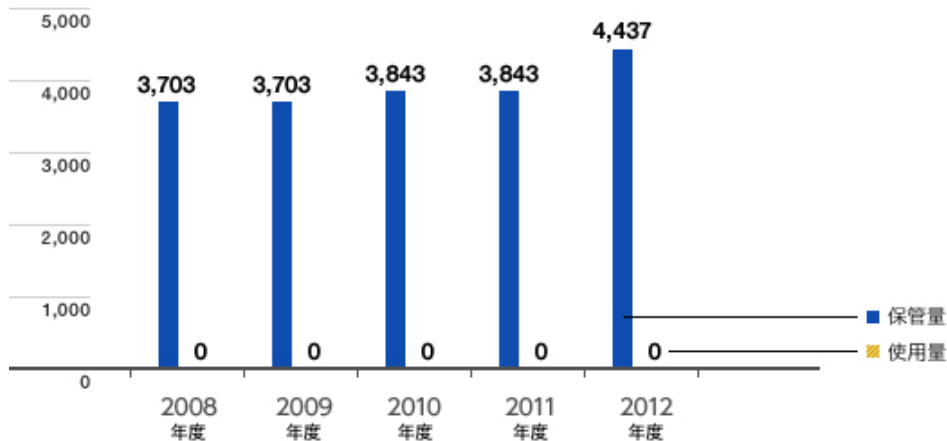
(単位:個)



(集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体)

■ 安定器の保有数量

(単位:個)



(集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体)

* 2012年度から照明用コンデンサを含めて計上

■ 有事を想定した保管・管理の強化

近年、自然災害が世界規模で多発していることなどを背景に、有事を想定した環境汚染物質の管理体制について社会の関心が高まっています。私たちは、グローバルにITインフラを所有・運用するものとして、かねてより「万一」を念頭においた保管・管理体制を徹底してきました。汚染物質、特にPCBの管理においては、耐震、防火、水防、避雷、耐浸透、換気、セキュリティなどに留意した管理を実施。定期的な点検を通じ、適正に管理されていることを常日頃より確認しています。さらに、大規模な地震や災害などの有事に対しては、災害発生時の損害の防止のみならず二次災害の防止の観点も踏まえ、迅速な確認体制を構築。安心・安全に向けた不断の運用を心がけています。

- ▶ 基本理念と環境マネジメント
- ▶ 低炭素社会の実現
- ▶ 循環型社会の推進
- ▶ 生物多様性の保全
- ▶ 環境汚染の防止
- ▶ 官公庁などへの報告


CSR報告書2013

官公庁などへの報告

- ▶ 基本理念と環境マネジメント
- ▶ 低炭素社会の実現
- ▶ 循環型社会の推進
- ▶ 生物多様性の保全
- ▶ 環境汚染の防止
- ▶ 官公庁などへの報告

2012年度 地球温暖化対策計画書／報告書など報告データ

| エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）

- ▶ NTTコミュニケーションズ 定期報告  [PDF : 1,05MB]
- ▶ NTTコミュニケーションズ 中長期計画  [PDF : 215KB]

| 東京都

- ▶ NTTコミュニケーションズ0924  [PDF : 770KB]
- ▶ NTTコミュニケーションズ0925  [PDF : 784KB]
- ▶ NTTコミュニケーションズ0926  [PDF : 731KB]
- ▶ NTTコミュニケーションズ0927  [PDF : 739KB]
- ▶ NTTコミュニケーションズ0928  [PDF : 723KB]
- ▶ NTTコミュニケーションズ1327  [PDF : 715KB]
- ▶ NTTコミュニケーションズ0564  [PDF : 782KB]

| 神奈川県

- ▶ NTTコミュニケーションズ 神奈川県ビル  [PDF : 319KB]

| 横浜市

- ▶ NTTコミュニケーションズ 横浜市ビル  [PDF : 1.07MB]

| 埼玉県

- ▶ NTTコミュニケーションズ 埼玉県ビル  [PDF : 812KB]

| 群馬県

- ▶ NTTコミュニケーションズ 群馬  [PDF : 140KB]

| 名古屋市

- ▶ NTTコミュニケーションズ 名古屋市Aビル  [PDF : 566KB]

| 静岡県

- ▶ NTTコミュニケーションズ 静岡県Aビル  [PDF : 117KB]

| 京都市

[▶ NTTコミュニケーションズ 京都](#)  [PDF : 335KB]

大阪府

[▶ NTTコミュニケーションズ 大阪](#)  [PDF : 238KB]

兵庫県

[▶ NTTコミュニケーションズ 兵庫](#)  [PDF : 342KB]

岡山県

[▶ NTTコミュニケーションズ 岡山](#)  [PDF : 1.02MB]

広島市

[▶ NTTコミュニケーションズ 広島](#)  [PDF : 513KB]

宮崎県

[▶ NTTコミュニケーションズ 宮崎](#)  [PDF : 105KB]

鹿児島市

[▶ NTTコミュニケーションズ 鹿児島](#)  [PDF : 86.5KB]



PDF形式の書類をご覧になるためにはAdobe Readerが必要です

- [▶ 基本理念と環境マネジメント](#)
- [▶ 低炭素社会の実現](#)
- [▶ 循環型社会の推進](#)
- [▶ 生物多様性の保全](#)
- [▶ 環境汚染の防止](#)
- [▶ 官公庁などへの報告](#)

CSR報告書2013

人材の尊重

私たちは、「CSR基本方針」にもとづき、社員一人ひとりの多様性を尊重する、自己実現可能な職場環境づくりに取り組んでいます。グローバルなサービスを提供できる情報通信のプロフェッショナルとして、高い倫理観の企業活動で社会的責任を果たします。



▶ 人材の育成と評価

- 人事育成方針
- 教育研修制度
- プロフェッショナル人材育成
- 社内公募制度
- 人事評価

▶ 多様な人々が活躍する職場づくり

- ダイバーシティ推進室の取り組み
- グローバル人材マネジメント（GHRM）の取り組み
- グローバル人材の採用
- ダイバーシティの理解と定着
- 多様な人材のキャリア開発支援
- 働き方改革の推進
- 定年退職者再雇用制度
- 働く社員の声を活かす仕組み
- ドリームアイデアコンテスト

▶ 社員の健康維持・増進

- WORL-LIFE委員会
- 労働安全衛生・メンタルヘルスケア
- カフェテリアプラン制度
- ボランティア活動支援

CSR報告書2013

人材の育成と評価

[■ 人材の育成と評価](#)[■ 多様な人々が活躍する職場づくり](#)[■ 社員の健康維持・増進](#)

一人ひとりが個性・能力を最大限に発揮できる人事制度の構築および自己実現を可能とする能力開発の支援に取り組んでいます。

人材育成と人材評価**人事育成方針**

私たちは、実践の重視とチームプレー（全体最適志向）を基本に据え、社員自身が現場力を持って事業運営する会社を目指して、2006年4月から「ヒューマンリソースマネジメント（HRM）の基本的方向」にもとづいた施策を展開しています。

望ましい人材像を定義して求められるスキルを可視化し、各個人のスキル診断を実施して望ましい人材像と現状のスキルとのギャップを把握し、ギャップを埋めるための効果的な配置、育成施策を検討するというサイクルを回すことで継続的改善を図っています。

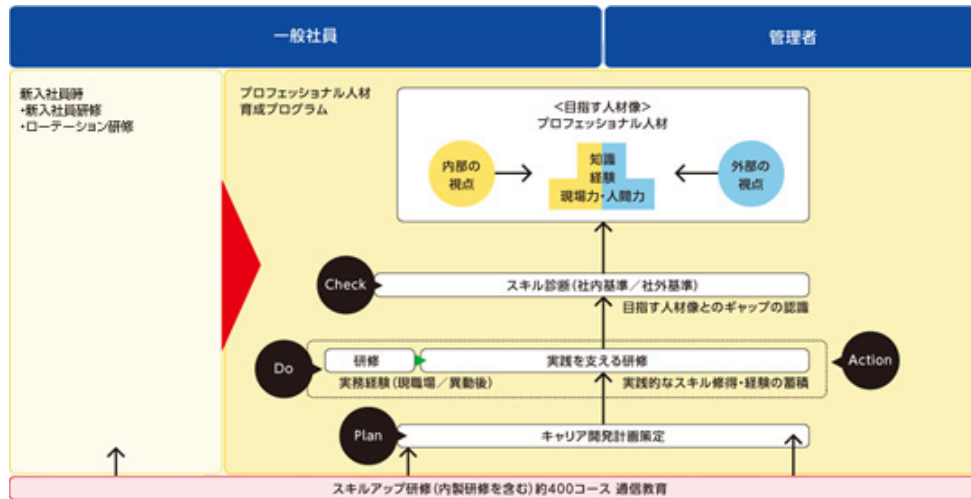
私たちグループの人事育成方針の柱である「プロフェッショナル人材育成プログラム」の実施率が、2010年度にほぼ100%になり、制度として海外も含めてグループに定着しました。社員のスキルについても底上げ、上位上げとともに一定の成果が得られたと考えています。

今後もグローバル化加速による企業競争力の強化を目指し、「HRMの基本的方向」にもとづく人材育成の取り組みを推進していきます。現場での実務経験が最も効果があるという考え方は継続しつつ、ビジョン2015の実現に向け、特に専門性の強化につながる人材育成に取り組んでいきます。

教育研修制度

NTTコミュニケーションズでは、社員のスキルアップを図り、適切なキャリア形成を促すために、多様な研修プログラムを用意しています。新入社員研修では、お客さまと接点のある現場を中心にいくつもの部署を経験する「ローテーション研修」を実施しています。これによりお客さまマインドを醸成するほか、個々の業務の役割を客観的にとらえる目を養います。配属後は、プロフェッショナル人材育成プログラムに移行し、各自のCDP（Career Development Plan）をもとに上長と相談のうえ、受講する研修コースを選択・決定しています。すべての社員はプロフェッショナル人材を目指し、CDPにもとづいた現場での実践経験を通じて成長を図っています。研修メニューは、社員アンケートの結果などを参考に、より実践的で適切な内容に見直すとともに、プログラムとしての体系化も常に図っています。

今後も、引き続きプロフェッショナル人材の育成につながるより実践的な研修ラインナップを拡充するとともに、社員自らが講師を務め、後進に知識や経験を直接伝承する内製型の研修を拡充していきます。



■人材育成施策の体系

クリックすると人材育成施策の体系の拡大図が見られます。🖱

プロフェッショナル人材育成

お客さまニーズの多様化・高度化・複雑化、新たなビジネス・消費モデル遷移のスピード化、グローバル化の加速など、とりまく環境の変化とスキルの空洞化による現場力の低下を背景に、世の中に通用し活躍できる現場のプロフェッショナル人材の育成を強化しています。2012年からは、これまでの7つの人材カテゴリを、15の専門分野に細分化し、目指すべきプロフェッショナル人材像をより専門的・明確に再定義をしました。一人ひとりが、各専門分野でのプロフェッショナルになるよう能力開発の支援に取り組んでいます。

プロフェッショナル人材の定義をもとに15の専門分野に分類し、それぞれのカテゴリごとに、経験に裏打ちされた実践型の知識と経験（スキル）を備え、かつ、世の中で通用する人材であることから、社員共通に求められる現場力・人間力に加え、社内/社外両方の視点から専門分野ごとに必要とされるスキル基準を設定しています。



■機能とスキルを軸とした「15の人材カテゴリ」に細分化・具体化

プロフェッショナル人材の定義（人材像）

1.現場力を備えた人材

お客さまを支えているという自負心と経験にもとづく、実践型の技術力・スキルに裏打ちされた各々の現場の窓口。

2.チームプレーで成果を発揮できる人材

個人としては各々の現場のプロであり、チームの一員として主体的に判断・行動し、チームプレーで付加価値を最大化できる人材。

3.世の中で通用する人材

NTTコミュニケーションズグループの内部だけではなく、世の中で通用する人材。

■ 社内公募制度

意欲のある人材がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「社内公募制度」を設けています。年齢を問わず広く社員に利用されており、NTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内にて公募を実施しています。

2012年度は、次の点に注力したポストの公募を実施しました。

- ・クラウド系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・グローバル事業の充実・強化に向けた人材
- ・上位レイヤ系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・グループトータルパワーの最大限発揮に向けた、グループ会社の充実・強化に資する人材

2012年度は約60人の社員がNTTグループ内の希望先の部署へ配属されました。

今後も、社員のキャリア形成支援と組織活性化を目的に積極的に社内公募制度を運用しつつ、事業ビジョンの達成に向けて強化領域での募集ポストを設定していく予定です。

■ 人事評価

NTTコミュニケーションズは、社員のモチベーション向上を目的に、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。導入にあたっては、公正性・透明性を重視し、例えば性別の違いによる差などは一切設けていません。

こうした処遇体系のもとでは、リスクを恐れずお客さま第一の視点でスピードと勇気を持って変革する姿勢や、チャレンジした目標に対する成果を的確に把握・評価していくことが重要であることから、社員による主体的な目標設定と振り返りを促すとともに、半期ごとに上長との面談の機会を設けるなど、納得性の高い適切な制度運用に努めています。

■ 人材の育成と評価

■ 多様な人々が活躍する職場づくり

■ 社員の健康維持・増進

CSR報告書2013

多様な人々が活躍する職場づくり

■ 人材の育成と評価

■ 多様な人々が活躍する職場づくり

■ 社員の健康維持・増進

多様な人材が各々の属性・価値観・考え方を活かし、能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進室の取り組み

NTTコミュニケーションズでは、多様な人材を活かす経営戦略を推進するため、2008年4月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、女性キャリア開発支援、障がい者雇用の促進、ダイバーシティの定着などを中心に活動を実施してきました。

2012年度は、年々向上する女性管理者比率3.8%（2013.4.1現在）を継続推進すること、またより第一線で活躍する輝く女性社員を増やすことを目的に、女性社員のキャリア開発・意識改革支援を重点項目のひとつとして掲げ、女性管理者間のネットワーク構築、女性管理者によるメンタリング活動の推進、さまざまなロールモデルの提示などを積極的に実施しました。さらに、2011年度から継続実施している「働き方改革」については、時間や場所にとらわれず、効率的・自律的に生産性の高い働き方を実現するためのスマートデバイス環境が整い、それらを使って業務の効率化を実現する働き方の実践やペーパーレス会議の実施促進を行いました。生産性を向上させることにより、「人財」である社員それぞれのワーク・ライフ・バランスを確立し、一人ひとりが健康でいきいきと能力を発揮できる風土の醸成を推進することを目標として、プロジェクトを継続進行しています。

■ グローバル人材マネジメント (GHRM) の取り組み

多様な人材のさまざまな価値観を企業経営に活かす、ダイバーシティマネジメントが注目されています。“Global One Team”をキーメッセージとして、私たちはグループ各社が一体となってHRMに取り組むことで、グローバルな人材の活躍を推進しています。

2009年度より開始した幹部育成プログラムでは、延べ17人の海外現地採用社員が本社へ出向し、日本におけるビジネスを実践しています。2011年度は、NTTコミュニケーションズと現地法人との双方向の人材交流（トレニープログラムなど）を拡大しつつ、昨年度から引き続き、グローバルコミュニケーション研修、赴任前研修、NTTコミュニケーションズと現地法人との合同のマネジメント研修などを開催しました。また、2011年7月より、若手社員海外派遣プログラムを開始。これは、入社1～2年目の社員を海外の実際の現場に派遣することにより、少しでも早くグローバルに活躍できる社員を育成するためのプログラムです。

今後も、グループ全体のグローバルビジネスをリードする、現地法人幹部社員の育成や配置、グローバルな人材交流の促進などを実施することにより、さらなるグローバル人材マネジメント (GHRM) 施策の拡大を目指します。

■ 従業員数および新規採用数の男女別内訳

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
従業員数	8,360人	8,350人	8,150人	8,000人	6,850人
男性	7,455人	7,410人	7,200人	7,000人	5,900人
女性	905人	940人	950人	1,000人	950人
新規採用数	201人	196人	215人	226人	212人
男性	146人	144人	157人	160人	148人
女性	55人	52人	58人	66人	64人

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体、出向者除く)

■ グローバル人材の採用

NTTコミュニケーションズグループでは、急速かつダイナミックに変化していく事業環境を踏まえ、さらなる事業の加速を目指した中期的事業方針「ビジョン2015」を定めています。人事面でも、同ビジョンの達成に向けたグループ人材基盤の強化に向け、競争力強化とグローバル化に資する多様な人材の採用に取り組んでいます。中でも、グローバル化に対応した実践型人材の採用を積極的に展開し、特に外国籍学生の採用を強化しています。

具体的な取り組みとしては、国内採用市場に限らず世界中の人材マーケットから多様で優秀な人材を発掘・採用するため、成長市場であるアジアを中心に海外現地での採用活動を展開し、特に優秀なエンジニア人材などの確保を図っています。現在、外国人留学生・海外大学卒日本人などの採用に加え、海外で開催されるジョブフェアや海外現地大学での採用活動を実施しています。2012年度は韓国・中国・米国・インドで現地採用を実施しました。



■ 韓国における採用活動

■ ダイバーシティの理解と定着

多様な人材が互いを理解して受け入れる職場であるためには、社員一人ひとりのダイバーシティの意義と重要性に対する理解が必要であると、NTTコミュニケーションズは考えています。このような考えにもとづき、2012年度はダイバーシティ推進室が中心となり、以下のような取り組みを実施しました。

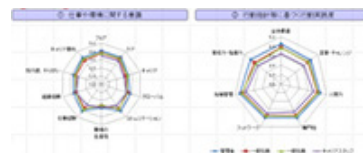
1. 社内イントラネットサイトによる情報発信

2008年8月より、社内向け「ダイバーシティ推進室」のサイトを運用し、啓発を図っています。2012年度は、グローバル、職場の働き方改革といったテーマで社員の座談会模様を紹介する一方、ダイバーシティ推進室で実施した施策の報告や、生産性向上／業務効率化をテーマにしたコラムの連載を行いました。



2. 全社員意識調査の実施

2012年度も、全社員に対して意識調査を実施しました。主な項目軸は「組織環境」「職場の状況」「満足度」「主体的行動」「キャリア意向」で、実施率は約77%となりました。これらの結果を働きがいのある職場づくりに向けた施策に活かしていきます。



3. 管理者との「タウンホールミーティング」を開催

職場における「生産性向上」や「人事制度・評価」などに関する課題について議論する場として、従来の全担当課長を対象とした「管理者研修」の形を変え、2012年度から職場単位での「タウンホールミーティング」を始めました。職場の風通しを良くし、社員が生産性高く働くため、管理者が直接幹部と対話できる場として今後も引き続き実施していきます。

4. ファミリーデーの実施

2011年度に引き続き、2012年度も社員と社員の家族のためのファミリーデーを2日間実施しました。2012年度は202名(72家族)が参加し、iPadを活用したクイズ大会、副社長との対話、海外現地法人とのTV会議、とう道(通信ケーブルの専用管路トンネル)を見学する企画を実行しました。最新のICT技術の体験や通信設備見学を通じ、社員の家族に事業への理解を深めてもらうことができました。



多様な人材のキャリア開発支援

NTTコミュニケーションズでは、多様な人材がいきいきと働く機会を実現するために、さまざまなステージにおけるキャリア開発支援を行っています。2012年度は、女性社員のキャリア開発に関する働きかけを重点的に展開しました。女性社員のキャリア開発に向けた取り組みとしては、主に以下3点の取り組みを行いました。

- (1) 女性管理者交流会の実施による、管理者自らのロールモデル醸成とネットワーク強化
- (2) メンタリング活動の始動による、キャリアに関する悩みの解決と若い時期からの中長期的なキャリア形成
- (3) 女性社員が女性管理者と対話する場（Open Cafe）の開催による、キャリアの棚卸と将来像のイメージ化

施策に参加した社員からは、女性管理者にもさまざまなタイプと多様な価値観があり、自身の今後のキャリアを考えるうえで大変参考となり励みとなった、との感想があり、今後も女性管理者を中心としてさらなる女性社員活性化に対する働きかけを行っていきたいと考えています。

また、継続して行っている育児期の社員に対する取り組みとしては、2012年度は前年度に引き続き、育児休職中の社員に対して社員向け育児・介護支援サイト「NTT-LIFE+」などを活用しての制度の周知と制度利用体験談の共有を行うと共に、育児休職から復帰後の社員に対する「復帰支援セミナー」、育児期社員に対する「キャリアデザインセミナー」を実施し、延べ約170名が参加しました。



■ OpenCafe



■ 復帰支援セミナー



■ キャリアデザインセミナー

働き方改革の推進

社員が各々の能力を発揮し、いきいきと働く環境を整備するために、NTTコミュニケーションズでは、在宅勤務制度の推進や生産性向上に資する施策の実施など、働き方の改革につながる各種の取り組みを展開しています。

まず、育児および介護のための在宅勤務制度としては、利用者の拡大などの改善を行い、現在約240名の社員が利用しており、より多様な社員の柔軟な働き方の推進を行うことができました。

在宅勤務にとどまらず、ICT企業ならではの働き方に向けた取り組みも加速しています。2012年度は、外出先や出張先でも業務が実施できるシンクライアントによるリモートワーク環境を構築する一方、タブレット端末を活用した隙間時間の有効活用による業務実施などを実現。さらに、会議の効率化をうたった、会議1/8(8分の1)ポスターによる啓発活動とペーパーレス会議ツールの導入による資料の削減や会議運営の簡素化を行いました。

ICTの活用による業務効率化には、社員一人ひとりの意識改革が必須となります。2012年度は、働き方改革の推進プログラムとして有識者を招き、弊社幹部との対談を実施。社内イントラネットサイトで配信しました。また、有識者による講演会を複数回実施し、累計約600名の社員が参加しました。



■ 会議1/8で働き方改革

定年退職者再雇用制度

NTTコミュニケーションズでは、60歳の定年を迎えた後も、希望者は最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。

■ 再雇用者数

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
56人	60人	91人	55人

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体、出向者除く)

働きがいのある職場づくり

働く社員の声を活かす仕組み

NTTコミュニケーションズは、社員がやりがいや喜びを感じられる企業風土づくりを推進するため、社員とのコミュニケーションを重視しています。社員からの自由な提案をダイレクトに、そして迅速に、経営や事業に反映する風通しの良い環境づくりを目指しています。

具体的には、2006年7月に「カイゼン推進室」を立ち上げ、組織の壁や上司の壁を越えて社員から建設的な提案を吸い上げる仕組みを「ダイレクトライン」として制度化しました。2011年5月に、それまで「プロセス上の課題」と「改善策」両方の提案が必要だったものを「プロセス上の課題」だけでも提案可能にするなど、より提案しやすいものにして名称を「カイゼンサポートライン」に変更しました。

提案内容と対応状況についてはイントラネットサイトに「カイゼンポータル」を設けることで見える化し、活動のさらなる活性化を目指して提案者と対応者を表彰する制度を2008年度より開始しました。

これまでの提案数は806件（2013年7月29日時点）となっています。今後も社員の気づきの機会が増え、さまざまなアイデアがタイムリーに反映される環境づくりを継続していきます。

ドリームアイデアコンテスト

NTTコミュニケーションズグループの未来を広げる取り組みとして、新しいアイデアを広く募集し、サービス開発につなげるための施策を実施しています。この取り組みによって「元気なNTTコミュニケーションズグループにしたい」という思いから、「ドリームアイデアコンテスト」と名付けられました。

このコンテストはNTTコミュニケーションズグループで働いている人であればだれでも応募できる仕組みとなっており、第1回目は約600件、第2回目は約210件の応募がありました。応募から閲覧、意見交換まですべて専用のSNSサイ

ト上で行われ、発案者に具体的ノウハウがなくてもSNSを活用してアイデアがブラッシュアップされるような仕組みとなっています。

新サービスとしてのアイデアに採用されると、社長より表彰を受け、応募者のモチベーション向上にもつながっています。

夢ある会社を目指し、今後もこのような施策で会社を元気にし、働きやすい職場づくりに貢献していきます。



■ドリームアイデアコンテスト

-
- ▶ 人材の育成と評価
 - ▶ 多様な人々が活躍する職場づくり
 - ▶ 社員の健康維持・増進

CSR報告書2013

社員の健康維持・増進

■ 人材の育成と評価
■ 多様な人々が活躍する職場づくり
■ 社員の健康維持・増進

社員が健康で安心・安全に働くことができる環境づくりを図っています。

ワーク・ライフ・バランス

WORK-LIFE委員会

働きがいのある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、WORK-LIFE委員会を設置しています。これは会社と社員の代表者で構成されており、「年間総労働時間縮減」と「より効率的で生産性の高い働き方の実現」「適正なサービスの徹底」に向けたさまざまな施策の展開など、継続的に取り組んでいます。

2012年度は、業務効率の向上への気づきを促すため、全社員向けメールマガジンの定期配信や有識者によるセミナーの開催、適正なサービスのためのe-Learning研修などの啓発活動に取り組むとともに、NTTコミュニケーションズグループ一体運営の推進に向けて、WORK-LIFE施策のグループ会社への展開に取り組みました。

労働安全衛生・メンタルヘルスケア

NTTコミュニケーションズでは、社員の労働安全の確保を図るとともに、健康で安心・安全に働くことができる職場環境づくりを目指して、各種施策を展開しています。

メンタルヘルス対策においては、社員が安心・安全に働けるよう、職場のラインケアを充実させるため、メンタルキーパーを養成（2012年度養成数：176人、延べ1,774人）し、ほぼ全課長の養成が完了しました。

また、厚労省報告に基づくメンタル不調リスクの高い属性の社員に対するカウンセリングの実施（2012年度実施者：470人）などの各種施策を継続的に実施するとともに、社内外における相談窓口の設置、海外外向者を対象としたカウンセリング環境の整備、ストレスチェックコーナーの開設などサポート体制を整えています。

今後も健全で快適に働くことのできる職場づくりに向けて、国内グループ会社も含め各種施策を継続するとともに、担当部長クラスのメンタルキーパー化も含めたさらなるラインケアの強化などに取り組んでいきます。

■労働災害（業務災害/通勤災害）発生件数

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
6件 (業務災害1/通勤災害5)	1件 (業務災害0/通勤災害1)	16件 (業務災害4/通勤災害12)	12件 (業務災害5/通勤災害7)

※シンボルチーム活動（ラグビー）を除く
(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

カフェテリアプラン制度

社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。

社員自らのライフスタイルに合わせ、豊富なメニュー（2012年度メニュー数：45種類）の中から自由に選択できる「カフェテリアプラン」制度を導入しています。また、社員のライフデザインを支援することを目的に、ライフデザイン相談室を設置しています（2012年度利用者：276人）。あわせて30歳の社員に対してライフデザイン研修を実施するとともに、59歳の社員を対象としたセカンドライフセミナーも実施しています（2012年度参加者数：ライフデザイン研修172人、セカンドライフセミナー110人）。

今後も社員にとって利用しやすい制度やメニューを充実させていきます。

■ ボランティア活動支援

社内だけでなく社外においてさまざまな価値観に触れることが、社員の成長ひいては企業としての活力につながるという考えのもと、社員のボランティア活動を支援するためにボランティア休暇制度を会社発足時から導入し、利用促進を図っています。2012年度は、震災後のボランティア活動の高まりなどもあり、114人が同制度を利用し各地での社会貢献活動に参加しました。

■ ボランティア休暇制度利用者数

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
74人	65人	84人	199人	114人

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

▶ 人材の育成と評価

▶ 多様な人々が活躍する職場づくり

▶ 社員の健康維持・増進

CSR報告書2013

CSR報告書2013について

本報告書編集・発行にあたっての考え方と、今年度のCSR報告を補完する情報・データを掲載しています。

▶ 編集方針

ダイジェスト版と詳細版の2部構成の方針・考え方、報告にあたっての重要なテーマの確定方法、本報告書のプロフィールなどを掲載しています。

▶ GRIガイドライン対照表

参考としたガイドライン、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」との対照表、内容索引を掲載しています。

▶ 環境報告ガイドライン対照表

参考としたガイドライン、環境省「環境報告ガイドライン2007年版」との対照表、内容索引を掲載しています。

▶ 昨年度アンケート結果

昨年度版「CSR報告書2011」について、読者の皆さまからいただいたアンケートの結果を掲載しています。

▶ PDFダウンロード/バックナンバー

ダイジェスト版のPDFと詳細版のPDFを掲載しています。また、2003年度版からのバックナンバーも掲載しています。

▶ 第三者意見

ASU International代表取締役の齋藤様からの第三者意見を掲載しています。

▶ ISO26000対照表

参考としたガイドライン、国際標準化機構が作成した「組織の社会的責任に関するガイドライン規格」における中核主題および課題との対照表、内容索引を掲載しています。

▶ アンケート

本Webサイトより、アンケートにご回答いただけます。本報告書に対する皆さまのご意見、ご感想をお聞かせください。

▶ お問い合わせ

本報告書に対する皆さまのご要望やご質問を、本Webサイトより直接お送りいただけます。

CSR報告書2013 編集方針

- [編集方針](#)
- [第三者意見](#)
- [GRIガイドライン対照表](#)
- [ISO26000対照表](#)
- [環境報告ガイドライン対照表](#)
- [アンケート](#)
- [昨年度アンケート結果](#)
- [お問い合わせ](#)
- [PDFダウンロード/バックナンバー](#)

CSR報告書について

編集方針

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループのCSR(企業の社会的責任)について、「グローバルICTパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じ、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置づけ、グループとして取り組む姿勢・活動を、さまざまなステークホルダーの方々にわかりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

本報告書では、より正確な報告を期し、NTTコミュニケーションズグループ全体を指す場合は「私たち」、NTTコミュニケーションズやグループ各社を単独で指す場合は、その社名を表記しています。なお、掲載情報はGRIアプリケーションレベルBと考えています。今後も継続的に掲載情報の改善を図っていきます。

重要なテーマおよび掲載事項の選定について

本報告書では、NTTコミュニケーションズグループが重要と考えている情報、ならびに、社会からの要望が高くかつステークホルダーの方々が必要としている情報をバランスよくご提供するため、GRIガイドライン第3版の[重要性]報告原則などを参考に、下記の2段階のプロセスを経て掲載テーマを選定しています。

また、選定結果に即し、CSR重視経営の要点として重要度が高い情報はダイジェスト版に、より詳細な情報は詳細版に、それぞれ掲載することで、読者の関心に即した利便性の向上を図っています。

なお、2013年版では、ISO26000の浸透などを受けグローバルな企業グループとしてのCSRの浸透に関する説明性の改善を図ると同時に、事業の現場で進む社会への貢献の模索についても積極的な情報開示を心がけました。

●2段階の選定プロセス

段階1: 掲載を検討すべきテーマおよび事項を、以下から把握

- ・ GRIガイドラインを踏まえた、従来からの掲載項目
- ・ 同業および周辺業種の各社が掲載しているテーマ
- ・ ISO26000の発行にともない関心が高まりつつあるテーマ

段階2: 掲載項目を以下の6つの視点から選考

- ・ CSRに関する専門家、専門機関の調査により特定された持続可能性の影響・リスク・機会に関するテーマ
- ・ メディアにより頻繁に取り上げられたCSRに関するテーマ(社会的関心事)
- ・ 関連するステークホルダーが重視しているテーマ(従業員・お客さまへのアンケートなど)
- ・ 組織の主要な理念・方針(経営理念、「CSR基本方針」、「Our Business Principle」など)に関連するテーマ
- ・ 組織およびその事業活動などに関連する法規・規制や自主協定に関するテーマ(電気通信事業法、電気通信事業者協会の規則など)
- ・ 他社(同業他社・CSR先進企業など)が重要と考えるテーマ

報告書のプロフィール

●参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000:2010「社会的責任に関する手引」

※GRIガイドラインおよび環境報告ガイドラインと本報告書の対応については、Webで公開しています。

●第三者意見について

CSR活動をより良いものにしていくために、外部の有識者より毎年、第三者意見をいただいています。

●対象範囲

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針にもとづき、CSR活動を報告するうえで重要な組織「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

●対象期間

2012年度：2012年4月1日～2013年3月31日
(報告の一部に、同期間の前後の活動と取り組み内容も含め掲載しています。)

●発行情報

発行日：2013年10月
(前回発行:2012年10月、次回発行:2014年10月予定)

報告媒体について

「NTTコミュニケーションズグループ CSR報告書2013」の内容を網羅的に掲載しています。「ダイジェスト版」と「詳細版」の2部構成としつつ、媒体ごとに想定読者を意識し効果的な情報提供を目指しています。なお、2012年版よりICT企業ならではのCSR報告として、報告の電子媒体化を実施しました。

「ダイジェスト版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動のなかから、より重要度が高い取り組みを一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう紹介しています。

「詳細版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動事例や詳細データを網羅的に掲載し、多くの具体的な活動事例をご覧いただける内容としています。

- [▶ 編集方針](#)
- [▶ 第三者意見](#)
- [▶ GRIガイドライン対照表](#)
- [▶ ISO26000対照表](#)
- [▶ 環境報告ガイドライン対照表](#)
- [▶ アンケート](#)
- [▶ 昨年度アンケート結果](#)
- [▶ お問い合わせ](#)
- [▶ PDFダウンロード/バックナンバー](#)

CSR報告書2013 第三者意見

- [編集方針](#)
- [第三者意見](#)
- [GRIガイドライン対照表](#)
- [ISO26000対照表](#)
- [環境報告ガイドライン対照表](#)
- [アンケート](#)
- [昨年度アンケート結果](#)
- [お問い合わせ](#)
- [PDFダウンロード/バックナンバー](#)

第三者意見

ASU International
代表取締役 齋藤 慎

大学卒業後、広告代理店電通入社。

米国コロンビア大学国際関係大学院にて修士号取得。現在はASU International 代表・CSRコンサルタントとして日米で活躍中。

SBI大学院客員准教授、東京大学発「人間の安全保障フォーラム」理事、デイビッド・ロックフェラーJr氏の海洋環境保護NPO「Sailors for the Sea Japan」の理事。著書に「世界をよくする簡単な100の方法」、「社会起業家」、「ソーシャルビジネス入門」などがある。近日中に「被災地から日本をよくする100の方法」を出版予定。



昨年に続き、今年も意見書を書かせて頂いています。NTTコミュニケーションズは、「グローバルICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）パートナー」というスローガンのもと、140拠点を超えるデータセンターサービスや、31カ国におけるICT環境の提供など、全世界に対して積極的に安定した社会インフラを構築しています。今年のCSR報告書（ダイジェスト版並びに詳細版）を読み、またCSR担当者の方とのやり取りを通じて、現在の同社を表すキーワードとして浮かび上がってきたのは、「グローバル」「日本らしさ」「共有」です。

まずは「グローバル」についてです。報告書には、今年設立された東京第6データセンター、香港ファイナンシャルデータセンター、英国のデータセンターなどでの取り組みや、アジア各国を結ぶAsia Submarine-cable Express(ASE：アジアの大容量海底ケーブル)の様子が紹介されており、同社の最先端の環境性能や、信頼性の高いサービスが世界中の拠点で、さらに広く展開されているのが理解できます。

特に評価したいのは、単にセンターを作るといったハード面だけでなく、ソフト面であるグローバルレベルにおける人材育成にも着手しているという点です。技術・ノウハウの共有のために社員からマネジメントレベルに至るまで研修や交流会をすることで、モチベーションの向上にも繋げている点は素晴らしいと思いました。Global One Teamという同社の合言葉が聞こえてくるようです。

これに呼応するように世界共通、Global One Team的想いを以下3つの「事業を通じた社会課題解決」への取り組みから読み取れます。

1. グローバルデータセンターサービスの新ブランドとして、災害対策、高密度対応の電力空調設備、セキュリティやグリーン性能など最新の技術を約束するNexcenterの創設
2. Arcstar Universal Oneと称した、国内外に高品質、高信頼なネットワークサービスのシームレスな展開
3. セキュリティ対策サービスを総合的に行うWide Angleのグローバルローンチ

特にNexcenterブランドを象徴するであろう香港ファイナンシャルデータセンターが、建築物全体の企画・設計から建築施工、運営・メンテナンスまでにわたって省エネ、環境負荷を証明する全米グリーンビルディング評議会によるLEEDのゴールド認証に準じて設計されているという点は、興味を引きました。「日本のCASBEE（建築環境の性能を総合的に評価するためのツール）より米国のLEEDを取得し、他社との差別化を図りたい」というCSR担当者の言葉は説得力があります。昨年見学する機会があった東京第5データセンターの先端のノウハウを活かしつつ、各拠点のグローバル基準引き上げに向けて意気込んでいる同社の姿勢を実感します。

次に「日本らしさ」について、オペレーション上の優位性について同社の評価すべき取り組みを見て行きたいと思えます。私の住む米国でもカイゼンという言葉は、随分とビジネスシーンで聞かれるようになりました。日本人の気質を表す象徴的な言葉として知られるこの言葉は、同社の文化でもあることにも注目します。例えば以下のような点です。

- 1 全社展開による多様な働き方の推進：職場での働き方改革の取り組み事例を社内公募し、優良事例を選考し表彰するとともに、イベントでの紹介や社内サイトへの掲載によって他組織への水平展開を促進させた。
- 2 働く社員の声を活かす仕組み：イントラネットサイトに「カイゼンポータル」を設け提案内容と対応状況を見える化し、提案者と対応者を表彰する仕組みを制度化した。
- 3 ネットワークインフラの整備：震災後これまで以上にBCP(事業継続計画)やBCM(事業継続マネジメント)の重要性が認識され、さらなるサービス向上に取り組んだ結果、震災前の10倍以上の性能向上を実現した。
- 4 節電対策：社内において可能な限りの節電を行った。その取り組みは空調利用の抑制、照明点灯箇所の削減、エレベーター稼働率の削減などをはじめ、朝に「節電ガンバロウ」の声だし、自動販売機階数の間引き運転にまで至る。こうした徹底した節電の結果、主要オフィス3ビルの電力消費量(kWh)合計では、震災前と比較し約42%の削減を実現した。

最後に「共有」です。今後、こうした世界に誇れるNTTコミュニケーションズのカイゼン文化を、グローバルレベルにおいてさらに「共有」していくことを期待しています。PDCA (Plan-Do-Check-Action) のサイクルは、カイゼン文化の共有によって、より強固なものになっていくはずです。

また、さらに付け加えれば、NTTコミュニケーションズが、世界から評価される真のグローバルカンパニーになるためには、これまで以上に世界の社会課題にむけて貢献し、その取り組みをステークホルダーに「共有」する必要があると考えます。

すでに同社は日本において、自殺予防、児童ポルノサイトブロッキング、被災地支援のつむぎプロジェクトなど、ある意味、日本特有の社会問題解決に向けた取り組みを展開しています。また、グローバルな課題として、環境保護を意識した「グリーン調達ガイドライン」をグループ各社と連携において遵守している点、さらには「紛争鉱物」の不使用（紛争地域で産出される鉱物の一部が武装勢力の資金源となり紛争の助長、人権侵害などのトリガーになっている）に向けた取り組みをスタートした点は、評価に値します。世界の裏側での出来事を自分事として捉えることは、グローバル企業にまさに期待されていることなのです。

今後さらなるグローバルプレゼンス、企業評価を高める取り組みとして例を挙げるならば、国連グローバルコンパクトへの加盟、国連ミレニアム開発目標達成のための具体的活動、あるいは事業展開する地域におけるコミュニティとのエンゲージメント強化などです。そしてそうした活動を、地域別のCSR報告書で報告し、地域のステークホルダーとの関係を深めることが、結果としてグローバルでの企業価値を高めることに繋がると考えます。

-
- [▶ 編集方針](#)
 - [▶ 第三者意見](#)
 - [▶ GRIガイドライン対照表](#)
 - [▶ ISO26000対照表](#)
 - [▶ 環境報告ガイドライン対照表](#)
 - [▶ アンケート](#)
 - [▶ 昨年度アンケート結果](#)
 - [▶ お問い合わせ](#)
 - [▶ PDFダウンロード/バックナンバー](#)

CSR報告書2013

GRIガイドライン対照表

- [編集方針](#)
 [第三者意見](#)
 [GRIガイドライン対照表](#)
 [ISO26000対照表](#)
[環境報告ガイドライン対照表](#)
[アンケート](#)
[昨年度アンケート結果](#)
[お問い合わせ](#)
[PDFダウンロード/バックナンバー](#)

項目	指標	該当項目
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	・トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	・トップメッセージ ・CSRの姿勢 ・CSR重点領域
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	・会社概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	・会社概要 ・事業概要
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	・事業概要
2.4	組織の本社の所在地	・会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	・事業概要
2.6	所有形態の性質および法的形式	・会社概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	・会社概要 ・事業概要
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	・会社概要
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	該当する事項はありませんでした
2.10	報告期間中の受賞歴	・外部評価
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	・編集方針
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	・編集方針
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	・編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	・お問い合わせ
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	・編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	・編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	・編集方針

項目	指標	該当項目
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当する事項はありませんでした
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	・編集方針
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	該当する事項はありませんでした
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当する事項はありませんでした
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	—
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	・コーポレートガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	・コーポレートガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	・コーポレートガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	・コーポレートガバナンス
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	・コーポレートガバナンス
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	・コーポレートガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	・コーポレートガバナンス
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	・CSRの姿勢
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	・コーポレートガバナンス
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	・コーポレートガバナンス
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	・リスクマネジメント
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	・環境gooによる生物多様性特集 ・エコICTマークの取得
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	・会社概要
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	・CSRの姿勢
4.15	参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準	・CSRの姿勢

項目	指標	該当項目	
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイアログ ・お客さまへの誠実な対応 ・社会とのかかわり ・サプライヤーとのかかわり ・多様な人々が活躍する職場づくり 	
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまへの誠実な対応 ・社会とのかかわり ・サプライヤーとのかかわり ・多様な人々が活躍する職場づくり 	
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
	マネジメント・アプローチ	—	
側面：経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	<ul style="list-style-type: none"> ・経営情報 ・会社概要
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	—
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	—
側面：市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーとのかかわり
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
側面：間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活かした社会課題解決 ・健全なICT社会への貢献 ・社会とのかかわり
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—
環境			
	マネジメント・アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・基本理念と環境マネジメント 	
側面：原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷
側面：エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷 ・低炭素社会の実現
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷 ・低炭素社会の実現
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会の実現
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーにもとづく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会の実現
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会の実現
側面：水			
EN8	中核	水源からの総取水量	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴う環境負荷

項目	指標	該当項目	
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面：生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	・生物多様性の保全
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	・生物多様性の保全
EN13	追加	保護または復元されている生息地	—
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	・基本理念と環境マネジメント ・生物多様性の保全
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	・事業活動に伴う環境負荷 ・低炭素社会の実現
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	・事業活動に伴う環境負荷 ・低炭素社会の実現
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	・低炭素社会の実現
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	・環境汚染の防止
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	・環境汚染の防止
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	—
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	・循環型社会の推進
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	・環境汚染の防止
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	・環境汚染の防止
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	・生物多様性の保全
側面：製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	・低炭素社会の実現
EN27	中核	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
側面：遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する事項はありませんでした
側面：輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	・低炭素社会の実現
側面：総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	・環境会計
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
		マネジメント・アプローチ	・人材の育成と評価 ・多様な人々が活躍する職場づくり ・社員の健康維持・増進 ・人権の尊重
側面：雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	・多様な人々が活躍する職場づくり

項目	指標	該当項目	
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	・社員の健康維持・増進
側面：労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
側面：労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	・社員の健康維持・増進
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	・社員の健康維持・増進
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
側面：研修および教育			
LA10	中核	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	・人材の育成と評価
LA12	追加	定期的パフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	・人材の育成と評価
側面：多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	・多様な人々が活躍する職場づくり
LA14	中核	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	—
人権			
		マネジメント・アプローチ	・人権の尊重
側面：投資および調達慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	—
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	・人権の尊重
側面：無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	該当する事項はありませんでした
側面：結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—
側面：児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当する事項はありませんでした
側面：強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	該当する事項はありませんでした
側面：保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
側面：先住民の権利			

項目		指標	該当項目
HR9	追加	先住民の権利に係る違反事例の総件数と取られた措置	該当する事項はありませんでした
社会			
		マネジメント・アプローチ	・コンプライアンス ・社会とのかかわり
側面：コミュニティ			
SO1	中核	参入、事業運営および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	—
側面：不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	—
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当する事項はありませんでした
側面：公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	・健全なICT社会への貢献
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面：反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
側面：遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する事項はありませんでした
製品責任			
		マネジメント・アプローチ	・情報セキュリティ
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	・お客さまへの誠実な対応 ・重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する事項はありませんでした
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	・お客さま満足度向上への取り組み
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	・責任ある広報宣伝活動
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する事項はありませんでした
側面：顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当する事項はありませんでした
側面：遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当する事項はありませんでした

通信事業者向けの補足文書

項目	指標	該当項目
事業活動		
投資		
IO 1.	通信ネットワーク・インフラに対する資本投下の国/地域別内訳。	—
IO 2.	The Universal Service Obligation(ユニバーサルサービスの基本)に従い、利益の出ないエリア拡大や低所得層へサービスを拡大した際の正味コスト。	—
安全衛生		
IO 3.	電柱や基地あるいはケーブル敷設やその他の施設に関する工事や操業あるいはメンテナンスに従事する現場作業員の健康や安全を確保するための施策実施事例。安全衛生に関する問題には高所作業、電撃、電磁界(EMF)や電波ならびに有害薬品に晒される作業を含む。	—
IO 4.	送受信器からの電波漏洩に関するICNIRP基準の遵守。	—
IO 5.	通信基地からの電波漏洩に関するICNIRP基準の遵守。	—
IO 6.	送受信器のSpecific Absorption Rate (SAR)重視に関する方針と実践。	—
基盤整備		
IO 7.	電柱や中継局設置の際の方針や慣行。(ステークホルダーとの協議や、用地負担、美観維持の方針などを含む)	・生物多様性の保全
IO 8.	独立型中継局、共用中継局、既存建物上の中継局の数と割合。	—
アクセスの整備		
電気通信製品やサービスへのアクセス：デジタル・デバイドの解消		
PA 1.	遠隔地や過疎地における通信インフラの展開やアクセスを可能にするための方針と慣行。 適用されるビジネスモデルの説明を含む。	—
PA 2.	言語、文化、非識字、教育の欠如、所得、障害、年齢など、電気通信製品・サービスへのアクセスや使用を妨げる障壁を克服するための方針や慣行。 適用するビジネスモデルの説明を含む。	・お客さまへの誠実な対応 ・重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保 ・ICTを活かした社会的課題解決
PA 3.	電気通信製品・サービスの利用可能性と信頼性を確実なものにするための方針と慣行。可能であれば、動作不能時間の具体的な時間と場所を定量化する。	・安定的で信頼性の高い情報通信サービス ・重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
PA 4.	組織が操業している地域の、電気通信製品・サービスの利用可能性レベルを定量化する。例えば、顧客数/市場シェア、アドレス可能な市場、利用可能人口の割合、利用可能地域の割合など。	—
PA 5.	低所得者や所得のない層のための電気通信製品やサービスの数と選択の理由。遠隔地、貧困あるいは過疎地における価格設定の方針(通話1分あたりの価格や1ビットあたりの価格などを示す)を説明することをを含む。	—
PA 6.	緊急事態や災害救済のために、電気通信製品・サービスを提供し維持するプログラム。	・重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保 ・東日本大震災におけるさまざまな活動
コンテンツへのアクセス		
PA 7.	電気通信製品・サービスへのアクセスと利用に関する人権問題への対処方針と慣行。例えば、以下のようなものがある。 ・表現の自由に関連した業界の取り組みや個別の取り組みに参加する。 ・様々な市場で、登録、検閲、アクセス制限に関する法律を制定する。 ・監視目的のセキュリティ問題について政府との対話を行う。 ・国および地方自治当局との対話を行い、犯罪や倫理上問題のある可能性のあるコンテンツを制限する取り組みを定めておく。 ・児童などの弱者集団を保護する。 このような方針や慣行を、異なる国々でどのように取り入れ適用させるかを説明する。	・ICTを活かした社会課題解決 ・健全なICT社会への貢献
顧客とのかかわり		

項目	指標	該当項目
PA 8.	EMF（電磁界）関連の問題に関する広報の方針と慣行。販売資料の該当箇所を示すことを含む。	—
PA 9.	EMF（電磁界）に関する研究プログラムや研究活動への総投資額。	—
PA 10.	料金や課税額を明瞭にするための方針。	・お客さまへの誠実な対応
PA 11.	信用のおける、効率的かつ費用効果の高い、環境的に好ましい使用法を推進する製品の特徴や適用について顧客に知らせる取り組み。	・お客さまへの誠実な対応
技術の適用		
資源効率		
TA 1.	新たに提供する電気通信製品・サービスの資源効率の例を示す。	・サービスを通じた環境負荷低減
TA 2.	物理的な対象物に代わる可能性のある電気通信製品、サービス、および利用の例を示す（電話帳に代わるウェブ上のデータベース、出張に代わるテレビ会議など）。	・サービスを通じた環境負荷低減
TA 3.	上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによる輸送手段や資源の変化を示す。規模、市場の大きさ、節約可能分の目安をいくつか示す。	・サービスを通じた環境負荷低減
TA 4.	上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによるリバウンド効果（間接的な影響）と今後の開発に役立つ教訓を示す。これには環境的な影響だけでなく、社会的影響も含まれる場合がある。	・ICTを活かした社会課題解決 ・お客さまへの誠実な対応 ・サービスを通じた環境負荷低減
TA 5.	知的財産権ならびに技術開放に関連する事例の紹介	—

- [▶ 編集方針](#)
 [▶ 第三者意見](#)
 [▶ GRIガイドライン対照表](#)
 [▶ ISO26000対照表](#)
[▶ 環境報告ガイドライン対照表](#)
[▶ アンケート](#)
[▶ 昨年度アンケート結果](#)
[▶ お問い合わせ](#)
[▶ PDFダウンロード/バックナンバー](#)

CSR報告書2013

ISO26000対照表

- [編集方針](#) [第三者意見](#) [GRIガイドライン対照表](#) [ISO26000対照表](#)
[環境報告ガイドライン対照表](#) [アンケート](#) [昨年度アンケート結果](#) [お問い合わせ](#)
[PDFダウンロード/バックナンバー](#)

中核主題	課題	掲載ページ
組織統治		・ CSRマネジメント
人権	課題1. デューデリジエンス 課題2. 人権に関する危機的状況 課題3. 加担の回避 課題4. 苦情解決 課題5. 差別及び社会的弱者 課題6. 市民的及び政治的権利 課題7. 経済的、社会的及び文化的権利 課題8. 労働における基本的原則及び権利	・ 人権の尊重 ・ 多様な人々が活躍する職場づくり
労働慣行	課題1. 雇用及び雇用関係 課題2. 労働条件及び社会的保護 課題3. 社会対話 課題4. 労働における安全衛生 課題5. 職場における人材育成及び訓練	・ 人材の育成と評価 ・ 多様な人々が活躍する職場づくり ・ 社員の健康保持・増進
環境	課題1. 汚染の予防 課題2. 持続可能な資源の利用 課題3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・ 基本理念と環境マネジメント ・ 低炭素社会の実現 ・ 循環型社会の推進 ・ 生物多様性の保全 ・ 環境汚染の防止
公正な事業慣行	課題1. 汚職防止 課題2. 責任ある政治的関与 課題3. 公正な競争 課題4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5. 財産権の尊重	・ コンプライアンス ・ サプライヤーとのかかわり
消費者課題	課題1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2. 消費者の安全衛生の保護 課題3. 持続可能な消費 課題4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5. 消費者データ保護及びプライバシー 課題6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7. 教育及び意識向上	・ 安定的で信頼性の高い情報通信サービス ・ 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保 ・ お客様への誠実な対応 ・ 情報セキュリティ
コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	課題1. コミュニティへの参画 課題2. 教育及び文化 課題3. 雇用創出及び技能開発 課題4. 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5. 富及び所得の創出 課題6. 健康 課題7. 社会的投資	・ ICTを活かした社会課題解決 ・ 健全なICT社会への貢献 ・ 社会とのかかわり

- [編集方針](#) [第三者意見](#) [GRIガイドライン対照表](#) [ISO26000対照表](#)
[環境報告ガイドライン対照表](#) [アンケート](#) [昨年度アンケート結果](#) [お問い合わせ](#)
[PDFダウンロード/バックナンバー](#)

CSR報告書2013 環境報告ガイドライン対照表

- [編集方針](#) [第三者意見](#) [GRIガイドライン対照表](#) [ISO26000対照表](#)
- [環境報告ガイドライン対照表](#) [アンケート](#) [昨年度アンケート結果](#) [お問い合わせ](#)
- [PDFダウンロード/バックナンバー](#)

【基礎的情報:BI】			該当項目
BI-1:経営責任者の緒言			
	ア.	環境経営の方針	・ トップメッセージ ・ 基本理念とビジョン
	イ.	環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性及び持続可能な社会のあり方についての認識	・ トップメッセージ ・ 基本理念とビジョン
	ウ.	自らの業種、規模、事業特性あるいは海外展開等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略及び事業活動に伴う環境負荷の状況（重大な環境側面）とその低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括	・ トップメッセージ ・ 基本理念とビジョン
	エ.	これらの取組に関して、確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成し、その結果及び内容を公表すること、についての社会へのコミットメント	・ 基本理念とビジョン
	オ.	経営責任者等の署名	・ トップメッセージ
BI-2:報告に当たった基本的要件			
BI-2-1:報告の対象組織・期間・分野	ア.	報告対象組織（過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書における報告対象組織からの変化や経緯等についても記載する。）	・ 編集方針
	イ.	報告対象期間、発行日及び次回発行予定（なお、過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。）	・ 編集方針
	ウ.	報告対象分野（環境的側面・社会的側面・経済的側面等）	・ 編集方針
	エ.	準拠あるいは参考にした環境報告書等に関する基準又はガイドライン等（業種毎のものを含む。）	・ 編集方針
	オ.	作成部署及び連絡先	・ お問い合わせ
	カ.	ウェブサイトのURL	・ 編集方針
BI-2-2:報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況	ア.	報告対象組織の環境負荷が事業全体（連結決算対象組織全体）の環境負荷に占める割合（「環境負荷の補足率」等による状況）	・ 編集方針

【基礎的情報:BI】			該当項目	
BI-3:事業の概況（経営指標を含む）				
	ア.	主たる事業の種類（業種・業態）	・会社概要 ・事業概要	
	イ.	主要な製品・サービスの内容（事業分野等）	・会社概要 ・事業概要	
	ウ.	売上高又は生産額（連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織）	・会社概要	
	エ.	従業員数（連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織）	・会社概要	
	オ.	その他の経営関連情報（総資産、売上総利益、営業利益、経常利益、純損益、付加価値額等）	・経営情報	
	カ.	報告対象期間中に発生した組織構造、株主構成、製品・サービス等の重大な変化の状況（合併、分社化、子会社や事業部門の売却、新規事業分野への進出、工場等の建設等により環境負荷に大きな変化があった場合）	該当する事項はありませんでした	
BI-4：環境報告の概要				
BI-4-1：主要な指標等の一覧	ア.	事業の概況（会社名、売上高、資本金）（過去5年程度、BI-3参照）	・会社概要	
	イ.	環境に関する規制の遵守状況（MP-2参照）	・基本理念と環境マネジメント	
	ウ.	主要な環境パフォーマンス等の推移（過去5年程度）	・事業活動に伴う環境負荷	
		・総エネルギー投入量(OP-1参照)	・低炭素社会の実現	
		・総物質投入量（OP-2参照）	・循環型社会の推進	
		・水資源投入量(OP-3参照)	・事業活動に伴う環境負荷	
		・総製品生産量又は総商品販売量（OP-5参照）	—	
		・温室効果ガスの排出量（OP-6参照）	・低炭素社会の実現	
		・化学物質の排出量、移動量（OP-8参照）	・環境汚染の防止	
		・廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量（OP-9参照）	・循環型社会の推進	
・総排水量（OP-10参照）		・事業活動に伴う環境負荷		
・環境効率指標（EEI参照）	・グリーンICTビジョン 2020			
BI-4-2：事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	ア.	事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績、改善策等の総括	・2012年度の実績と2013年度の目標	
BI-5：事業活動のマテリアルバランス（インプット、内部循環、アウトプット）				
	ア.	事業活動に伴う環境負荷の全体像	・事業活動に伴う環境負荷	
【マネジメント・パフォーマンス指標：MPI】			該当項目	
MP-1：環境マネジメントの状況	MP-1-1：事業活動における環境配慮の方針	ア.	事業活動における環境配慮の方針	・基本理念と環境マネジメント
		ア.	環境マネジメントシステムの状況	・基本理念と環境マネジメント
MP-2：環境に関する規制の遵守状況	ア.	環境に関する規制の遵守状況	・基本理念と環境マネジメント	
MP-3：環境会計情報	ア.	環境保全コスト	・環境会計	
	イ.	環境保全効果	・環境会計	
	ウ.	環境保全対策に伴う経済効果	・環境会計	
MP-4：環境に配慮した投融資の状況	ア.	投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組状況、実績等	—	
MP-5：サプライチェーンマネジメント等の状況	ア.	環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等	・サプライヤーとのかかわり ・グリーン調達推進	

【基礎的情報:BI】		該当項目	
MP-6: グリーン購入・調達状況	ア.	グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ サプライヤーとのかかわり ・ グリーン調達の推進
MP-7: 環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	ア.	環境に配慮した生産技術、工法、DfE等の研究開発に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 低炭素社会の実現
MP-8: 環境に配慮した輸送に関する状況	ア.	環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画等	・ 低炭素社会の実現
	イ.	総輸送量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	・ 低炭素社会の実現
	ウ.	輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂) 排出量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	・ 低炭素社会の実現
MP-9: 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	ア.	生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 生物多様性の保全
MP-10: 環境コミュニケーションの状況	ア.	環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 生物多様性の保全
MP-11: 環境に関する社会貢献活動の状況	ア.	環境に関する社会貢献活動の方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 生物多様性の保全
	イ.	環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 低炭素社会の実現
MP-12: 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	イ.	容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等にもとづく再商品化の状況	—
	ウ.	輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂) 排出量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	・ 低炭素社会の実現
【オペレーション・パフォーマンス指標: OPI】		該当項目	
OP-1: 総エネルギー投入量及びその低減対策	ア.	総エネルギー投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 低炭素社会の実現
	イ.	総エネルギー投入量 (ジュール)	—
	ウ.	総エネルギー投入量の内訳 (種類別使用量) (ジュール)	・ 事業活動に伴う環境負荷
		・ 購入電力 (購入した新エネルギーを除く)	・ 事業活動に伴う環境負荷 ・ 低炭素社会の実現
		・ 化石燃料 (石油、天然ガス、LPG、石炭等)	・ 事業活動に伴う環境負荷
		・ 新エネルギー (再生可能エネルギー、リサイクルエネルギー、従来型エネルギーの新利用形態)	・ 低炭素社会の実現
・ その他 (購入熱等)	・ 事業活動に伴う環境負荷		
OP-2: 総物質投入量及びその低減対策	ア.	総物質投入量 (又は主要な原材料等の購入量、容器包装材料を含む) の低減対策及び再生可能資源や循環資源の有効利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・ 循環型社会の推進
	イ.	総物質投入量 (又は主要な原材料等の購入量、容器包装材料を含む) (トン)	・ 事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	総物質投入量の内訳 (トン)	・ 事業活動に伴う環境負荷
OP-3: 水資源投入量及びその低減対策	ア.	水資源投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
	イ.	水資源投入量 (m ³)	・ 事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	水資源投入量の内訳 (m ³)	—
		・ 上水	
		・ 工業用水	
		・ 地下水	
		・ 海水	
・ 河川水			
・ 雨水 等			

【基礎的情報:BI】			該当項目
OP-4：事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	ア.	事業エリア内における物質（水資源を含む）等の循環的利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・循環型社会の推進
	イ.	事業エリア内における循環的に利用された物質（トン）	・事業活動に伴う環境負荷
	ウ.	事業エリア内における循環的利用型の物質の種類と物質量の内訳（トン）	・事業活動に伴う環境負荷
	エ.	事業エリア内での水の循環的利用量（立方メートル）及びその増大対策	—
	オ.	水の循環的利用量（立方メートル）の内訳 水のリサイクル量（原則として、冷却水は含まない）	—
	カ.	中水の利用	—
	OP-5：総生産品生産量又は総商品販売量	ア.	総製品生産量又は総商品販売量
OP-6：温室効果ガスの排出量及びその低減対策	ア.	温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・2012年度の実績と2013年度の目標
	イ.	温室効果ガス（京都議定書6物質）の総排出量（国内・海外別の内訳）（トン-CO ₂ 換算）	・低炭素社会の実現
	ウ.	温室効果ガス（京都議定書6物質）の種類別排出量の内訳（トン-CO ₂ 換算）	・低炭素社会の実現
OP-7：大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	ア.	硫黄酸化物（SO _x ）や窒素酸化物（NO _x ）、揮発性有機化合物（VOC）排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・環境汚染の防止
	イ.	大気汚染防止法にもとづく硫黄酸化物（SO _x ）排出量（トン）、窒素酸化物（NO _x ）排出量（トン）、揮発性有機化合物（VOC）排出量（トン）	・環境汚染の防止
	ウ.	騒音規制法にもとづく騒音等の状況（デシベル）及びその低減対策	—
	エ.	振動規制法にもとづく振動等の状況（デシベル）及びその低減対策	—
	オ.	悪臭防止法にもとづく悪臭等の状況（特定悪臭物質濃度または臭気指数）及びその低減対策	—
	OP-8：化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	ア.	化学物質の管理方針及び管理状況
イ.		化学物質の排出量、移動量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・環境汚染の防止
ウ.		より安全な化学物質への代替措置の取組状況、実績等	・環境汚染の防止
エ.		化学物質排出把握管理促進法にもとづく.PRTR制度の対象物質の排出量、移動量（トン）	—
オ.		大気汚染防止法にもとづく有害大気汚染物質のうち指定物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）の排出濃度	—
カ.		土壌・地下水・底質汚染状況	—
キ.		ダイオキシン類対策特別措置法にもとづくダイオキシン類による汚染状況	—
ク.		水質汚濁防止法にもとづく排水及び特定地下浸透水中の有害物質濃度	—
OP-9：廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策		ア.	廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等
	イ.	廃棄物の総排出量（トン）	・循環型社会の推進
	ウ.	廃棄物最終処分量（トン）	・循環型社会の推進

【基礎的情報:BI】			該当項目
OP-10：総排水量及びその低減対策	ア.	総排水量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
	イ.	総排水量 (m³)	—
	ウ.	水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法にもとづく排水規制項目（健康項目、生活環境項目、ダイオキシン類）の排出濃度（平均値、最大値）並びに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量、並びにその低減対策	—
	エ.	排出先別排水量の内訳 (m³)	—
		・河川	
・湖沼			
・海域			
		・下水道等	
【環境効率指標：EEI】			該当項目
	ア.	事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷（影響）の関係	・グリーンICTビジョン 2020
【社会パフォーマンス指標：SPI】			該当項目
社会的取組の状況	(1)	労働安全衛生に関する情報・指標	・社員の健康維持・増進
	(2)	雇用に関する情報・指標	・人材の育成と評価 ・多様な人々が活躍する職場づくり
	(3)	人権に関する情報・指標	・人権の尊重
	(4)	地域社会及び社会に対する貢献に関する情報・指標	・社会とのかかわり
	(5)	企業統治（コーポレートガバナンス）・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス
	(6)	個人情報保護等に関する情報・指標	・情報セキュリティ
	(7)	広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	・重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保 ・お客様への誠実な対応
	(8)	企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	—
	(9)	その他の社会的項目に関する情報・指標	・安定的で信頼性の高い情報通信サービス ・ICTを活かした社会課題解決 ・健全なICT社会への貢献 ・サプライヤーとのかかわり

- [▶ 編集方針](#)
[▶ 第三者意見](#)
[▶ GRIガイドライン対照表](#)
[▶ ISO26000対照表](#)
- [▶ 環境報告ガイドライン対照表](#)
[▶ アンケート](#)
[▶ 昨年度アンケート結果](#)
[▶ お問い合わせ](#)
- [▶ PDFダウンロード/バックナンバー](#)